第24回

会　社　説　明　会

2016年度決算
FFGの経営戦略

2017年5月17日

あなたのいちばんに。

ふくおかフィナンシャルグループ

本日の構成

Part Ⅰ　2016年度決算

- 2016年度決算サマリー ・・・ 03
- のれんの一時償却 ・・・ 04
- 2017年度業績予想 ・・・ 07
- トップライン・ボトムラインの推移 ・・・ 08
- 資金利益 ・・・ 10
- 貸出金 ・・・ 11
- 預金 ・・・ 12
- 有価証券 ・・・ 13
- 非資金利益 ・・・ 14
- 経費 ・・・ 15
- 信用コスト・不良債権 ・・・ 16
- 自己資本比率 ・・・ 17

Part Ⅱ　FFGの経営戦略

- FFGの成長戦略 ・・・ 19
- 第5次中期経営計画2年目の取組み ・・・ 20
- 九州経済の現状 ・・・ 21
- 営業基盤の拡大 ・・・ 22
- オーナーコンサルティング ・・・ 23
- 資産管理型ビジネスの展開 ・・・ 24
- 消費性ローンの増強 ・・・ 25
- iBankの進捗と効果 ・・・ 26
- FinTechの取組み ・・・ 28
- ROEと株主還元 ・・・ 29

Part　Ⅲ　計数資料

- 貸出金 ・・・ 31
- 貸出金（業種別） ・・・ 32
- 預金・ＮＣＤ ・・・ 33
- 利回り（国内貸出金） ・・・ 34
- 利回り ・・・ 35
- 預貸金の種類別構成比 ・・・ 36
- 有価証券 ・・・ 37
- 非資金利益・資産運用商品 ・・・ 38
- ふくおか証券 ・・・ 39
- 経費 ・・・ 40
- 信用コスト・不良債権 ・・・ 41
- 債務者区分遷移 ・・・ 42
- 引当・保全状況 ・・・ 45
- 自己資本比率 ・・・ 48

Part　Ⅳ　参考資料

- 九州の金融マーケット ・・・ 50
- 経済概況 ・・・ 51
- 景気動向 ・・・ 52
- 生産動向 ・・・ 53
- 設備投資・住宅投資 ・・・ 54
- 地価動向 ・・・ 55
- 企業倒産 ・・・ 56
- 貸出金 ・・・ 57
- 預　金 ・・・ 58
- 主な経済指標 ・・・ 59

出席者

取締役社長	柴戸	隆成
執行役員	横田	浩二

Part I

2016年度決算

Fukuoka Financial Group

2016年度 決算サマリー

損益（3行単体合算）

（億円）

【公表比】	3行単体合算 16年度実績	3行単体合算 前年比	福岡銀行（単体） 16年度実績	福岡銀行（単体） 前年比	熊本銀行（単体） 16年度実績	熊本銀行（単体） 前年比	親和銀行（単体） 16年度実績	親和銀行（単体） 前年比
業務粗利益	1,754	▲35	1,295	0	191	▲17	268	▲18
資金利益	1,497	▲3	1,079	2	177	▲4	240	▲1
国内部門	1,428	▲2	1,013	4	177	▲5	239	▲2
国際部門	68	▲1	66	▲2	1	0	1	1
非資金利益	257	▲32	216	▲1	13	▲13	28	▲17
役務等利益	194	▲25	151	▲6	14	▲10	30	▲9
特定・その他利益（債券除く）	38	▲6	36	▲4	▲1	▲2	1	▲1
債券関係	25	▲1	29	9	▲1	▲2	▲3	▲7
経費　（△）	1,015	16	677	16	139	2	199	▲2
実質業務純益	738	▲51	618	▲16	51	▲19	69	▲17
一般貸倒引当金　（△）	▲124	▲124	▲114	▲114	8	8	-	-
業務純益	863	73	732	98	43	▲27	69	▲17
コア業務純益　【+9】	713	▲50	589	▲25	52	▲17	72	▲9
臨時損益	▲141	▲171	▲131	▲165	▲16	▲20	25	33
経常利益　【▲25】	722	▲97	601	▲67	27	▲47	94	17
特別損益	▲12	9	▲3	13	▲8	▲8	▲1	4
税引前当期純利益	710	▲88	598	▲54	19	▲55	93	21
法人税等　（△）	180	▲58	156	▲39	4	▲17	19	▲1
当期純利益　【+0】	531	▲30	442	▲15	15	▲38	74	22
信用コスト　（△）　【▲6】	▲16	20	▲4	14	19	29	▲31	▲23

※公表比のうちFFG連結の経常利益、当期純利益は3月21日公表の業績予想対比。その他は2016年11月10日公表の予想対比。

損益（FFG連結）

【公表比】	16年度実績	前年比
業務粗利益	1,879	▲ 22
実質業務純益	▲ 314	▲ 1,003
コア業務純益	▲ 338	▲ 1,002
経常利益　【▲16】	▲ 344	▲ 1,059
連結当期純利益　（※）　【+5】	▲ 543	▲ 990
のれん一時償却除く	405	▲ 42

連結調整

当期純利益（3行単体合算）	531
FFG単体	▲68
のれん償却費	▲1,040
銀行子会社損益	38
その他連結調整	▲4
FFG連結当期純利益	▲543
（ のれん一時償却(▲948)除く	405 ）

（※）親会社株主に帰属する当期純利益を指します。

Point1　資金利益はほぼ前年並み

- ▶ マイナス金利等を受けた利回り低下影響を、貸出金ボリューム増加や消費性ローンの積上げ、資金調達コストの削減等でカバーしほぼ前年並みを確保

Point2　コア業務純益は713億円

- ▶ 前年比▲50億円
  - － 保険販売の減少やローン保証料の増加、団信配当金の減少（前年度特殊要因の剥落）等の役務利益の減少と外形標準課税の増税、戦略的投資等による経費増加が主因
- ▶ 公表比+9億円
  - － 保険販売に苦戦するも、マーケット部門における投資多様化等でカバー

Point3　当期純利益は▲543億円【のれん一時償却除く405億円】

- ▶ のれんの一時償却▲948億円により赤字決算となったが、当該要因を除けばコア業純の上ブレを主因に公表比+5億円
- ▶ 前年比（のれんの一時償却要因を除く）では、コア業純の下ブレや信用コストの増加等により▲42億円

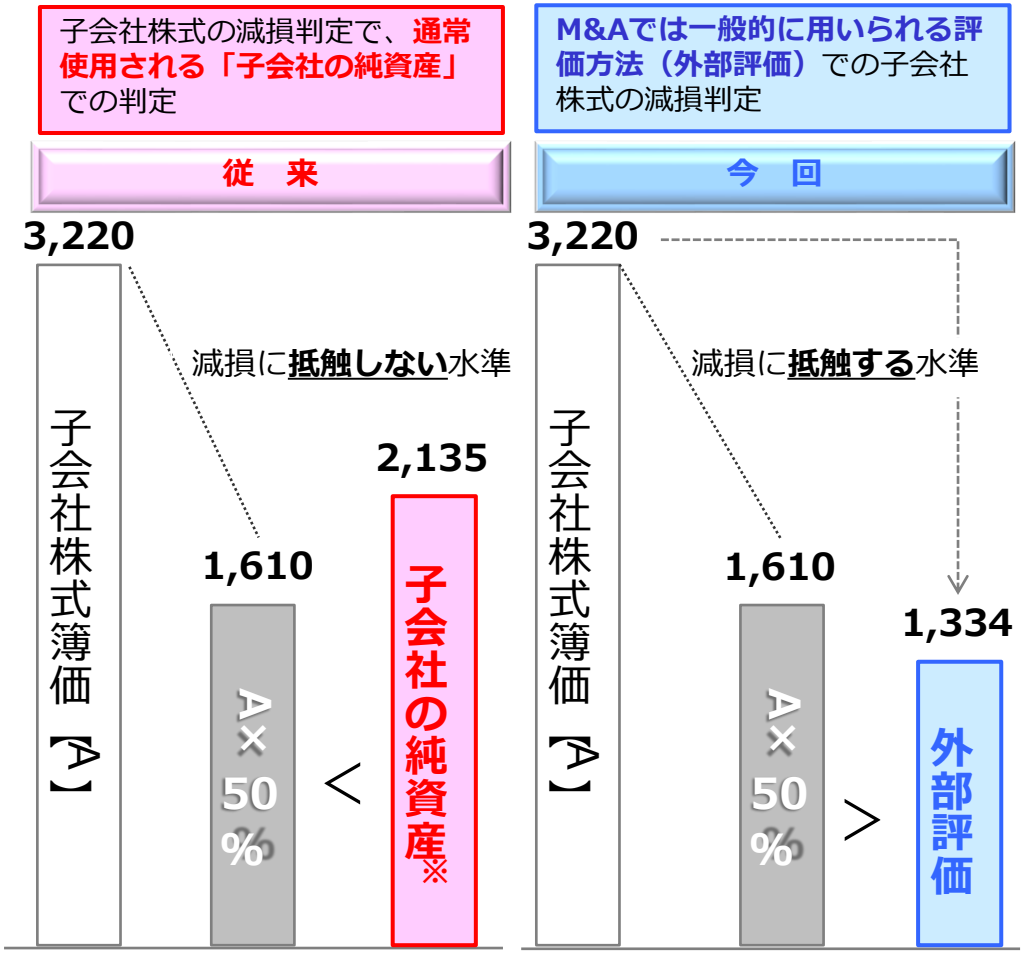
のれんの一時償却①

- 経営統合時には想定されなかった低金利が継続、とりわけ昨年導入されたマイナス金利により、金融機関の収益環境は大きく変化。
- 子会社株式の減損判定は従来、通常使用される「子会社の純資産」にて判定してきたが、今回は十八銀行との経営統合を控えており、M&Aで一般に用いられる評価方法（DDM法）にて、減損判定を実施。

10年国債の利回り推移

出所：財務省公表データ

子会社株式の減損



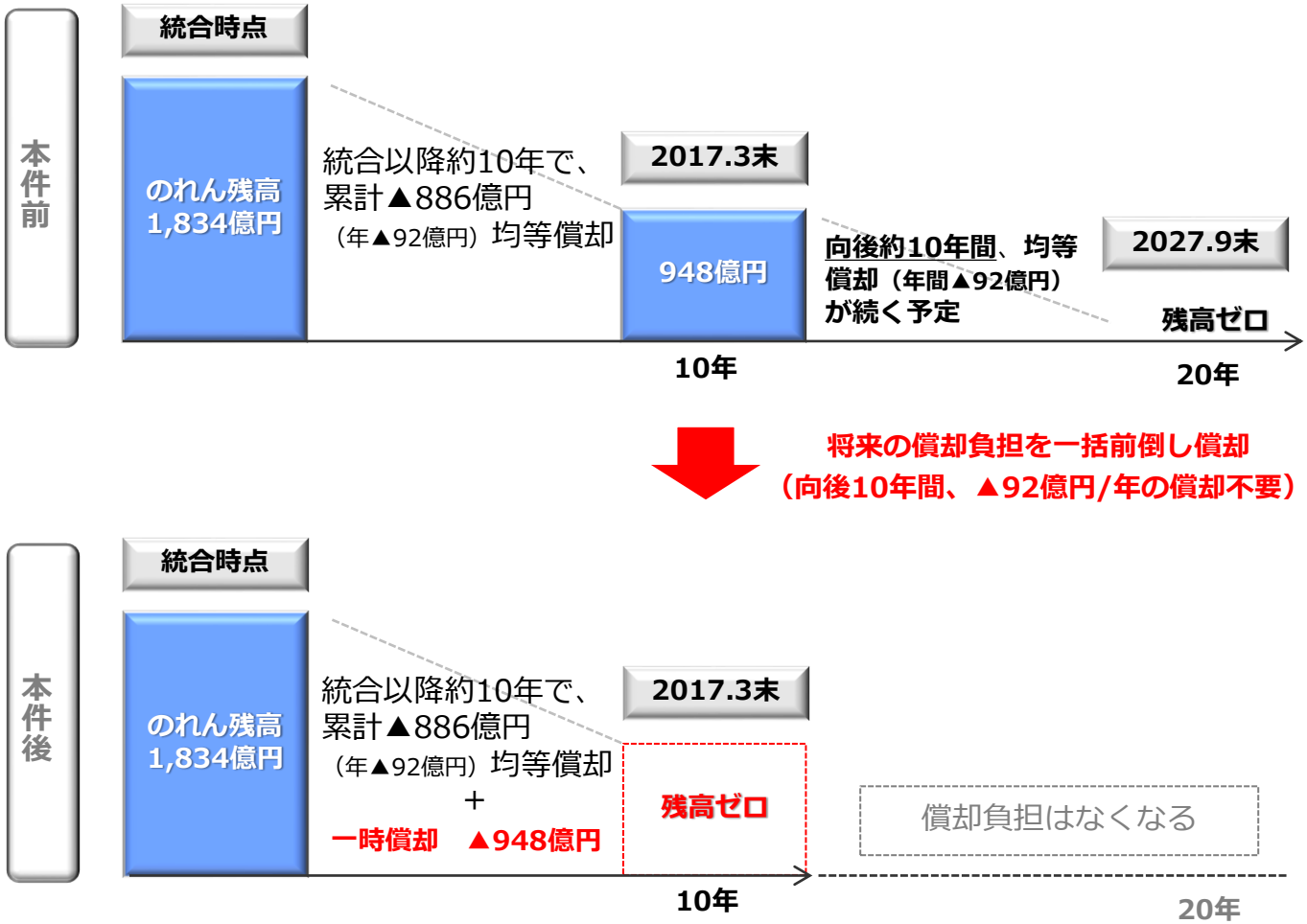
※数値は、2016年9月末現在

評価額の低下は、マイナス金利導入による低金利の長期化による影響

のれんの一時償却②

- 均等償却を行ってきた「のれん」を一括償却することで、将来の償却負担をなくし、次年度以降の利益水準は安定化。
- 一過性の赤字を除いては、健全性（自己資本比率）も含めマイナス影響はなく、次年度以降はプラス効果。

のれんの償却スケジュール



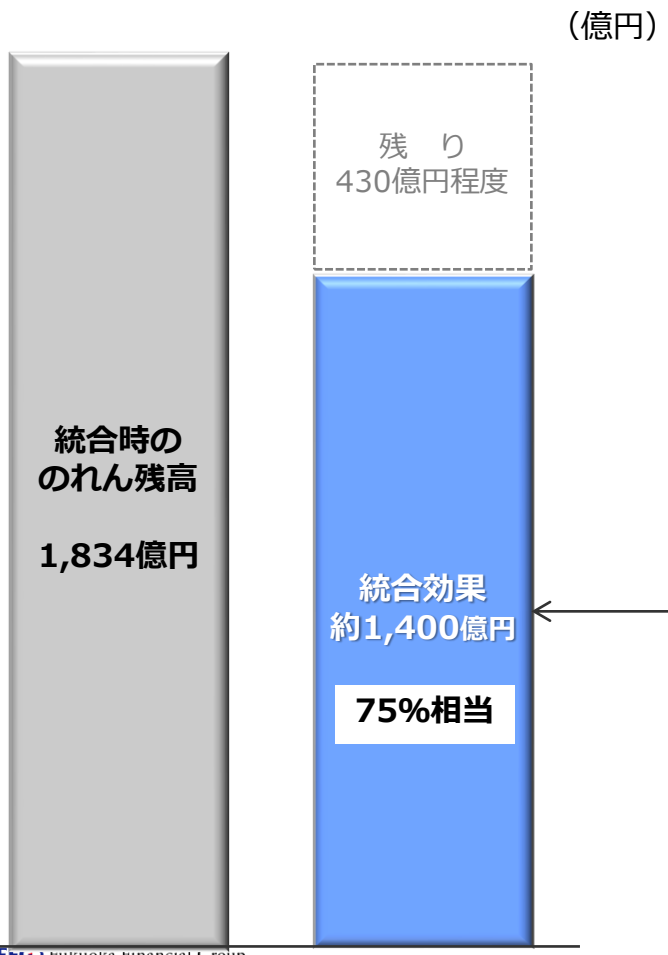
本件に伴う影響

項　目	影　響	
	2016年度	次年度以降
自己資本比率	⇨	
当期純利益	⇩	⇧
ROE（株主資本利益率）	⇩	⇧
EPS（一株当たり利益）	⇩	⇧
配当（一株あたり）	⇨	⇧

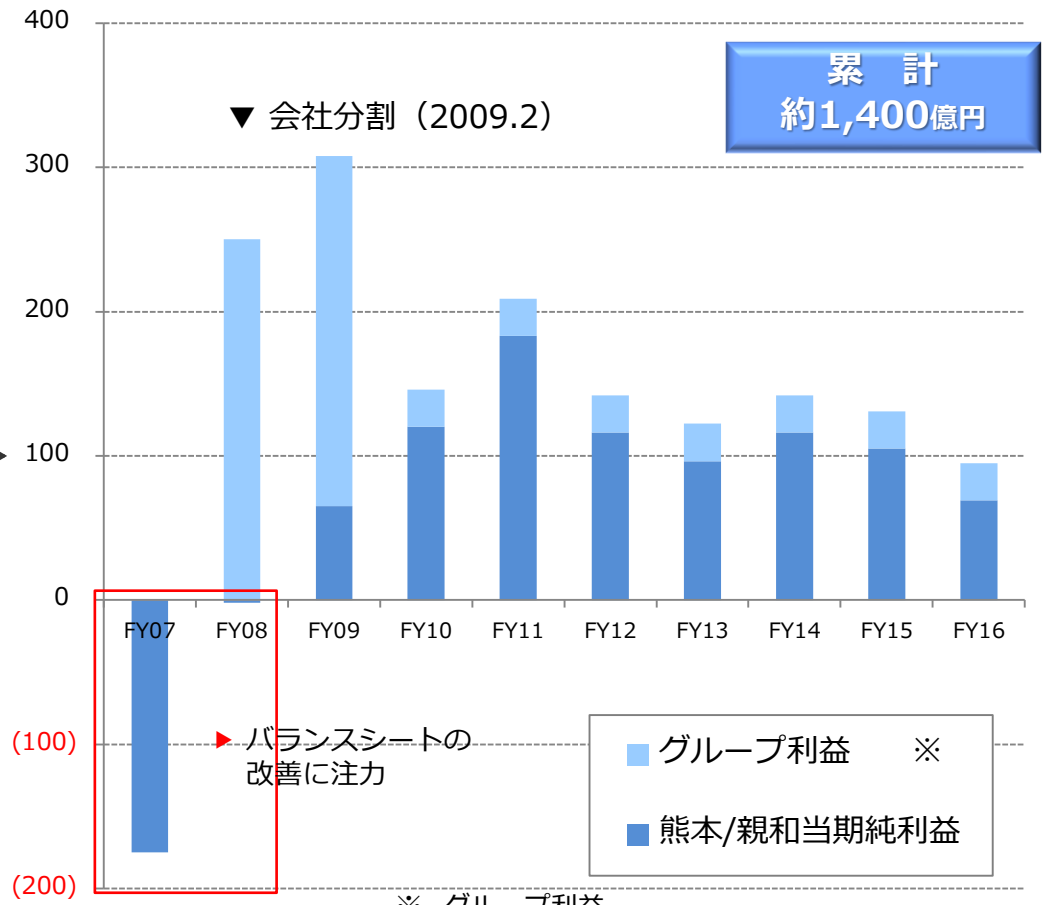
のれんの一時償却③

- 経営統合以降、熊本銀行/親和銀行の業績は、大きく改善。
- 経営統合以降10年間の統合効果（両行の当期純利益及びグループ利益（福岡銀行で計上された会社分割による税効果など））は、統合時に計上した”のれん“の75%相当。
  → 残りの25%相当も今後の利益で十分効果をあげることが可能。

のれんと経営統合効果



経営統合効果の推移



※ グループ利益
会社分割等により福岡銀行で計上された税効果/資金利益等
効果は、社内管理ベース

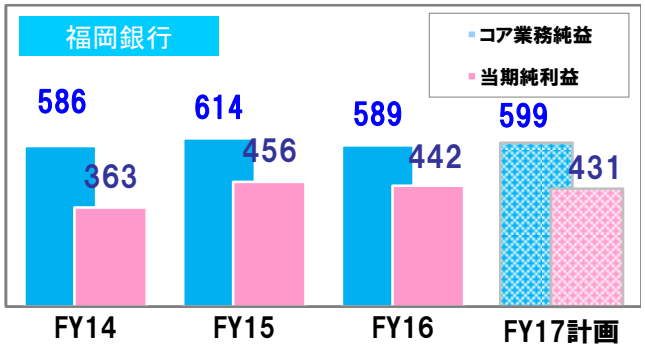
2017年度　業績予想

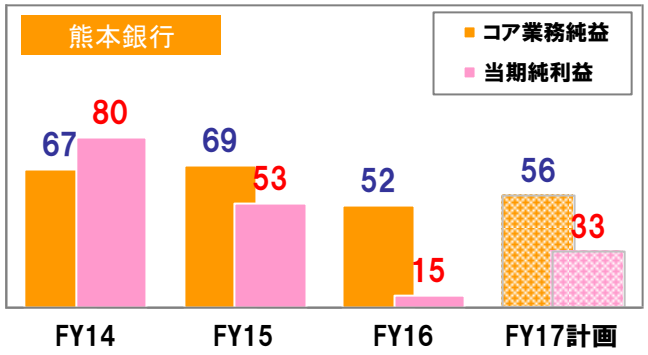
損益（3行単体合算）

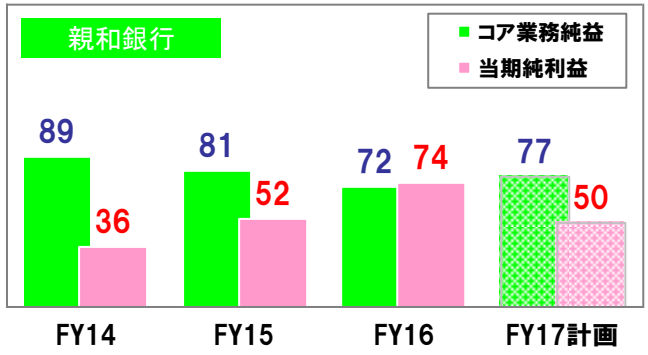
（億円）

	3行単体合算 通期計画	3行単体合算 前年比	福岡銀行（単体） 通期計画	福岡銀行（単体） 前年比	熊本銀行（単体） 通期計画	熊本銀行（単体） 前年比	親和銀行（単体） 通期計画	親和銀行（単体） 前年比
業務粗利益	1,794	40	1,314	19	196	6	283	15
資金利益	1,498	2	1,082	3	176	▲2	240	0
国内部門	1,434	5	1,019	6	175	▲1	239	1
国際部門	64	▲4	63	▲3	0	▲0	1	▲1
非資金利益	296	39	232	16	21	8	43	15
役務等利益	239	45	178	27	20	6	41	12
特定・その他利益（債券除く）	27	▲11	24	▲12	1	0	2	1
債券関係	30	5	30	1	▲0	1	▲0	3
経費　（△）	1,032	17	685	9	140	1	207	7
実質業務純益	762	23	629	10	56	5	77	8
コア業務純益	732	18	599	10	56	4	77	5
経常利益	715	▲7	607	6	44	17	64	▲30
当期純利益	514	▲17	431	▲10	33	18	50	▲25
信用コスト　（△）	50	66	35	39	8	▲12	8	39

【銀行別】 損益推移　（億円）







損益（FFG連結）

	通期計画	前年比
業務粗利益	1,935	56
実質業務純益	773	1,087
コア業務純益	744	1,082
経常利益	700	1,044
連結当期純利益　（※）	490	1,033

連結調整

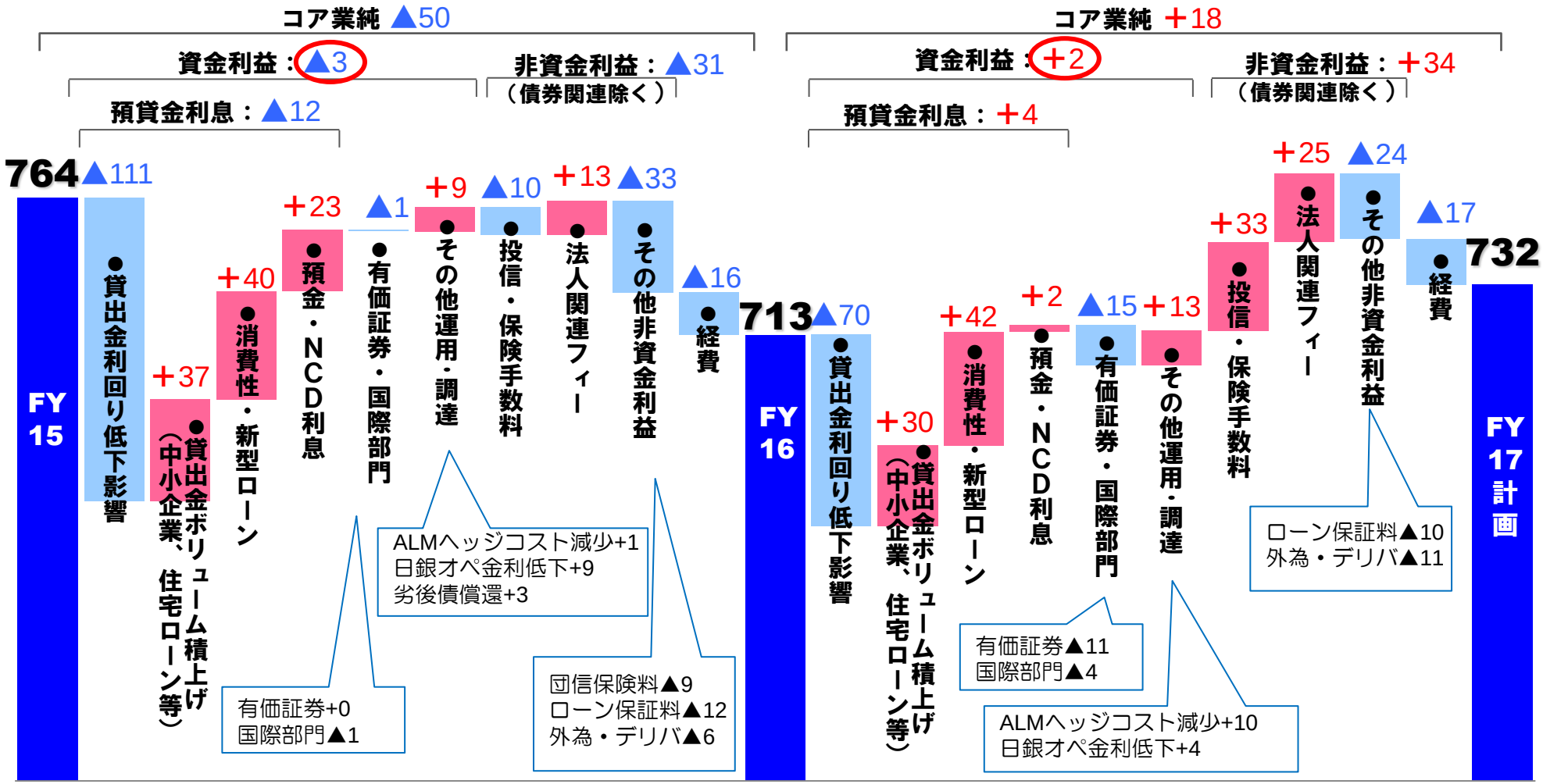
当期純利益（3行単体合算）	514
FFG単体	▲62
のれん償却費	0
銀行子会社損益	41
その他連結調整	▲2
FFG連結当期純利益	490

（※）親会社株主に帰属する当期純利益を指します

トップラインの推移

- 16年度は、貸出金利回り低下の影響や役務利益の減少及び経費増加等により前年比▲50億円の減益。
- 17年度は、中小企業貸出金や消費性ローンの積上げ、投信・保険、法人関連フィー増強により18億円の増益を計画。

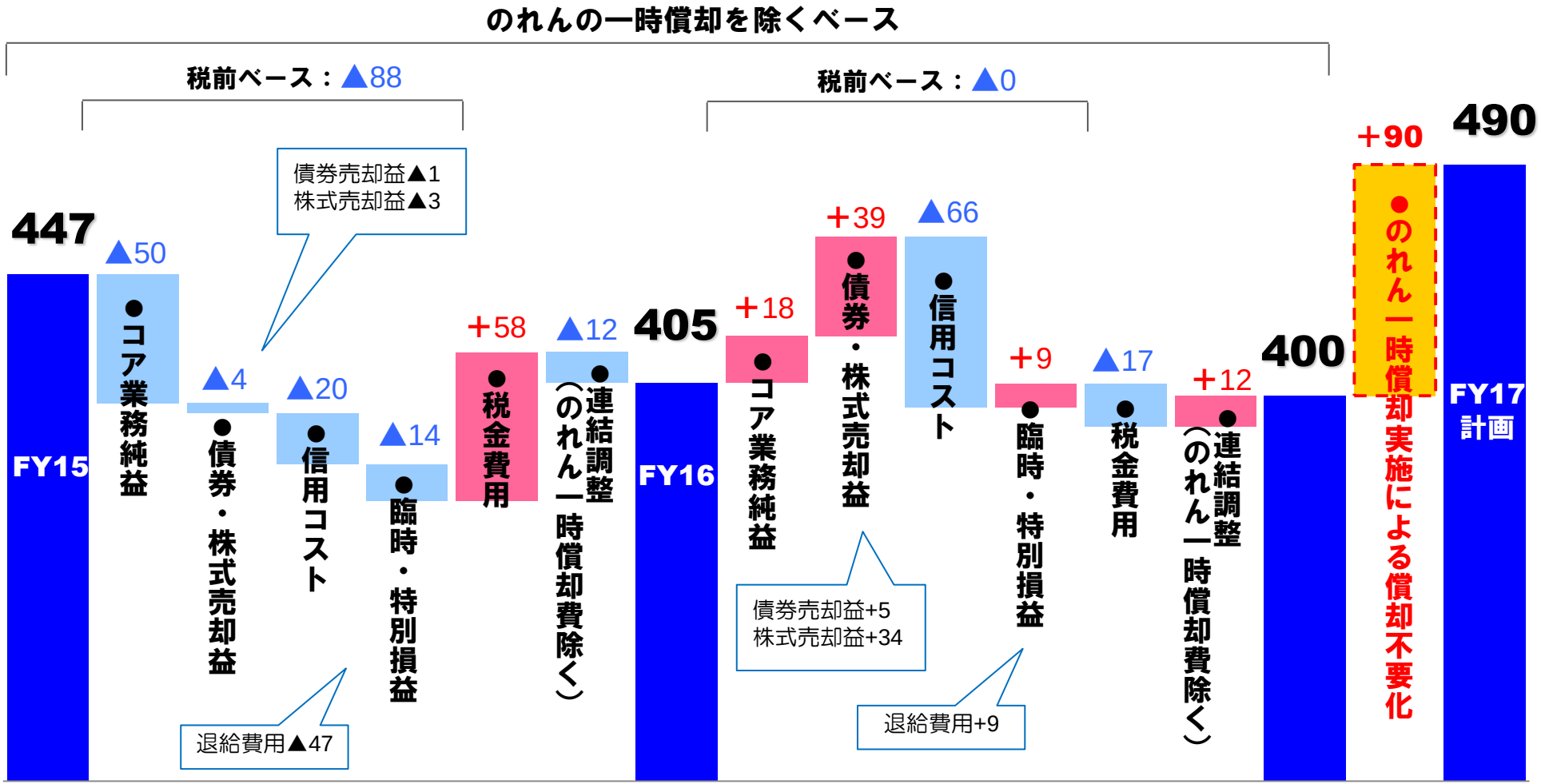
トップライン（コア業務純益）の推移（前年比）



ボトムラインの推移

- 16年度は、コア業務純益の減少や信用コスト増加等により前年比▲42億円の405億円（のれんの一時償却を除くベース）。
- 17年度は、有価証券売却益や子会社収益の強化、のれん償却費用の不要化により、前年比+85億円の490億円を計画。

ボトムライン（連結当期純利益）の推移（前年比）



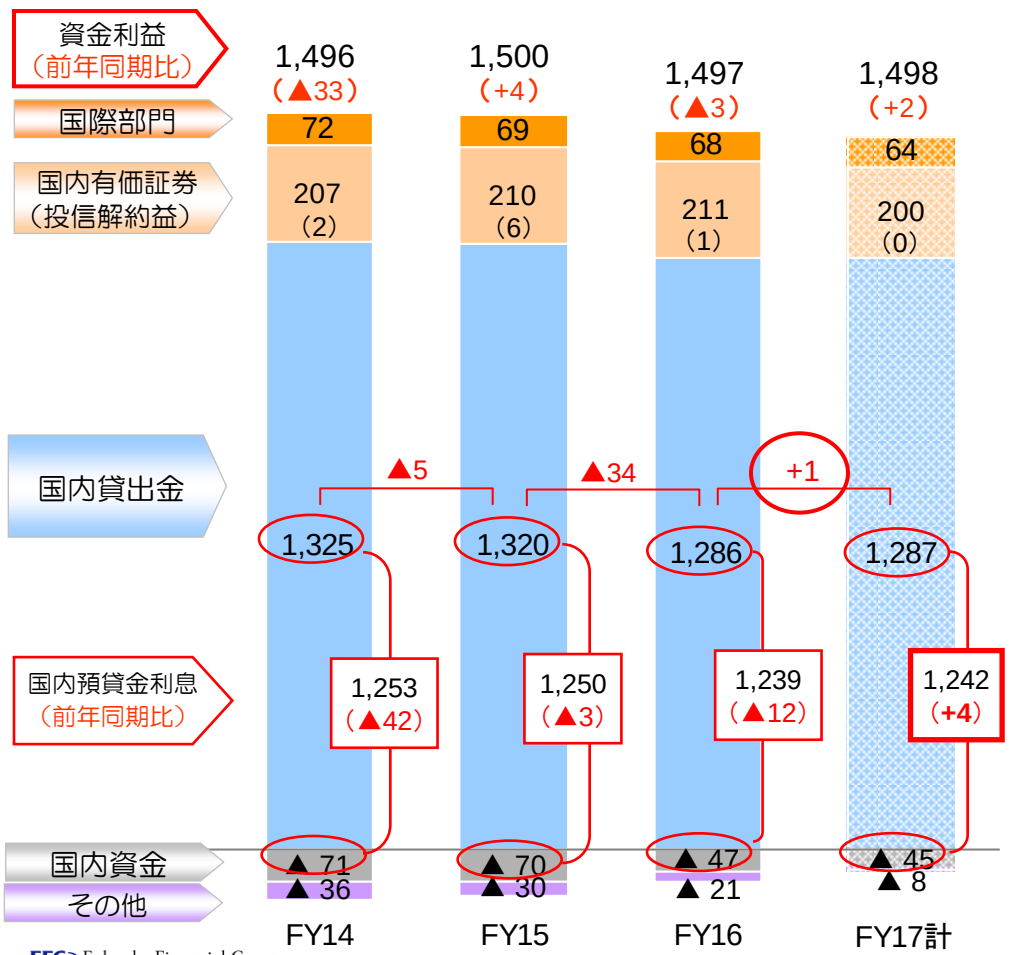
資金利益

▶ 貸出金利回り低下の影響により収益への下押し圧力がかかるものの、中小企業貸出金や消費性ローンの積上げを中心とした預貸金利息の反転等に取り組み、17年度は前年比+2億円を計画。

資金利益　（3行単体合算）

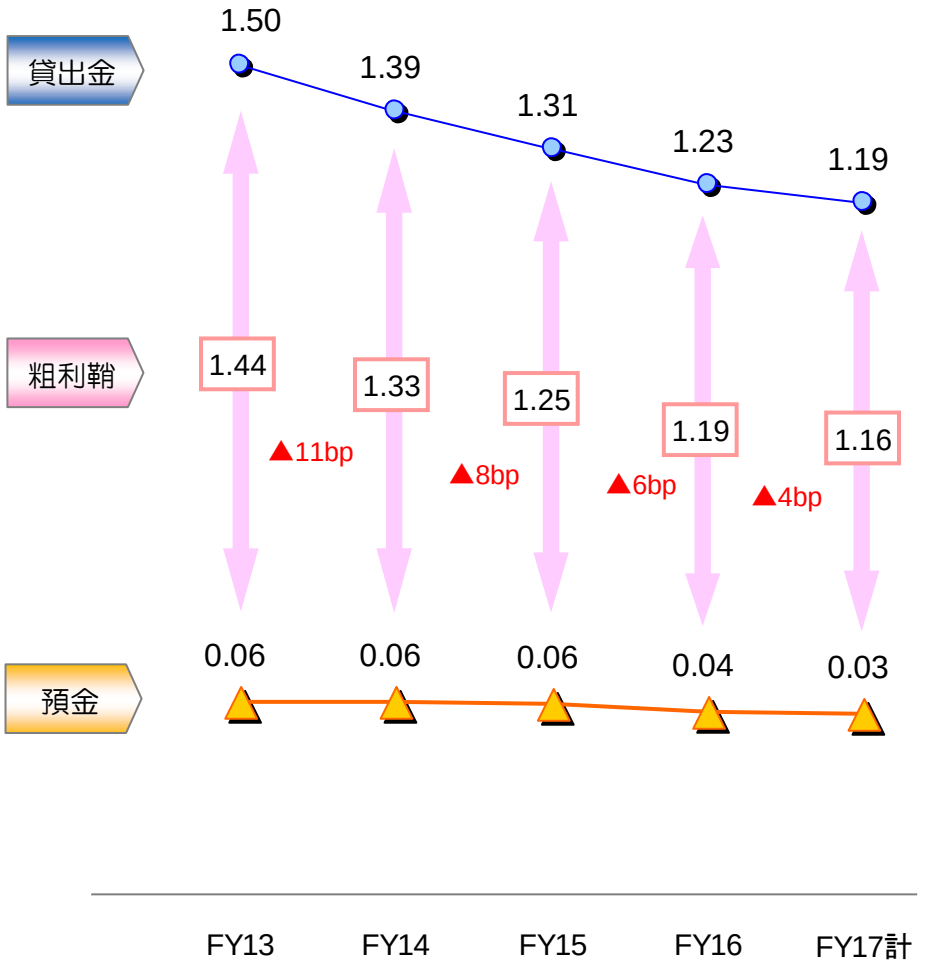
＊国内貸出金・・・FFG向け・政府向け貸出金を除く
＊国内資金・・・国内預金＋NCD

（億円）



国内預貸金粗利鞘（3行単体合算）

（%）



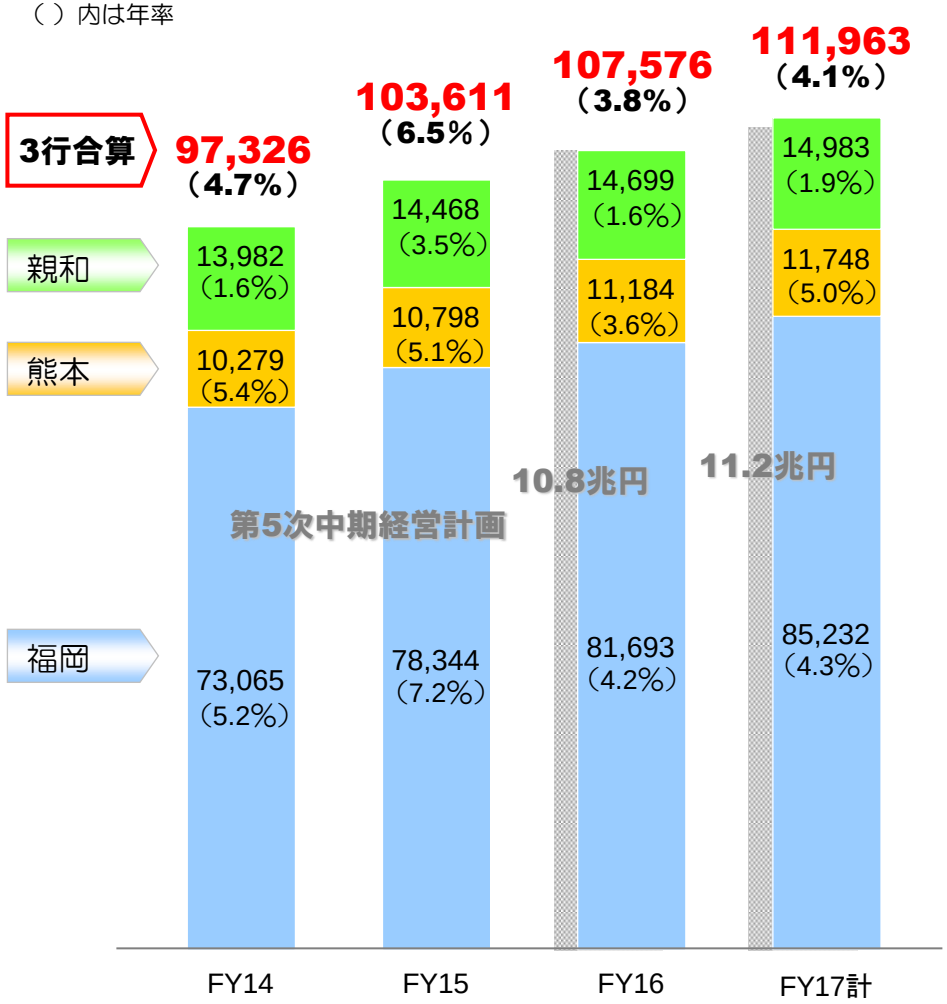
総貸出金

- 貸出金は年率4%程度の高い成長性を持続。中計最終年度の目標（平残11.5兆円）達成に向けて順調に推移。
- セグメント別では、中小企業向けが年率6.0%、個人向けが3.5%で増加しており貸出金全体を牽引。

総貸出金（国内+国際）

※FFG向け・政府向け貸出金を除く
（ ）内は年率

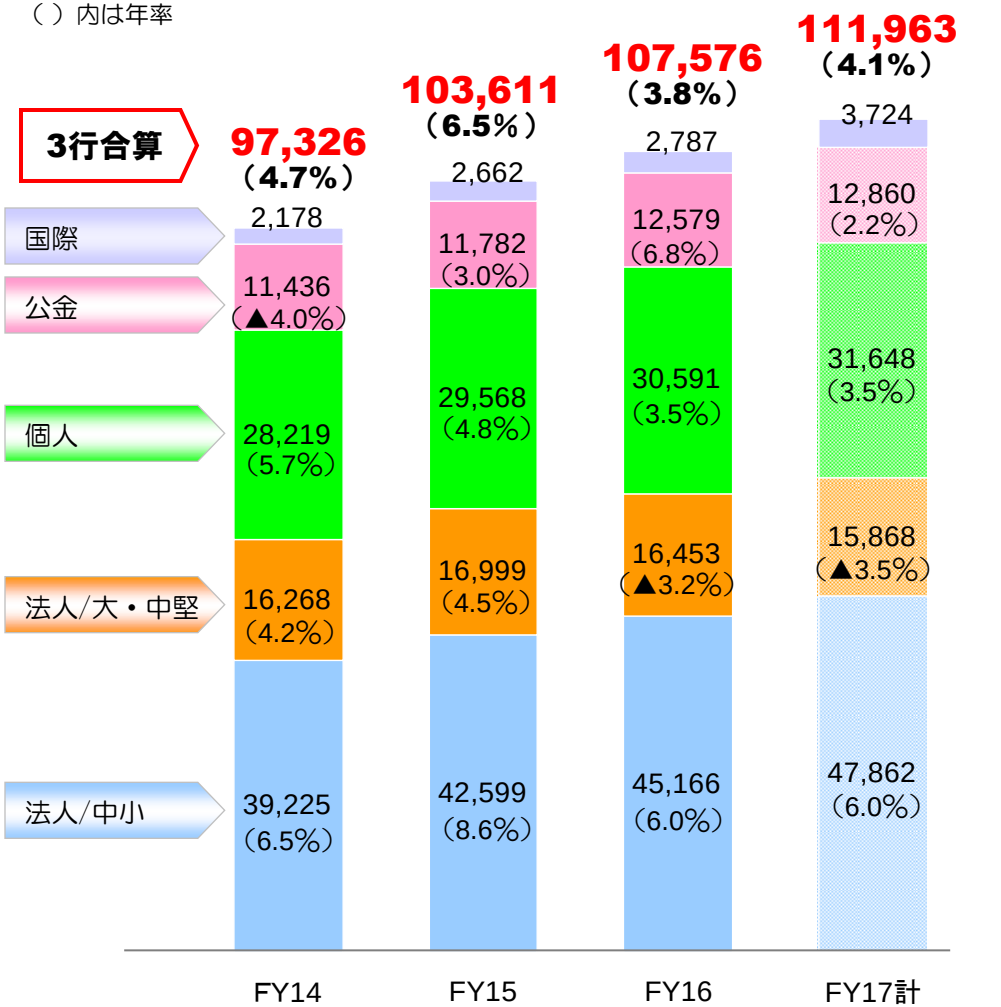
（億円）



総貸出金（セグメント別）

※FFG向け・政府向け貸出金を除く
（ ）内は年率

（億円）

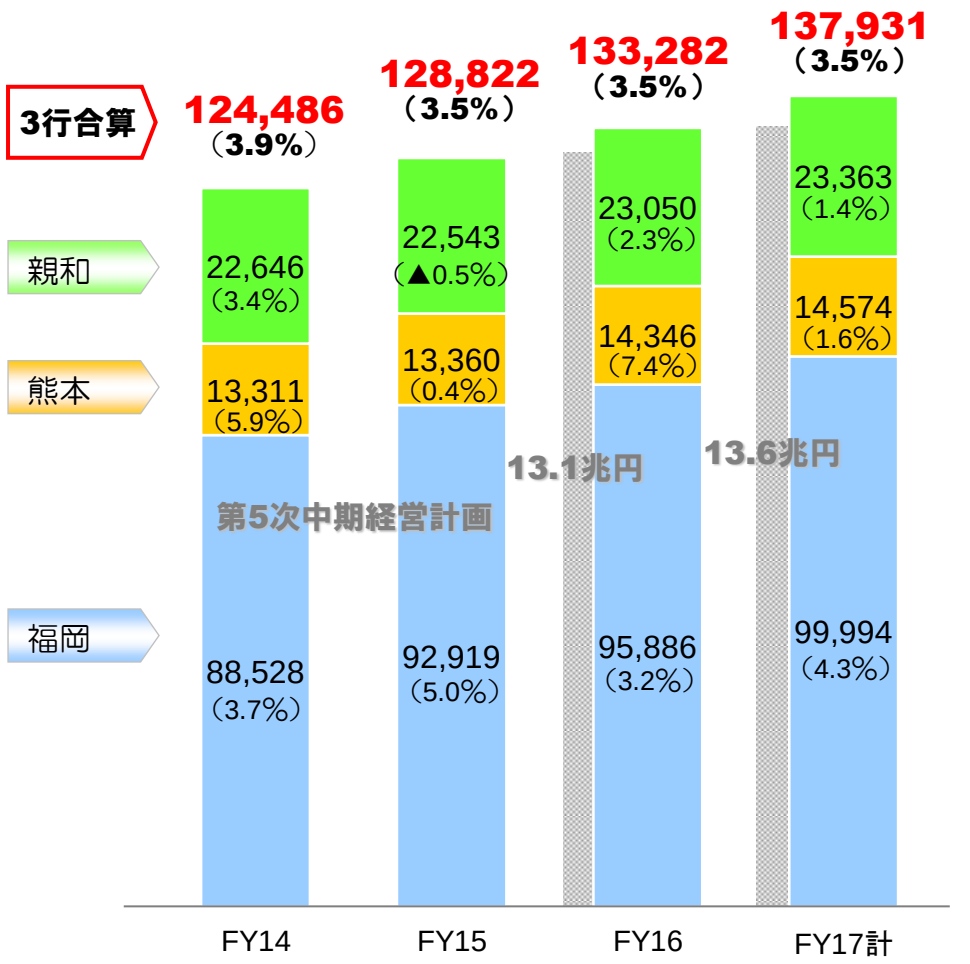


総資金（預金+NCD）

▶ 総資金は3行とも順調に増加。17年度も勢いを維持し個人預金・法人預金を中心に年率3.5%で伸ばす計画。

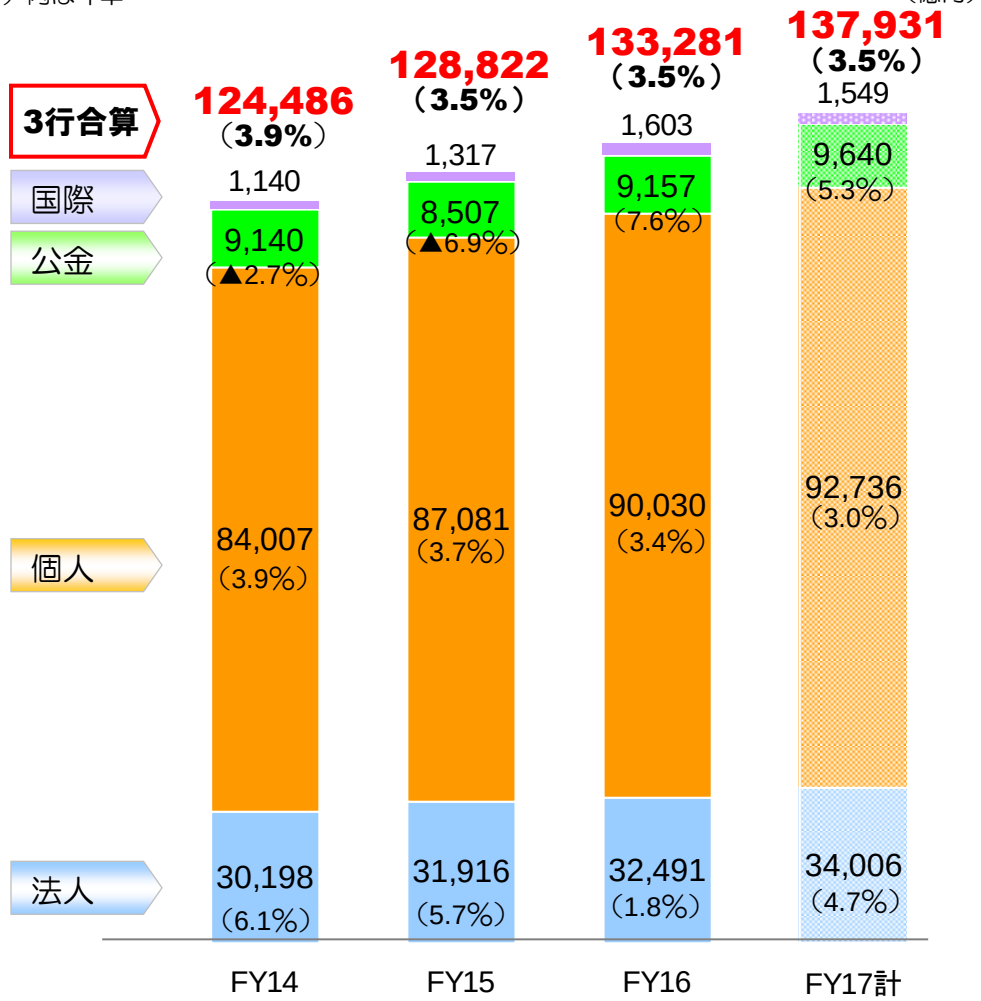
総資金（国内+国際）

（ ）内は年率　（億円）



総資金（セグメント別）

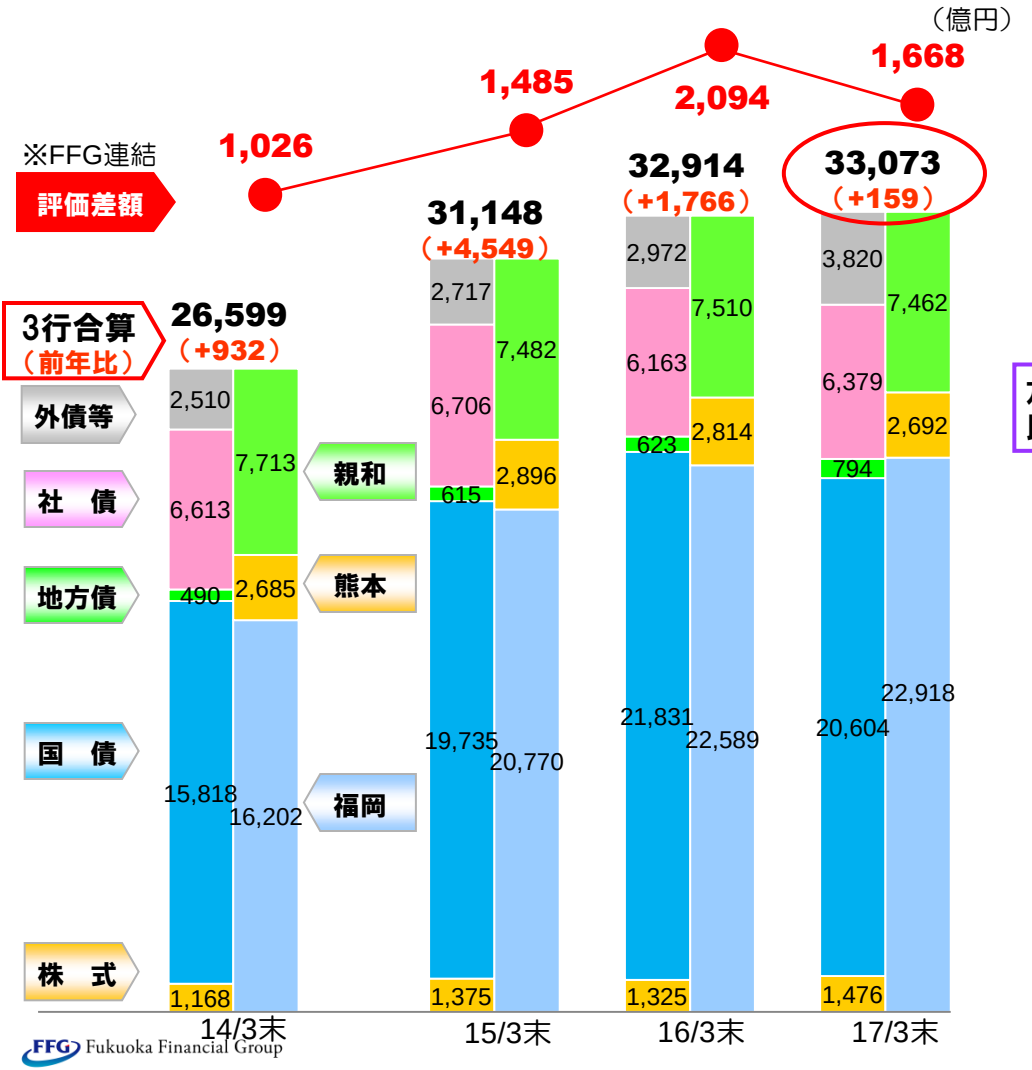
（ ）内は年率　（億円）



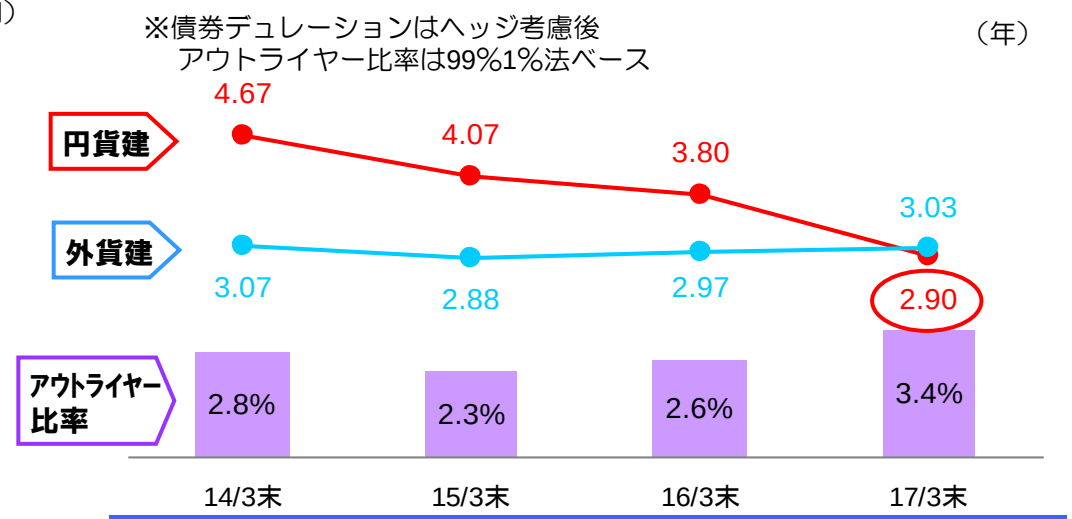
有価証券

- 長期金利の上昇により、債券を中心に有価証券含み益は減少したものの、引き続き高水準を維持。
- 2017年3月末の円債デュレーションは2.9年まで短期化。アウトライヤー比率も低水準で推移。

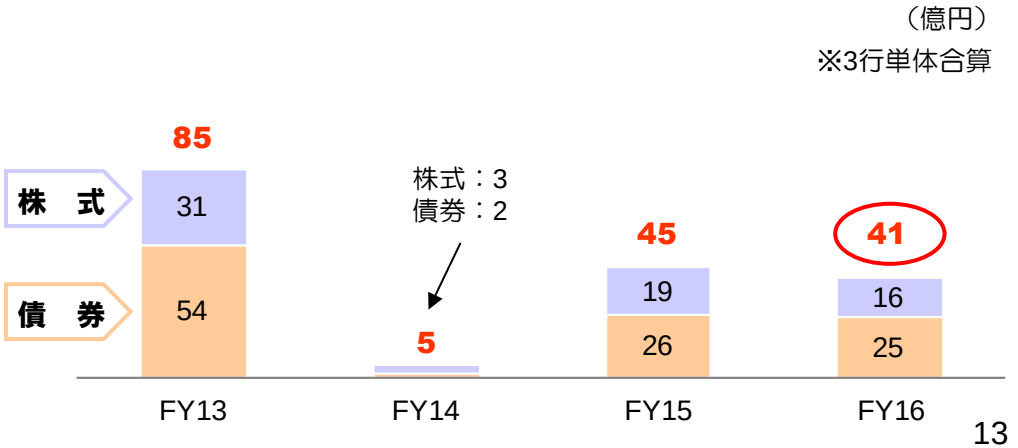
その他有価証券残高・評価差額　（３行合算）



債券デュレーション・アウトライヤー比率



有価証券関連損益

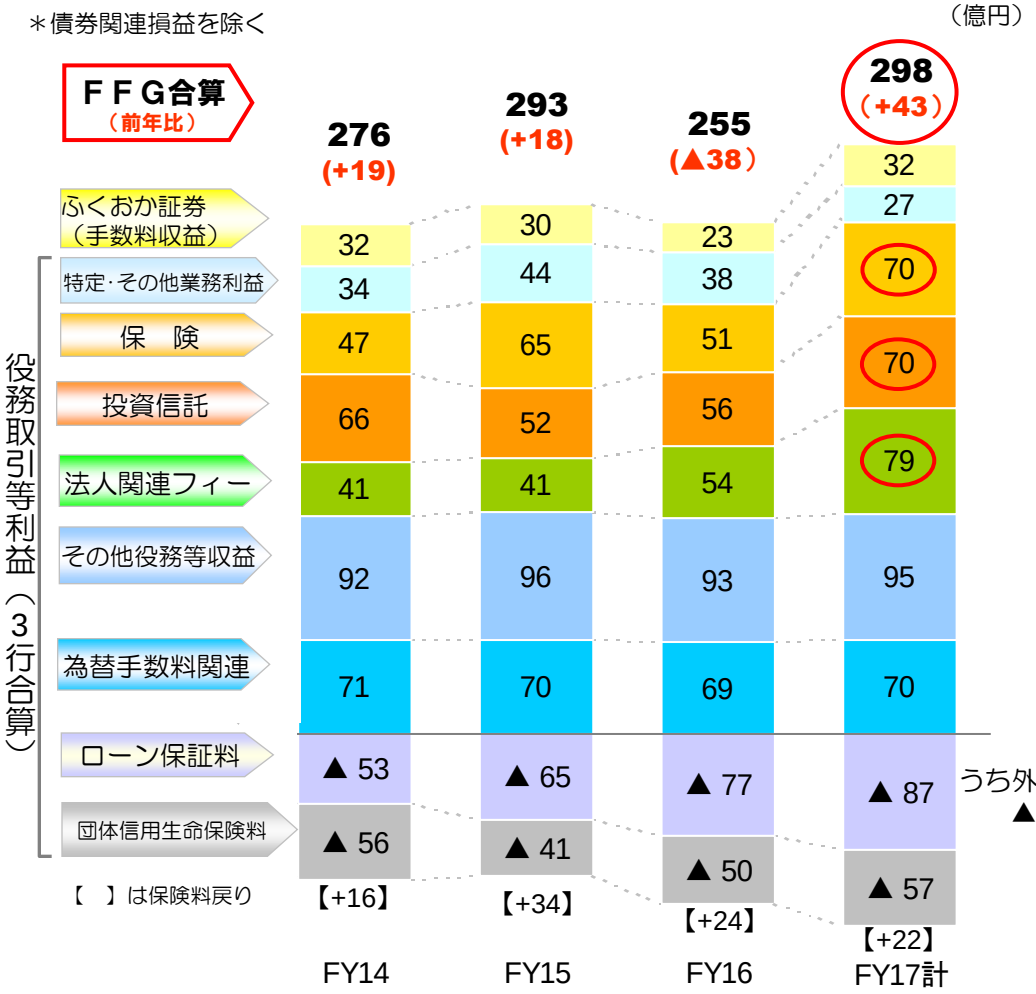


非資金利益（除く債券損益）

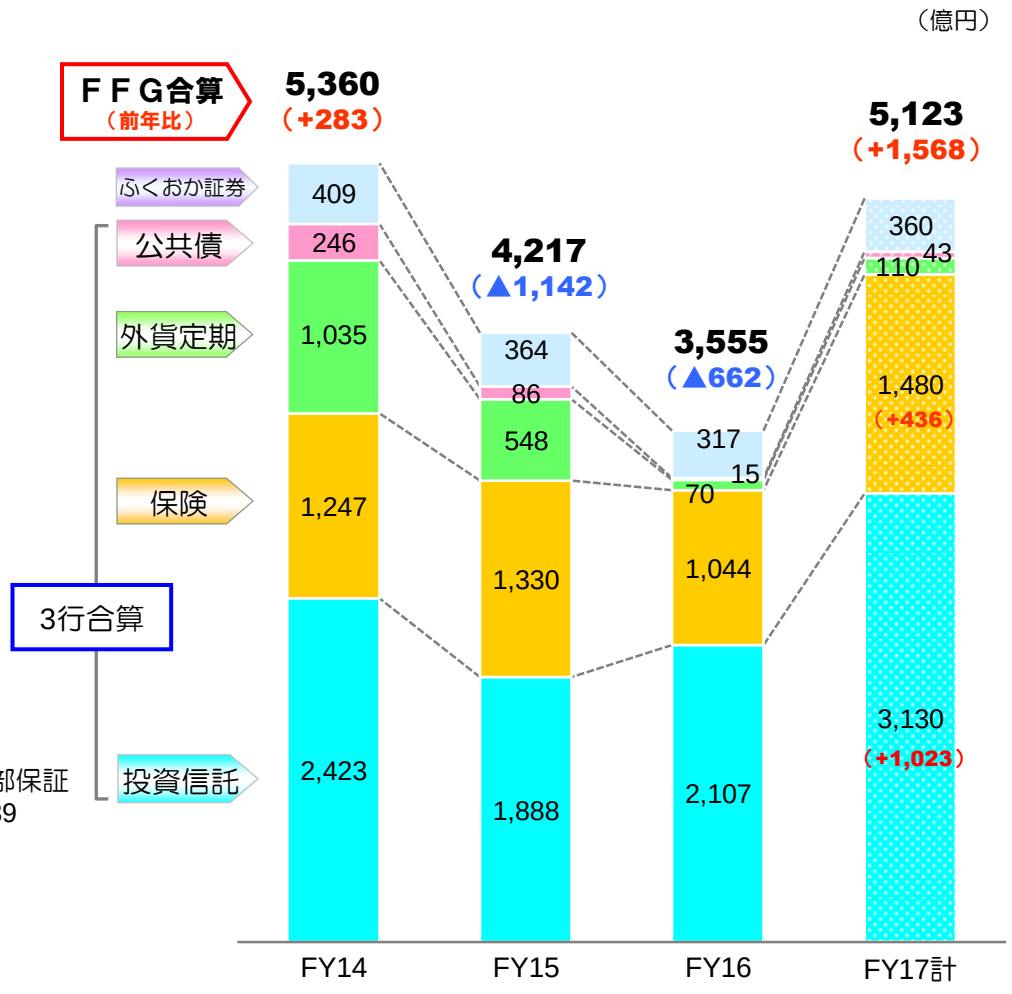
▶ ローン残高の積み上げに伴う保証料の増加を投信、保険販売、法人関連フィーの増強等でカバーし、非資金利益は前年比+43億円の増加。

非資金利益 （3行合算+ふくおか証券）

＊債券関連損益を除く



資産運用商品販売額

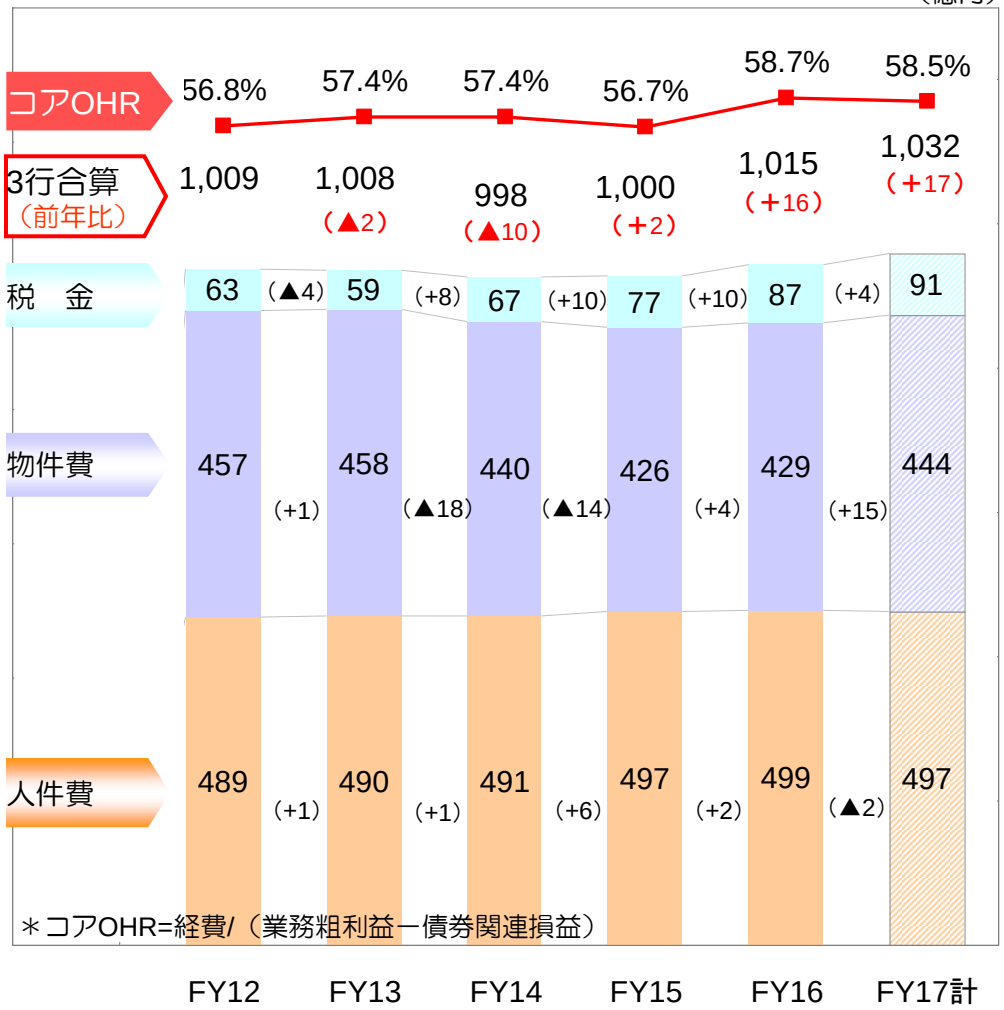


経　費

- 16年度は、iBank等の戦略的投資に加え、外形標準課税の増税等により、前年比＋16億円。
- 17年度は、戦略的投資を継続することで増加するものの、効率性を追求し、コアOHRは前年並みとする計画。

費目別・ＯＨＲ　（３行合算）

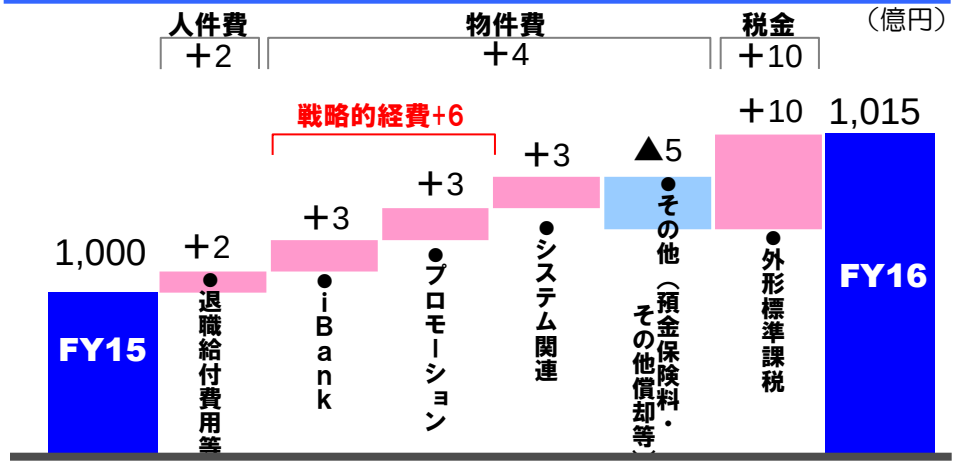
（億円）



＊コアOHR=経費/（業務粗利益－債券関連損益）

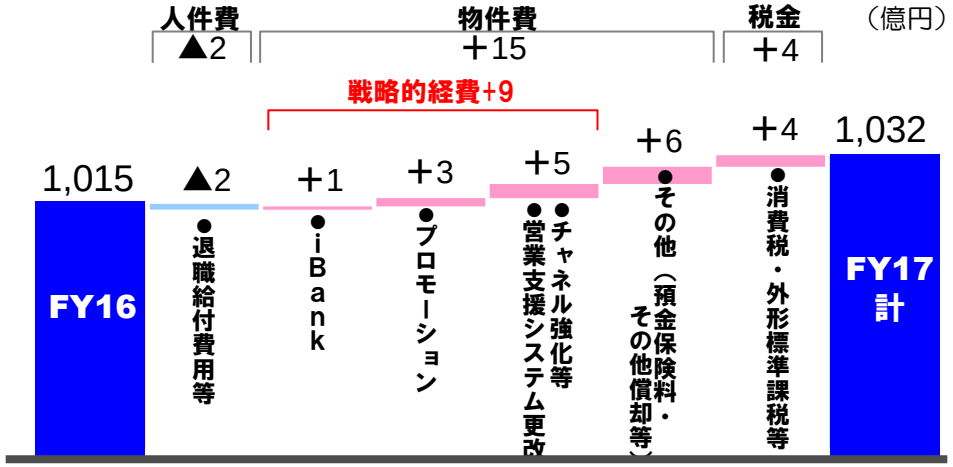
FY16　増減要因（前年比）

（億円）



FY17　増減要因（前年比）

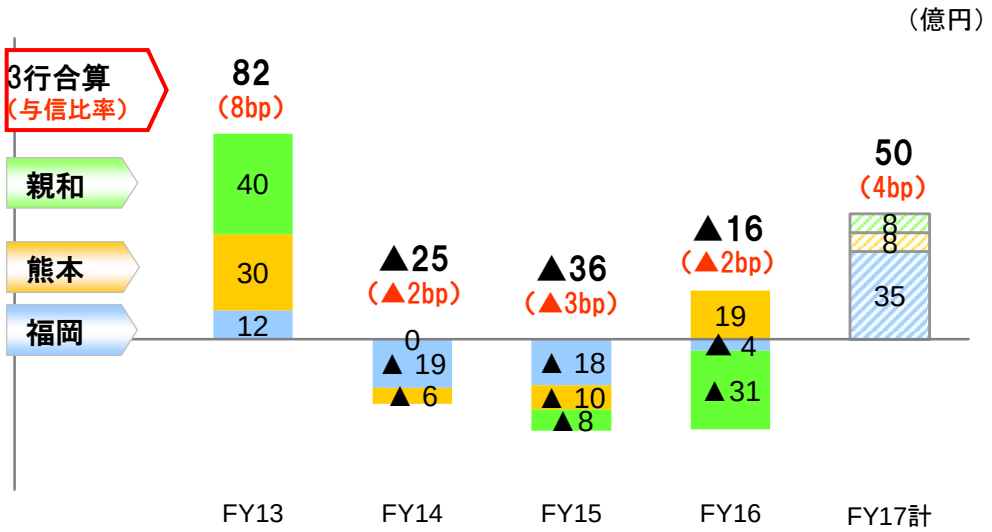
（億円）



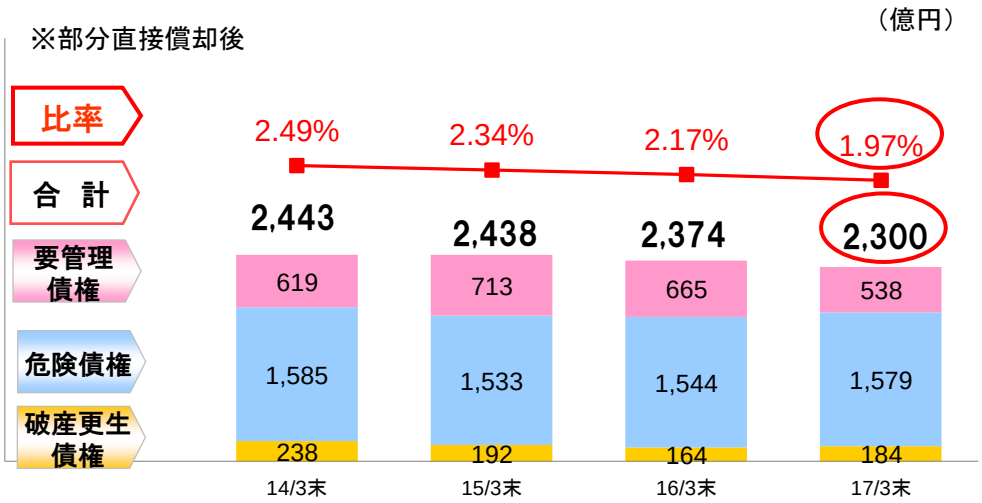
信用コスト・不良債権

- 16年度は、格上げや回収、引当基準変更等で戻り益16億円を計上。17年度は50億円の信用コストを計画
- 不良債権残高・比率は、取引先の経営改善支援・事業再生に対する継続的な取組により低下・減少トレンド。

信用コスト（3行合算）



不良債権残高・比率（3行合算）

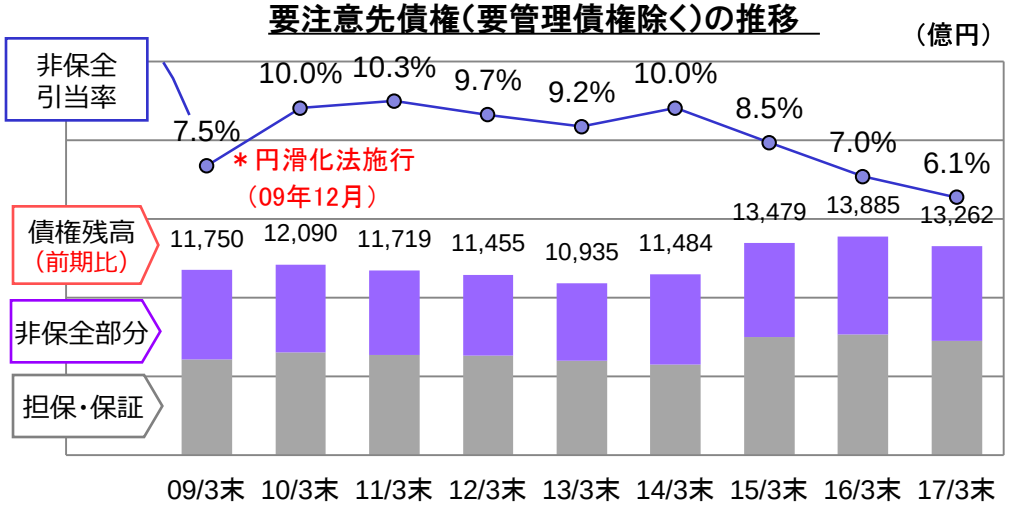


■ FY16 信用コスト内訳

（億円）

		3行合算	前年比	福岡	前年比	熊本	前年比	親和	前年比
増加要因	新規倒産	3	▲ 12	2	▲ 10	0	▲ 1	1	▲ 0
	格下げ	227	56	155	57	47	24	25	▲ 24
	担保下落	9	▲ 11	6	▲ 7	3	▲ 1	1	▲ 3
	その他	▲ 13	▲ 16	▲ 15	▲ 17	2	1	1	0
	小 計	226	18	147	22	52	23	27	▲ 27
減少要因	格上げ	▲ 90	▲ 16	▲ 66	▲ 21	▲ 11	1	▲ 13	4
	率要因	▲ 48	14	▲ 29	11	▲ 9	1	▲ 9	2
	回収他	▲ 105	5	▲ 57	1	▲ 11	5	▲ 36	▲ 2
	小 計	▲ 242	2	▲ 152	▲ 9	▲ 32	7	▲ 59	4
合 計		▲ 16	20	▲ 4	14	19	29	▲ 31	▲ 23

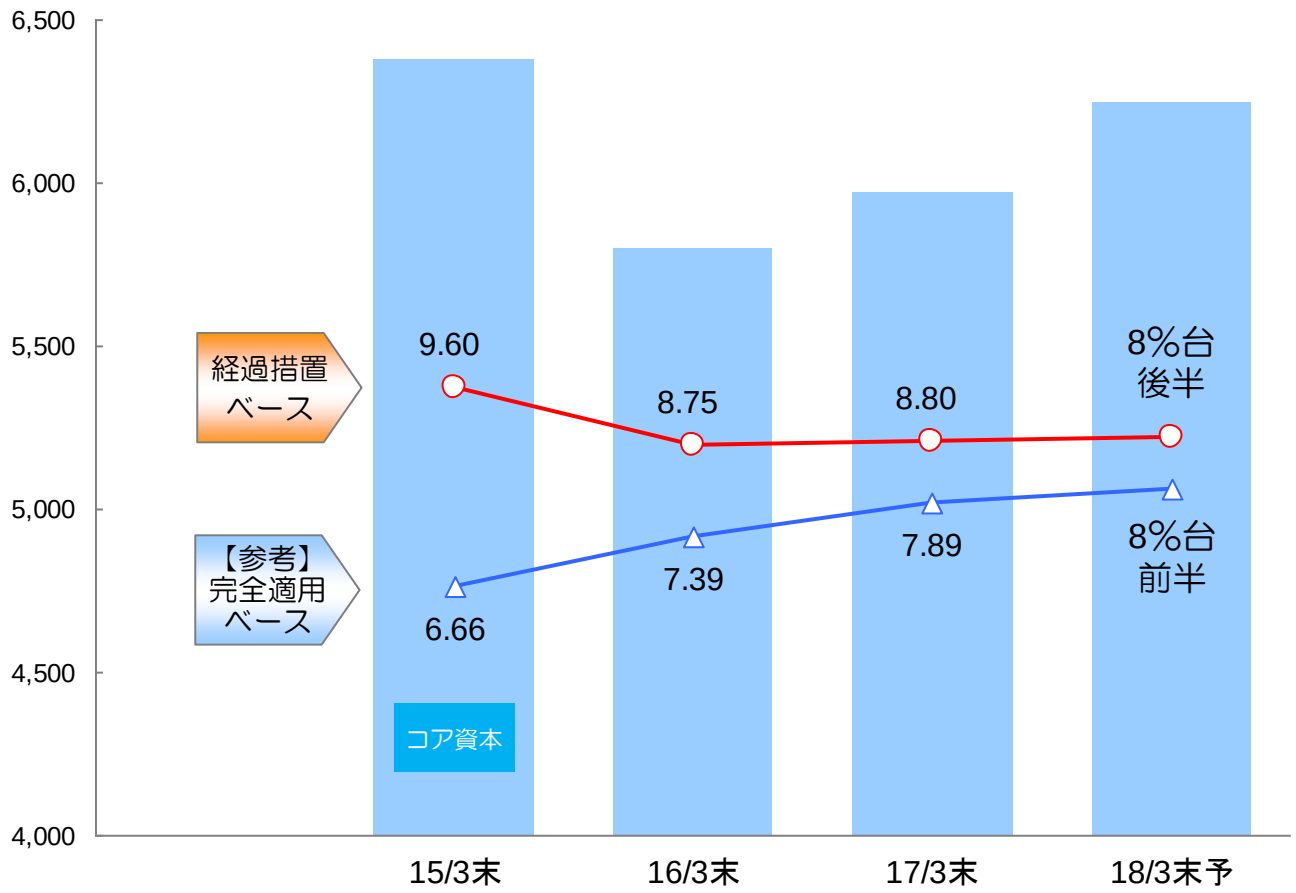
要注意先債権（要管理債権除く）の推移



自己資本比率

- 自己資本の質と水準は内部留保によって着実に改善しており、3月末のバーゼルⅢ国内基準の自己資本比率は8.80%（完全適用ベースでは7.89%）。
- 引き続きリスク量に対する十分な資本水準の確保と資本効率性のバランスを意識した運営を行う。

自己資本比率（FFG連結）[億円、%]



※信用リスク：基礎的内部格付手法、オペリスク：粗利益配分手法

コア資本の内訳（FFG連結）[億円]

項　目	17/3末
基礎項目	6,091
株主資本（普通株）	5,575
引当金	27
劣後債務	300
土地評価差額金	235
その他	▲46
調整項目	▲119
のれん	一時償却を実施　0
繰延税金資産	▲3
退職給付に係る資産	▲52
その他	▲63
コア資本	5,971

リスクアセット	67,833

【参考】バーゼルⅢ国際基準（17/3末）

普通株式等Tier1比率	9.81%

※完全適用ベースの試算値

Part II

FFGの経営戦略

～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～

Fukuoka Financial Group

FFGの成長戦略

- 急速に変化する経営環境の中でもビジネスモデルを進化させ、持続的に高い競争力と成長力を実現。
- 第５次中期経営計画においては、「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」の好循環サイクルを構築し、長期ビジョン「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指す。

FFGの長期ビジョン

持続的に高い競争力・成長力を実現する

ザ・ベスト
リージョナルバンク

長期戦略

- 広域経済圏をカバーする安定的な金融システムの構築
- 地域経済の発展・活性化への取組み

急激に変化する経営環境

第５次中期経営計画（ＦＹ2016～2018）

基本方針

地域経済発展への貢献 → 好循環サイクルの実現 → FFG企業価値の向上

“進化”の第１ステージ

強固な経営基盤とビジネスモデルの確立

収益構造の転換

2018年度（中計最終年度）目標		
収益性	連結当期純利益	540億円
	ＲＯＥ	7%以上
健全性	自己資本比率	9%程度
効率性	連結ＯＨＲ	60%程度
成長性	総貸出金平残	11.5兆円
	総資金平残	13.9兆円
業容	預り資産残高	2.0兆円

第5次中期経営計画2年目の取組み～「構造改革」の取組み～

- 低金利環境の長期化や競合激化等により、銀行収益の柱である貸出金利息や有価証券利息には下押し圧力が継続。
- こうした環境下でも持続的な成長を実現するため、「既存ビジネスの変革」や従来型ではない「新たなビジネスへの取組み」を柱とした「構造改革」の取組みが必要。

低金利環境の長期化
異業種参入・競合激化
人口減少・高齢化

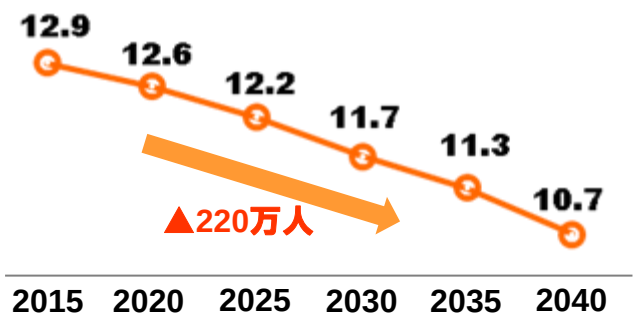
→

貸出金利息の低下
有価証券利息の低下
手数料収入の伸び悩み

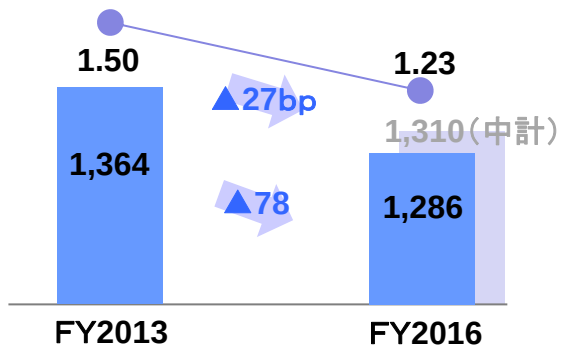
→

10年後を見据えた成長戦略の再構築

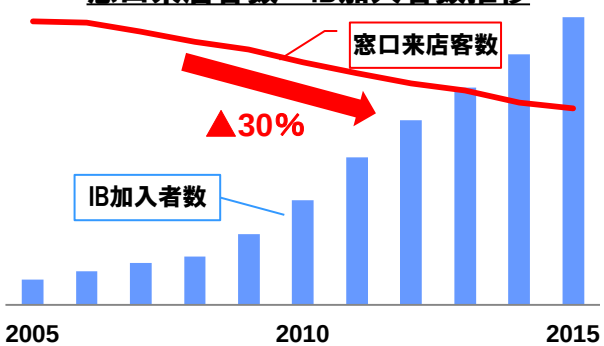
九州域内の人口推移予測（単位：百万人）



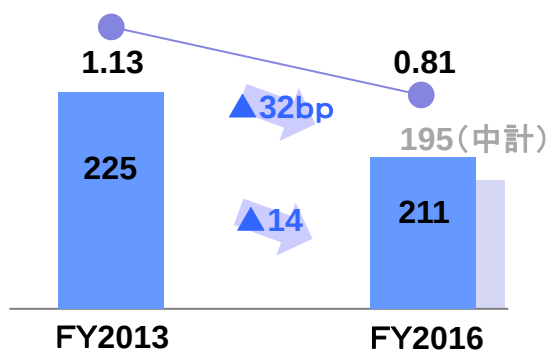
国内貸出金利回り・利息（単位：億円/％）



窓口来店客数・IB加入者数推移



国内有価証券利回り・利息（単位：億円/％）



“構造改革”への取組み

既存ビジネスの変革

- □ オーナーコンサルティング
- □ 事業性評価
- □ 資産管理型ビジネス
- □ 融資の多様化
- □ グループ総合力の発揮

新たなビジネスへの取組み

- □ ｉＢａｎｋ事業
- □ 営業活動へのデジタル技術活用
- □ マーケティング高度化

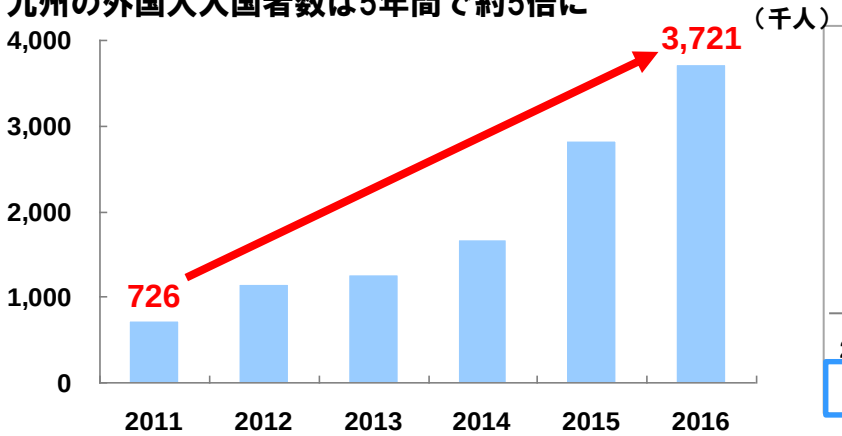
働き方改革による生産性向上
営業現場力の強化

九州経済の現状

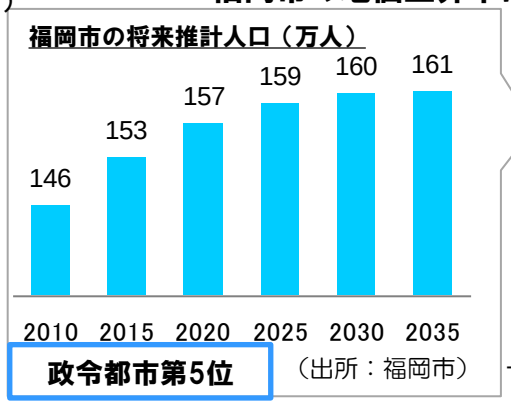
- マザーマーケットである九州は三大都市圏に次ぐ経済圏で、足元は順調に推移している。
- 九州最大の都市である福岡市は人口も伸びており、今後も成長が期待できる。

インバウンド

▶ 九州の外国人入国者数は5年間で約5倍に



（出所：国土交通省）

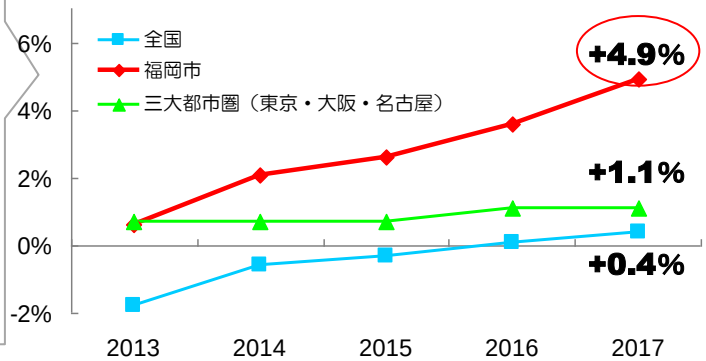


（出所：福岡市）

福岡都市圏の地価・人口

▶ 福岡市の地価上昇率は全国や三大都市圏を大きく上回る

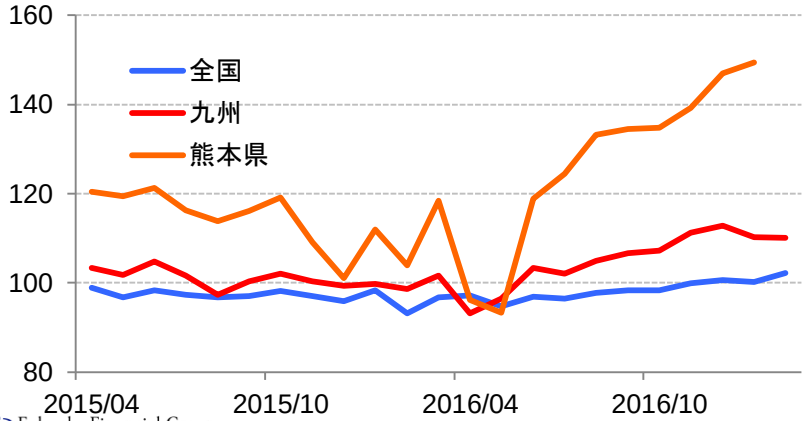
（地価前年対比変動率（全用途））



（出所：国土交通省）

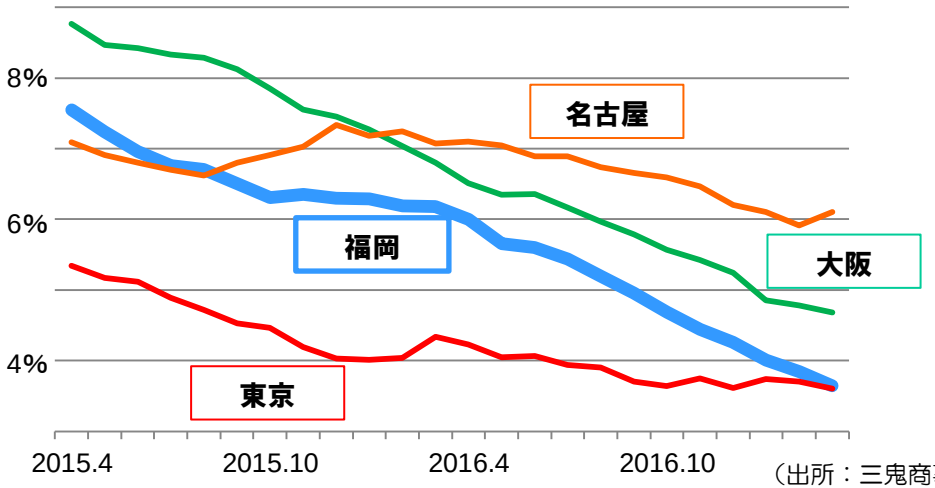
鉱工業生産指数

▶ 震災の影響は和らぎ、緩やかに回復へ



（出所：九州経済産業局）

▶ 福岡市オフィスビルの空室率は16ヶ月連続低下（17/3：3.64%）



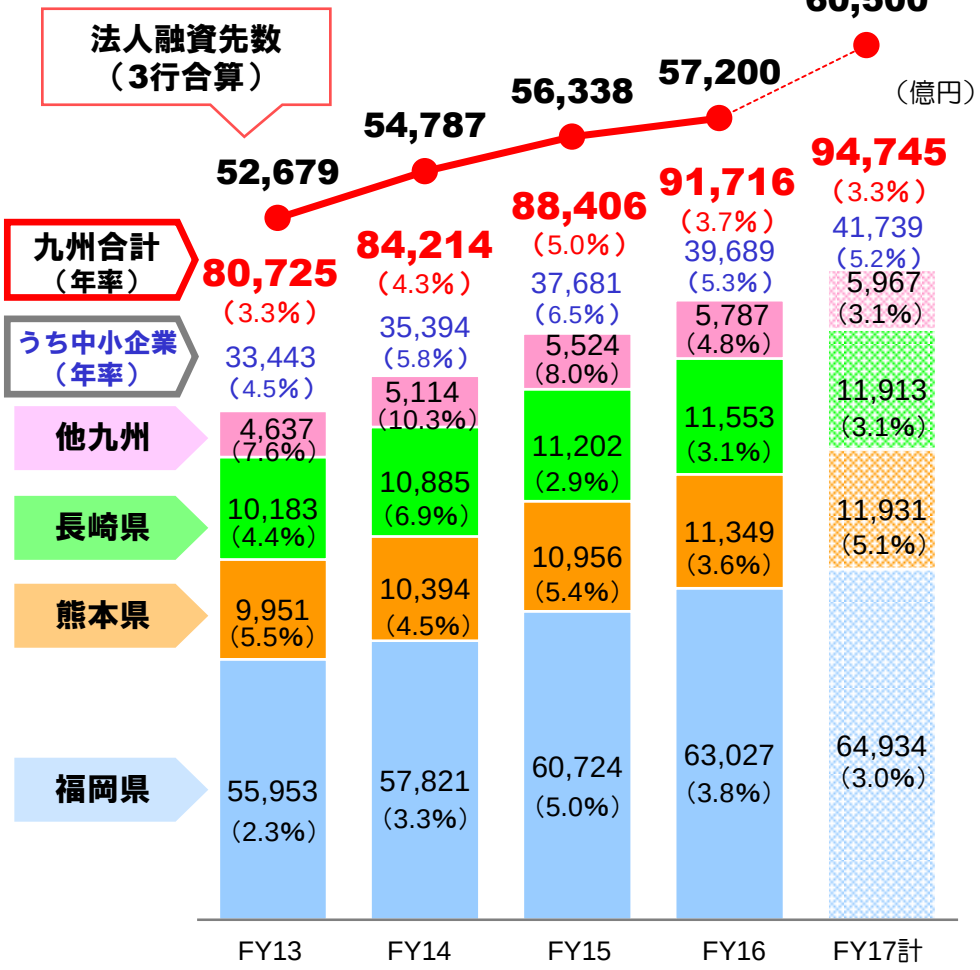
（出所：三鬼商事）

営業基盤の拡大

- 九州域内での貸出基盤（融資取引先数＆ボリューム）は、中小企業向けを中心に地元3県以外でも着実に拡大。
- 設備資金貸出残高も、国内銀行平均を大きく上回る勢いで増加。

九州域内貸出金／法人融資先数

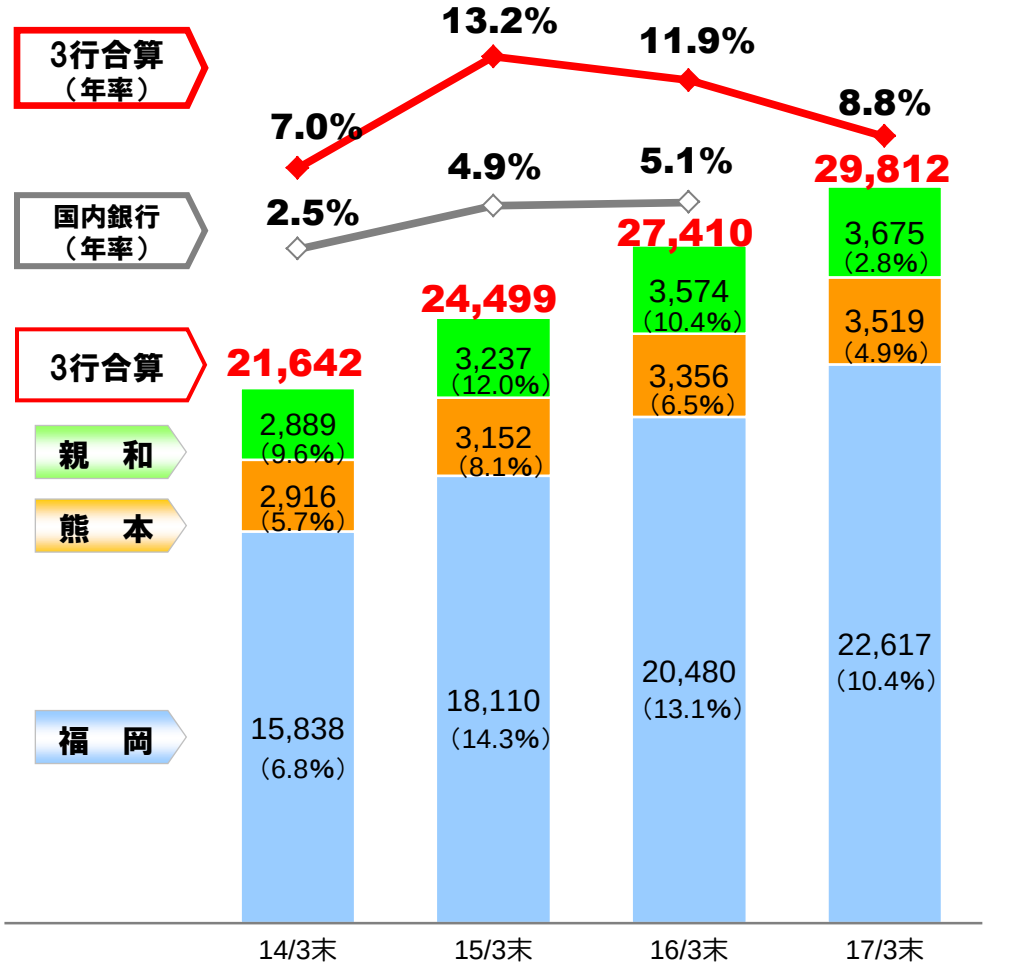
※平残、（ ）内は年率



設備資金貸出残高

※国内銀行の年率は日本銀行「貸出先別貸出金」より算出

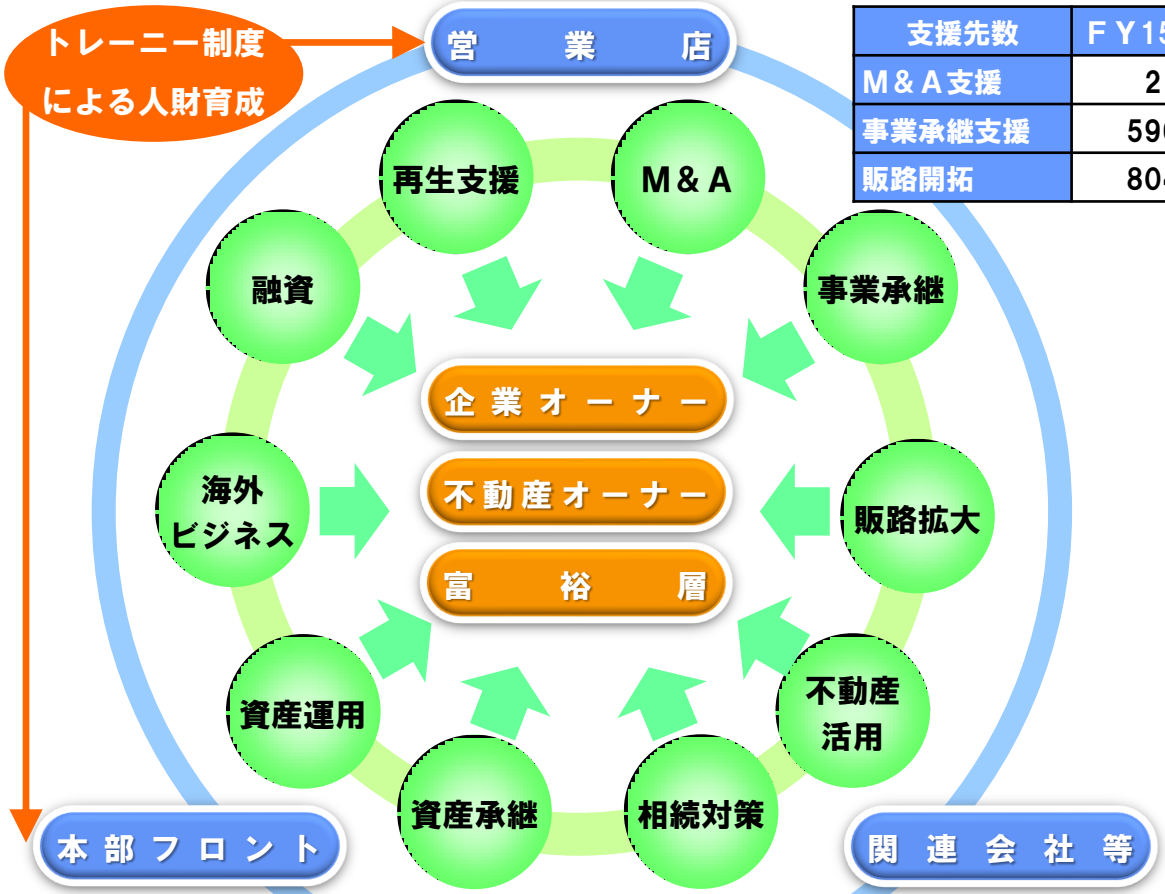
（億円）



オーナーコンサルティング

- 法人・個人取引の両面における意思決定者であるオーナーに対してあらゆるニーズにワンストップでサービスを提供。
- グループ一体での取組み、及び専門人財の育成による態勢強化を図り、法人・個人両面での取引拡大を図る。

オーナーコンサルティングの実施体制



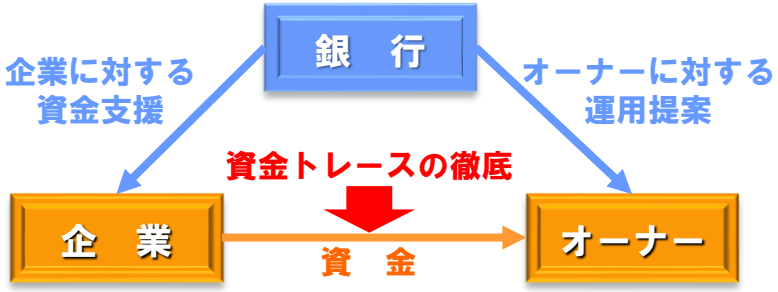
支援先数	ＦＹ15
M＆A支援	21
事業承継支援	596
販路開拓	804

- ウェルスマネジメント
- 事業承継
- M＆A・再生

- ＦＦＧビジネスコンサルティング
- ふくおか証券
- ふくおか債権回収
- ＦＦＧほけんサービス
- 外部ファンド

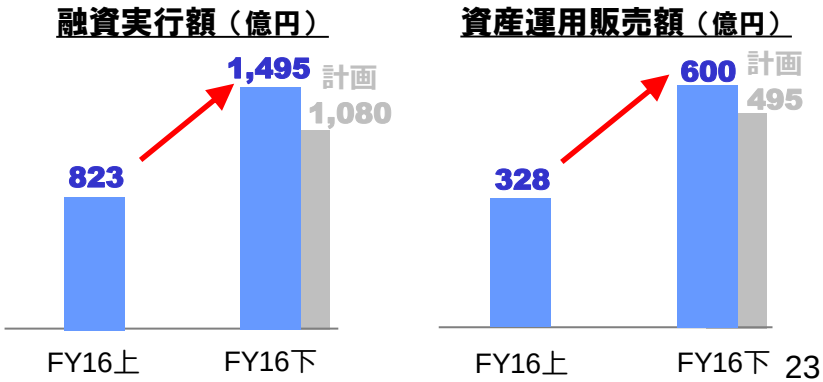
オーナーコンサルティングの今後の取組み

- 事業性評価ツールの活用促進
- グループ一体となった最適なソリューションの提供
- 資金トレースの徹底（取引から生じた資金の流れ把握）



- 株式・出資持分買取
- 退職金支払　等
- 余資運用
- 相続対策

オーナーコンサルティング実績



資産管理型ビジネスの展開

- 銀行・証券・保険のグループ一体運営により、お客さまの多様なニーズに応える「資産管理型」の営業を展開。
- セグメント・ニーズに応じた営業体制に加え、商品・サービスの充実を図り、預り資産残高の拡大を目指す。

資産管理型ビジネス

銀　　行
- 人員増強及び専門人財の現場配置

ふ く お か 証 券
- 株式等の証券の強みを活かした連携

ＦＦＧほけんサービス
- 保険専門人財の配置・連携

グループ一体運営

→ 法人・個人の多様なニーズ

ワンストップで対応

多様なニーズにあわせた商品サービス

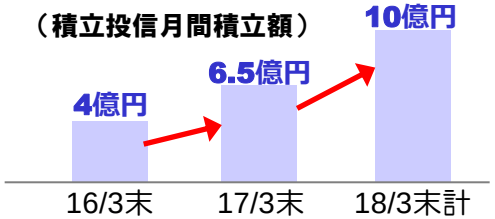
- 資産形成
  - ✓ 積立投信
  - ✓ ＮＩＳＡ・こどもＮＩＳＡ
- 保障性
  - ✓ 平準払保険
  - ✓ 傷害保険 New
- 保全性（インフレヘッジ）
  - ✓ コアファンド
  - ✓ ファンドラップ New
- 利殖性
  - ✓ サテライトファンド
  - ✓ 株式（ふくおか証券）
- 遺留性（相続）
  - ✓ 一時払保険
  - ✓ 相続関連サービス
  - （暦年贈与信託・遺言信託）

投資信託・保険　施策・計数計画

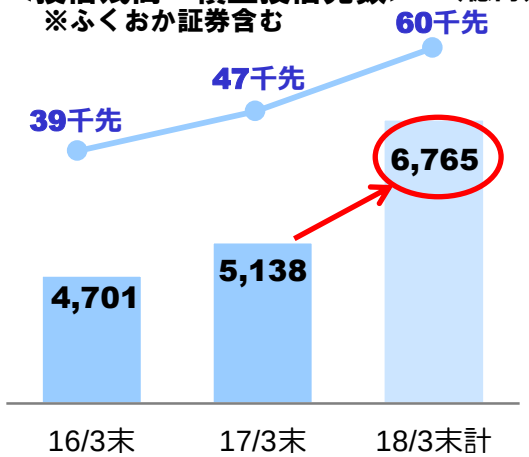
投資信託　施策

- 富裕層からマス層までのセグメント営業を深化し、既存取引先の深堀り及び新規取引先の取込みを強化
- 資産分散（コア＆サテライト・ファンドラップ）及び時間分散（積立投信・ＮＩＳＡ）の提案強化

（積立投信月間積立額）



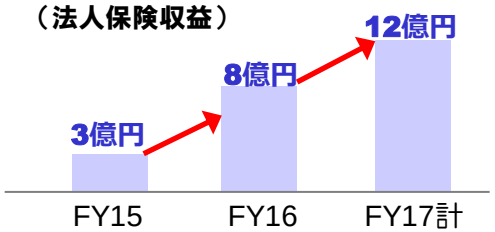
＜投信残高・積立投信先数＞　（億円）
※ふくおか証券含む



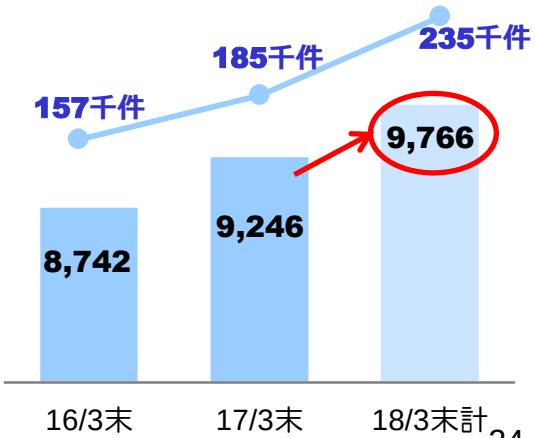
保険　施策

- 相続・贈与ニーズの取込強化
- 「フルラインナップ」の保険商品による法人・個人取込強化

（法人保険収益）



＜保険残高・平準払保険保有件数＞
（億円）



消費性ローンの増強

- 新商品の導入(Web完結型・団信付保等)や非体面チャネルの活用により、順調に残高を積上げ、ほぼ計画通りで期了。
- お客さまの属性･多様なニーズに応じた商品･サービス･適切なチャネルの提供により、更なる残高増強を目指す。

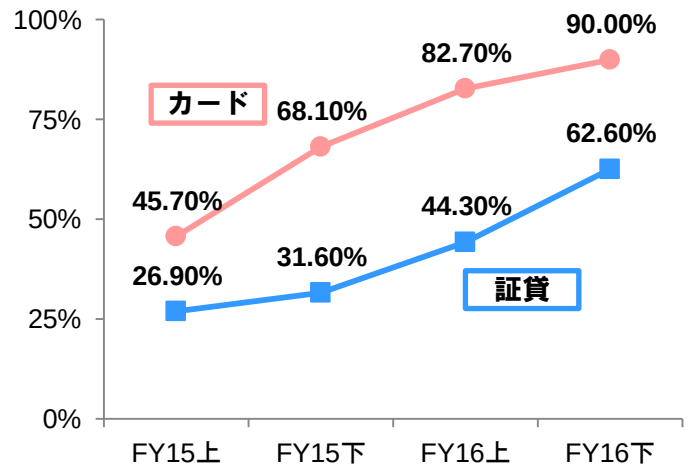
主な施策

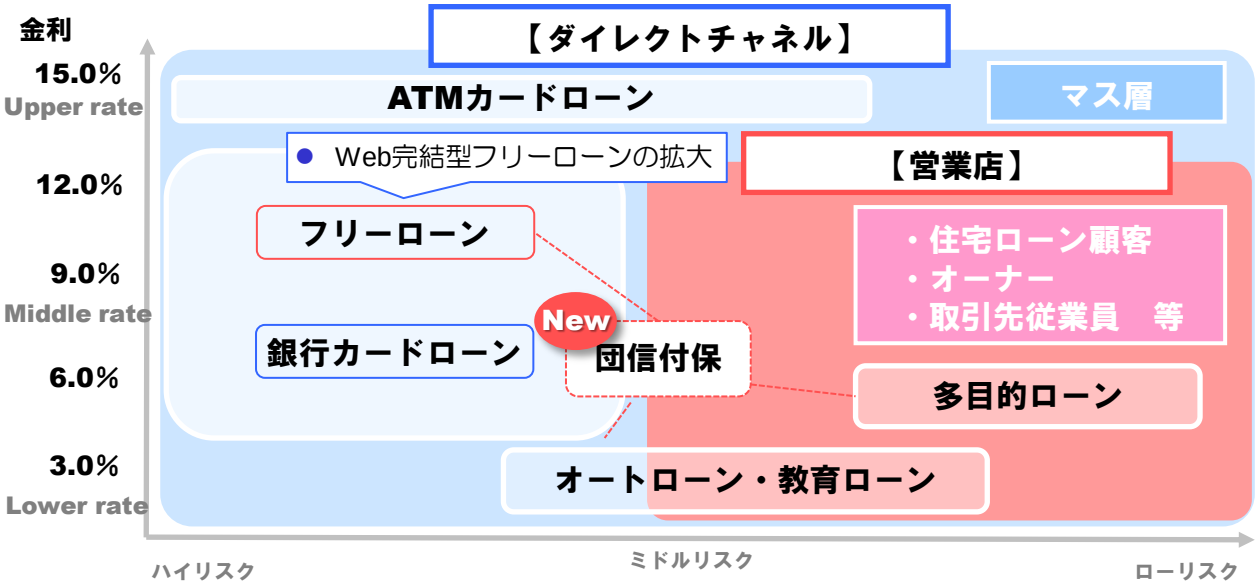
- **Web完結型商品の拡大**
- **団信付保商品の訴求強化**
- **ダイレクトマーケティングの高度化（One to One）**
- **保証業務のグループ内製化**
- **カードローン専用センターの設立**

団信付保の状況（2016/11～）

商品名	付保率
学資ローン	15.0%
住まいるローン	14.8%
多目的ローン	11.4%
フリーローン	8.3%
オートローン	7.9%
合　計	9.7%

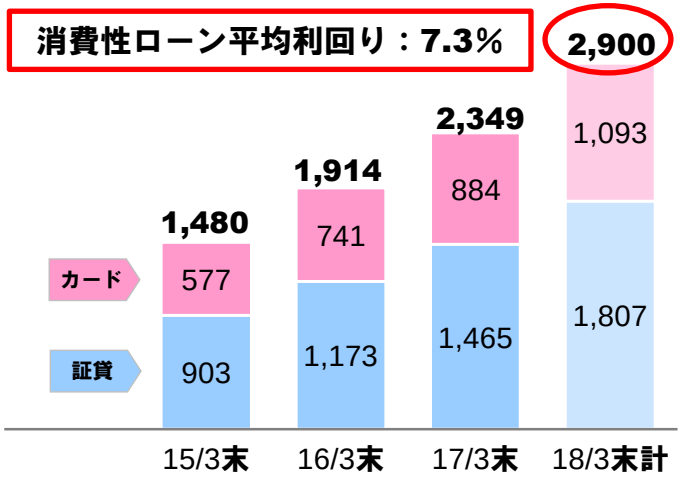
Web申込比率





消費性ローン残高（億円）

消費性ローン平均利回り：7.3%

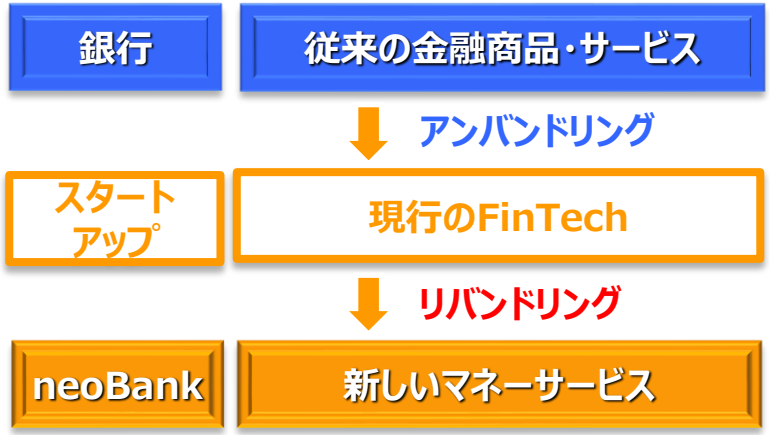


金融サービスプラットフォーム『iBank』の進捗

▶ 2016年7月にスマホアプリ『Wallet +』、10月にブランドデビットカード『Debit +』を導入し、『iBank』の本格的な展開を開始。

2017.3月　リリースから8ヶ月で10万ダウンロードを突破！！　※ 2017.5月現在　14万DL

おかげ様で 10万DL



『iBank』により得られた効果

▶ 金融と非金融、日常と非日常が相互にリンクしたサービスを提供することで、従来の銀行では把握できなかった顧客像の理解やマーケティングの高度化を実現。

		福岡銀行なら	iBankなら	得られた効果
金融サービス導入効果	若年層との接点獲得	✓ 総合普通口座保有ユーザー全体に占める**10代~30代**の割合は**36%**と高齢化が顕著	✓ Wallet+利用ユーザー全体に占める**10代~30代**の割合は**68%** と若年層主体	銀行チャネルとの接点に乏しい**若年層の取り込みに成功**
	Debit+利用促進	**利用率：18%**＊1 **利用額：23,396円(月間)** (2017/2/16~ 2017/3/15)	**利用率：59%** ＊1 **利用額：31,478円(月間)** (2017/2/16~ 2017/3/15)	**利用率:3.2倍** **利用額:+8,082円(月間)の決済額増加**
	預金目的の可視化	✓ 預金額は把握できても、**何の目的で貯蓄しているか不明**	✓ ユーザーが**自由に目的を設定して貯蓄** ができる目的預金サービスを導入	貯蓄の使い道、貯蓄の進捗状況 の**『見える化』**に成功
非金融サービス導入効果	顧客理解の高度化	✓ **基本属性・金融資産・収支**の把握と、**ライフステージ**の推定に留まる	✓ 銀行保有情報に加え、**記事閲覧・目的預金情報**を取得	顧客の日常的な**興味/関心**、**貯蓄目的**の把握が可能に
	マーケティングの高度化	✓ **チャネル同士の連携が弱く**、**施策単発**の商品案内	✓ 記事閲覧ユーザーに専用メールを送付し、クーポンへ誘導する**データとチャネルを連携**した商品案内	クロスチャネルで連携し、**『個』客ストーリーに即した**マーケティングを実現

＊1：Wallet+をダウンロード後、総合普通口座登録を行ったユーザーと行っていないユーザーとの比較

FinTechの取組み　～イノベーションの加速化～

- ICT技術を活用したチャネル変革、マーケティングの高度化、営業プロセスの変革といったイノベーションを推進。
- 従来の枠組みに捉われない新しい事業やサービスを創設していくことで、収益の拡大を具現化。

営業活動へのデジタル技術活用

収益拡大

目的

顧客の拡大　×　顧客の囲い込み（クロスセル）

戦い方の軸

顧客理解　接点の拡大　利便性向上

ＩＣＴ（デジタル）技術の活用

変革領域

マーケティング技術の高度化
- ✓ データマーケティング手法の確立
- ✓ VOCの導入
- ✓ iBank事業の展開

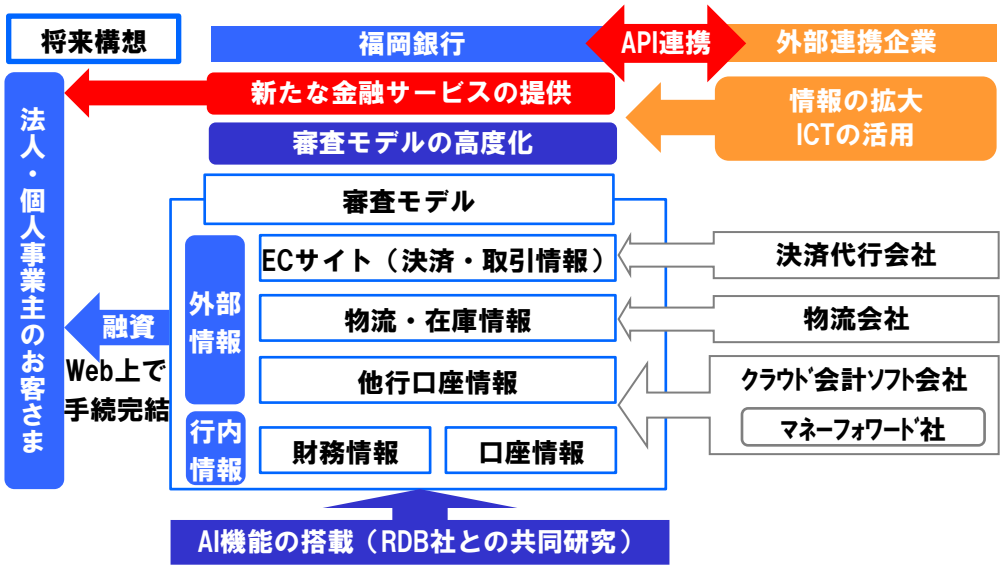
チャネル変革
- ✓ オムニチャネル連携
- ✓ リモートでの対面営業チャネル
- ✓ 次世代のリアルチャネル

営業プロセスの変革
- ✓ 審査手法（AI活用）
- ✓ 顧客事務（簡便化）
- ✓ 業務自動化（RPA）

異業種・ＦｉｎＴｅｃｈとの協業

イノベーションの加速化に向けた取組み

- **クラウド会計を活用した新たな融資商品**
  - ✓ 財務情報に加えて、口座情報や決済・商流情報を活用した事業性融資⇒小企業・個人事業主に対する新たな資金調達手段
- **ＡＩを活用した審査モデル構築**

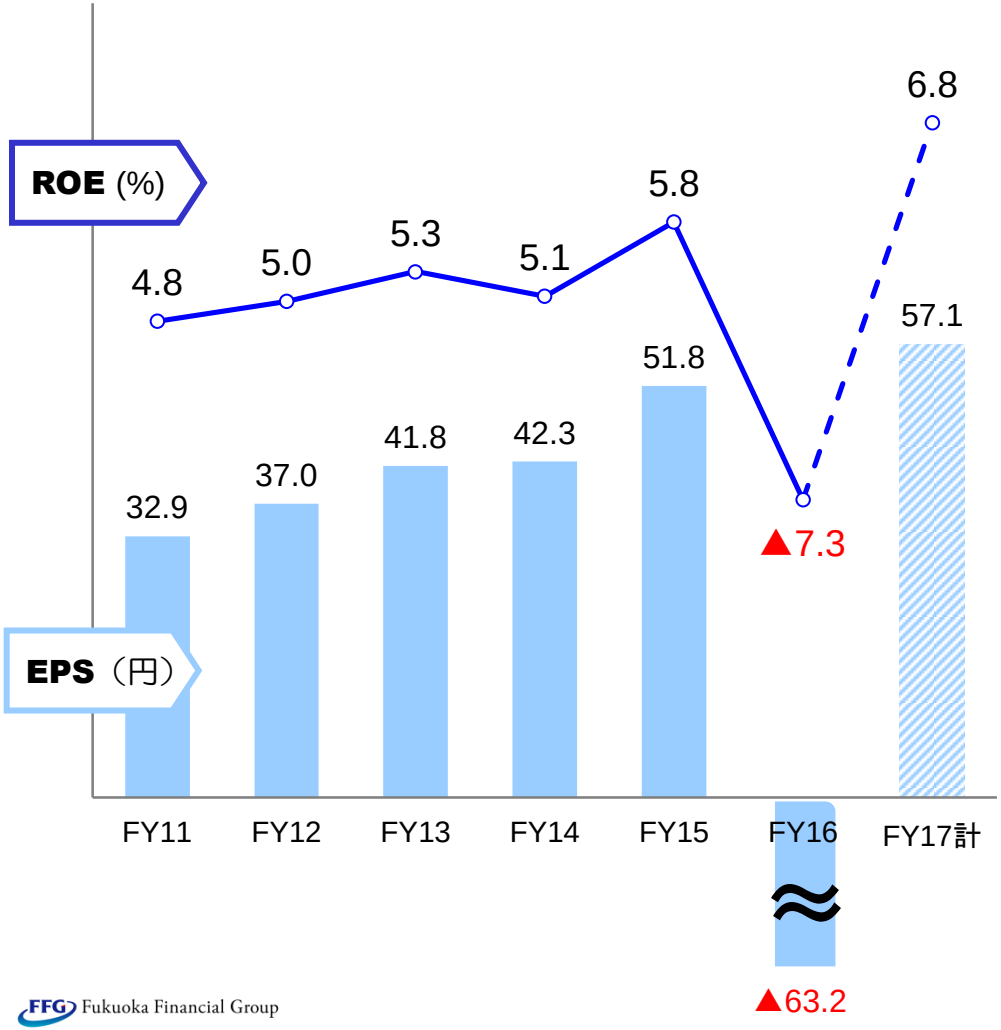


- **ブロックチェーン技術活用の実証実験**
  - ✓ 送金・決済サービスへの適用可能性を検証
- **資産運用における対面・非対面でのロボアドバイザー機能導入**
- **ロボティクス・オペレーションの導入**
  - ✓ 認知技術を活用し、業務を自動化⇒生産性の向上

ROEと株主還元

- 今後も構造改革と営業基盤の拡大を通じて中長期的に実力ベースの収益力向上を図り、資本効率を高めていく。
- 株主還元は、成長に向けた資本の十分性の確保と資本効率性のバランスを踏まえた上で実施していく。

資本効率性



配当方針

- **配当は業績連動方式を採用**
- **配当性向30％程度のテーブルを設定**

【配当金目安テーブル】

FFG連結当期純利益※	配当金目安	配当性向
500億円以上～	17円	～29%
450～500億円	15円	26～29%
400～450億円	13円	25～28%
350～400億円	12円	26～30%
300～350億円	11円	27～32%
250～300億円	10円	29～34%
200～250億円	9円	31～39%
150～200億円	8円	34～46%
～150億円	7円	40%～

（※）親会社株主に帰属する当期純利益を指します

	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17計
配当金	8円	10円	12円	12円	13円	13円	15円
配当性向	25%	27%	29%	28%	25%	－	26%

Part III

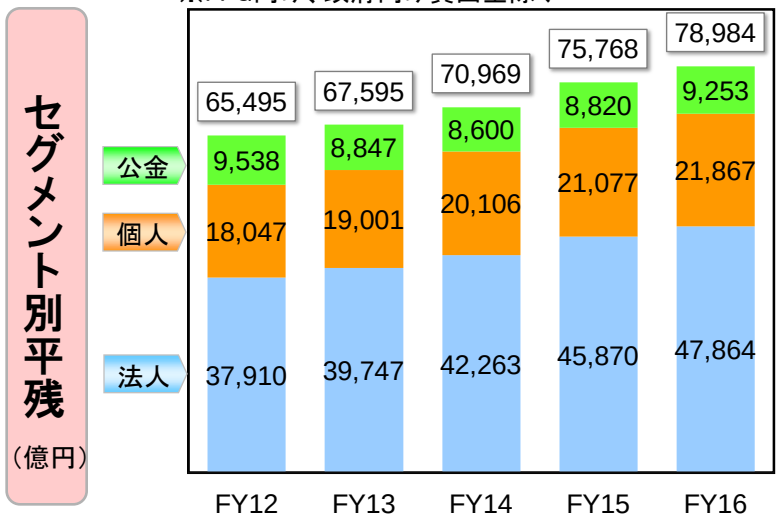
計 数 資 料

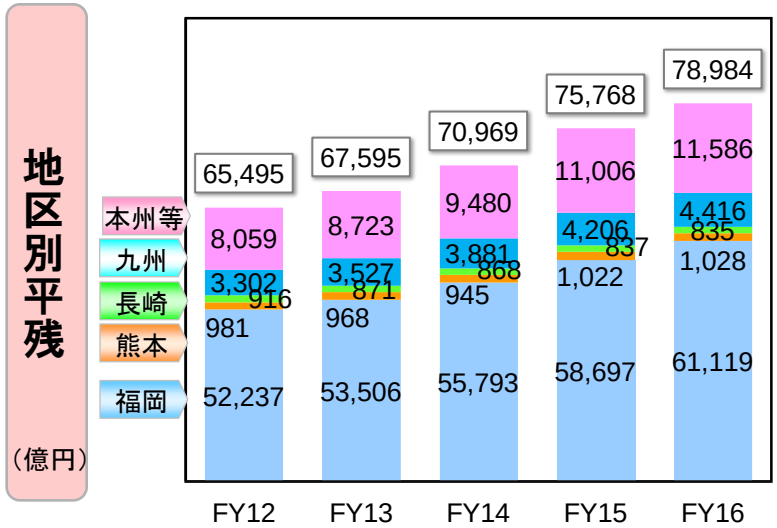
Fukuoka Financial Group

貸出金（銀行別）

福岡銀行（国内単体）

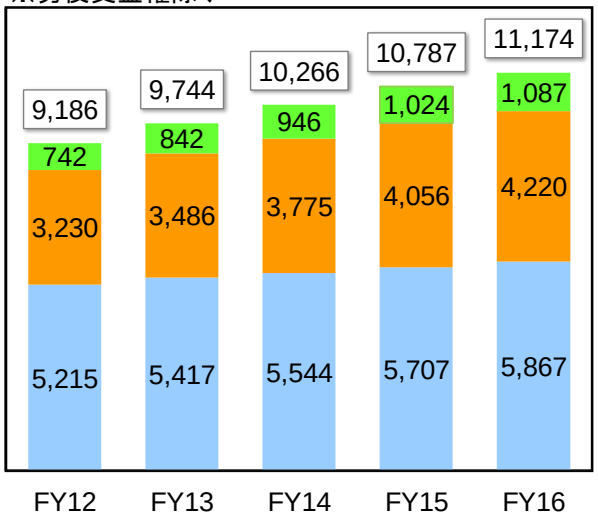
※FFG向け、政府向け貸出金除く

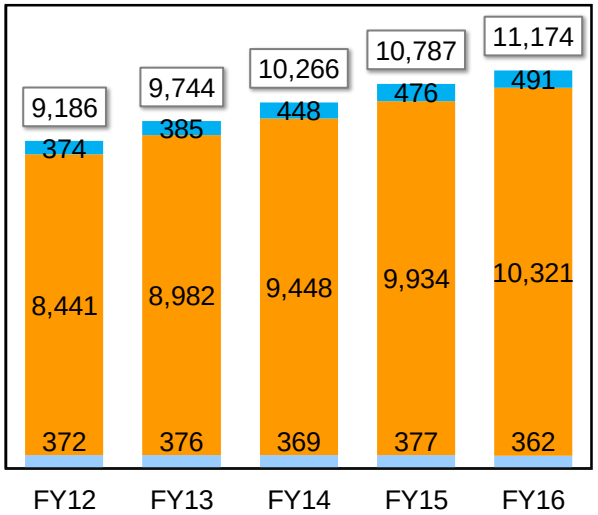




熊本銀行（国内単体）

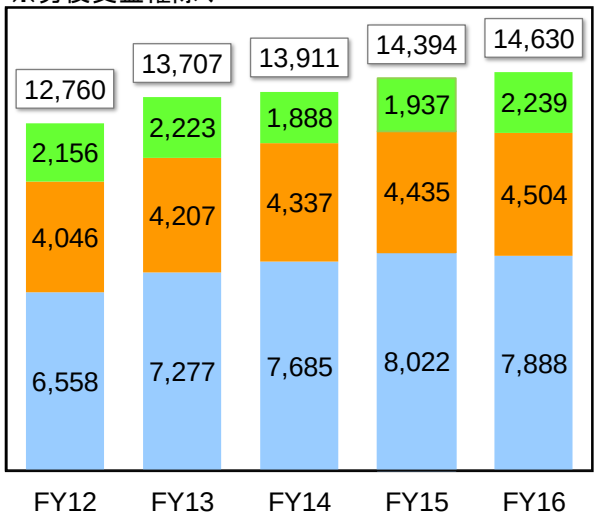
※劣後受益権除く

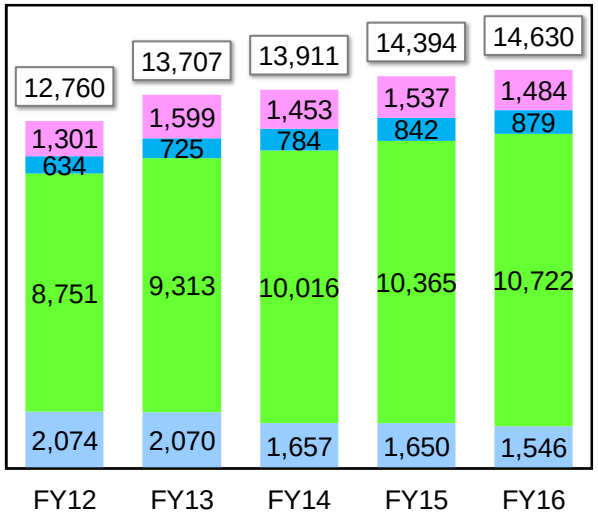




親和銀行（国内単体）

※劣後受益権除く





貸出金（業種別）

業種別貸出金

（億円）

	17/3末								16/3末比			
	３行単体合算	構成比	福岡	構成比	熊本	構成比	親和	構成比	3行単体合算	福岡	熊本	親和
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	115,549	100.0%	89,253	100.0%	11,465	100.0%	14,829	100.0%	7,337	6,647	512	177
製造業	6,795	5.9%	5,183	5.8%	497	4.3%	1,114	7.5%	△229	△161	5	△73
農業・林業	243	0.2%	158	0.2%	62	0.5%	22	0.2%	16	8	9	△0
漁業	204	0.2%	131	0.1%	17	0.2%	56	0.4%	△6	△13	0	7
鉱業・採石業・砂利採取業	200	0.2%	142	0.2%	7	0.1%	50	0.3%	15	10	1	4
建設業	2,829	2.4%	1,853	2.1%	448	3.9%	527	3.6%	△48	△24	23	△47
電気・ガス・熱供給・水道業	2,397	2.1%	1,939	2.2%	144	1.3%	314	2.1%	289	245	24	22
情報通信業	725	0.6%	569	0.6%	51	0.4%	104	0.7%	59	48	△0	12
運輸業・郵便業	5,651	4.9%	5,025	5.6%	148	1.3%	476	3.2%	113	83	7	22
卸売業・小売業	10,370	9.0%	8,389	9.4%	885	7.7%	1,094	7.4%	△441	△326	15	△131
金融業・保険業	5,284	4.6%	5,081	5.7%	64	0.6%	139	0.9%	645	691	6	△50
不動産業・物品賃貸業	23,120	20.0%	18,516	20.7%	2,183	19.0%	2,420	16.3%	1,960	1,811	64	85
うち不動産業	21,102	18.3%	16,882	18.9%	2,111	18.4%	2,108	14.2%	1,910	1,778	84	47
その他各種サービス業	11,226	9.7%	7,950	8.9%	1,531	13.4%	1,745	11.8%	351	228	76	48
地方公共団体	12,466	10.8%	9,180	10.3%	1,072	9.4%	2,214	14.9%	842	526	103	214
その他	34,030	29.4%	25,130	28.2%	4,349	37.9%	4,550	30.7%	3,769	3,521	179	69

業種別リスク管理債権

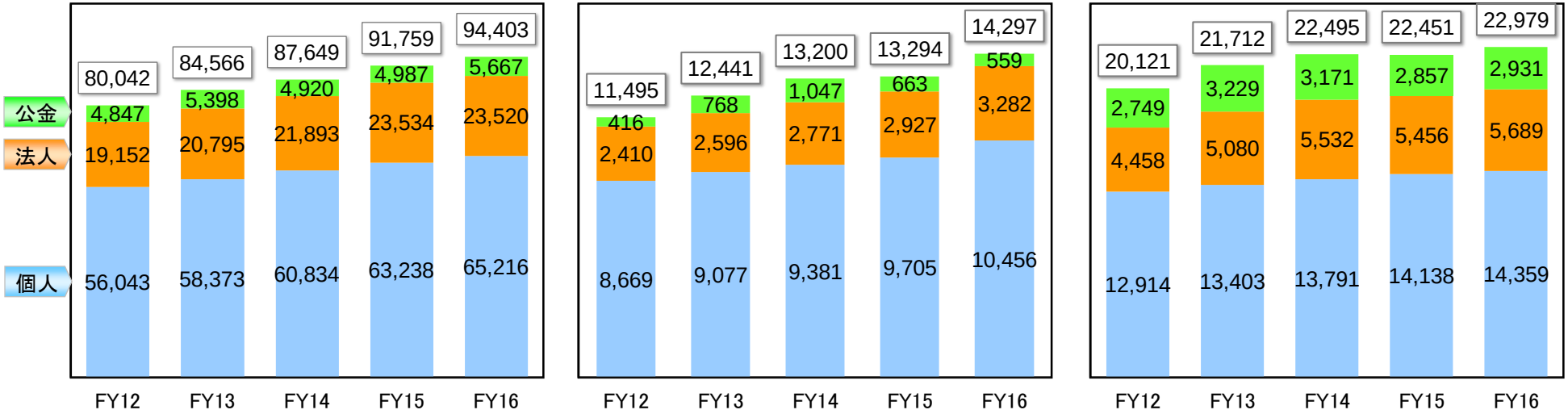
（億円）

	17/3末								16/3末比			
	３行単体合算	構成比	福岡	構成比	熊本	構成比	親和	構成比	3行単体合算	福岡	熊本	親和
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	2,290	100.0%	1,587	100.0%	336	100.0%	366	100.0%	△67	△83	37	△22
製造業	320	14.0%	234	14.7%	18	5.6%	68	18.6%	6	10	△7	4
農業・林業	27	1.2%	22	1.4%	4	1.4%	0	0.2%	△5	△6	2	△0
漁業	4	0.2%	1	0.1%	2	0.7%	0	0.1%	△1	△3	2	△0
鉱業・採石業・砂利採取業	2	0.1%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.1%	0	△1	1	0
建設業	125	5.5%	81	5.1%	16	5.0%	27	7.4%	△7	△10	3	△0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	－	－	0	0.1%	－	－	0	－	0	－
情報通信業	10	0.5%	3	0.2%	3	0.9%	3	1.0%	△1	0	△0	△1
運輸業・郵便業	95	4.2%	59	3.8%	18	5.6%	17	4.7%	△65	△64	△2	0
卸売業・小売業	511	22.3%	362	22.8%	49	14.7%	99	27.1%	△9	△8	△5	4
金融業・保険業	74	3.2%	71	4.5%	2	0.8%	－	－	31	31	△0	－
不動産業・物品賃貸業	316	13.8%	213	13.5%	52	15.8%	50	13.6%	△35	△32	△3	△0
うち不動産業	313	13.7%	211	13.3%	51	15.3%	49	13.6%	△35	△32	△2	△1
その他各種サービス業	556	24.3%	384	24.3%	114	34.1%	56	15.5%	△13	△17	31	△28
地方公共団体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	244	10.7%	151	9.6%	49	14.8%	42	11.7%	31	16	14	△1

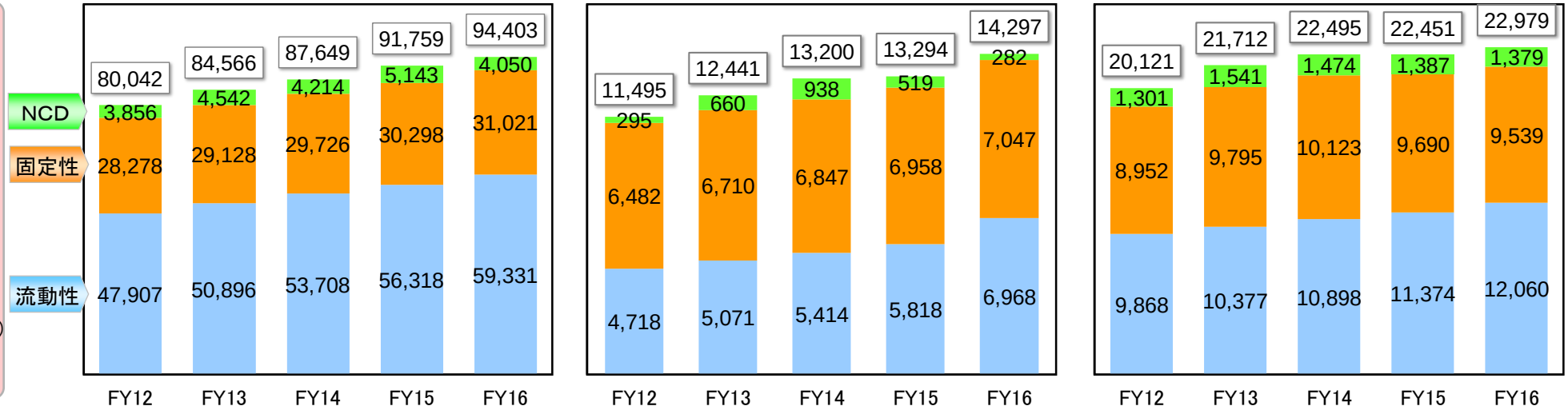
預金・NCD（銀行別）

福岡銀行（国内単体）　熊本銀行（国内単体）　親和銀行（国内単体）

セグメント別平残（億円）

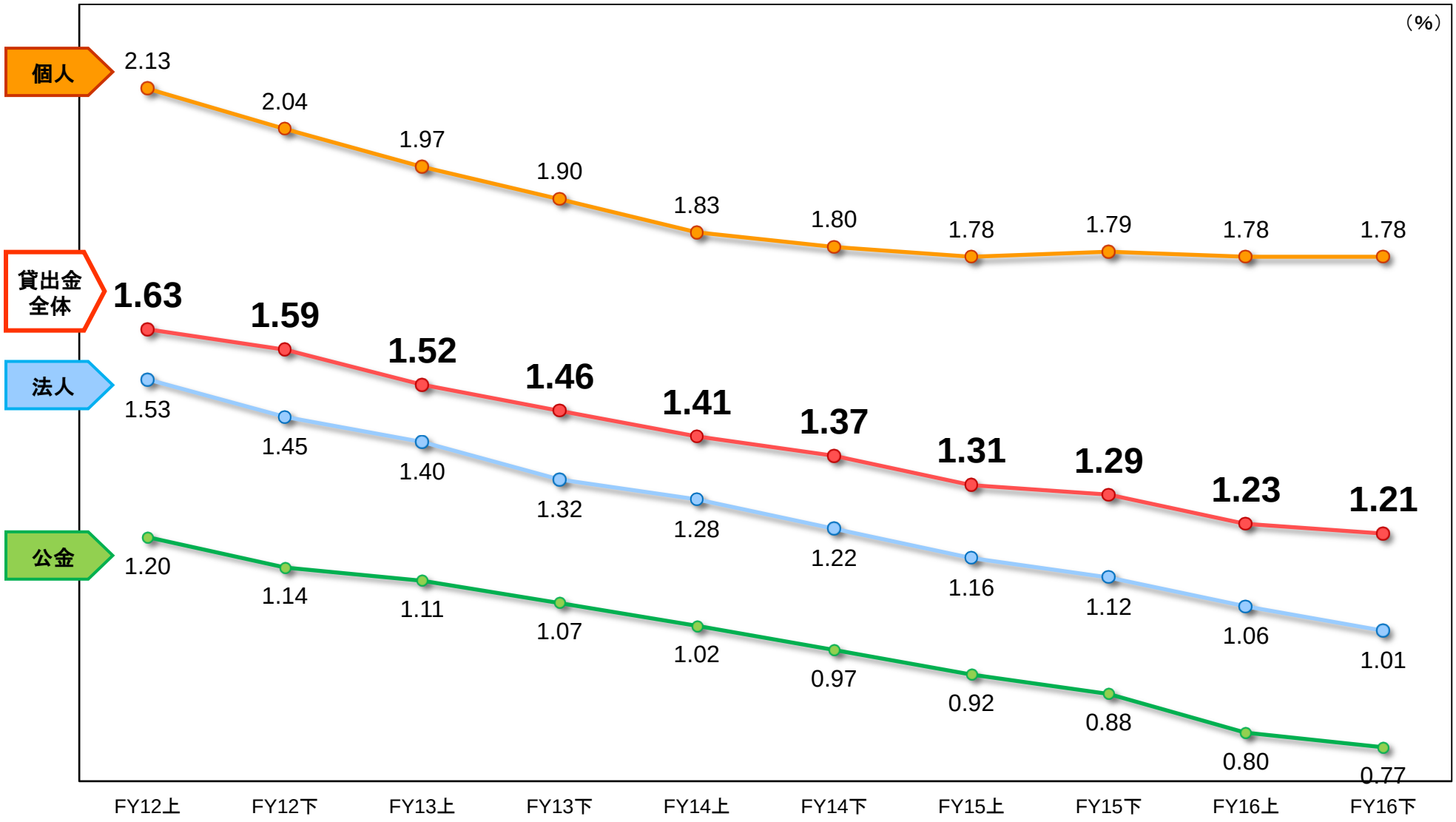


科目別平残（億円）



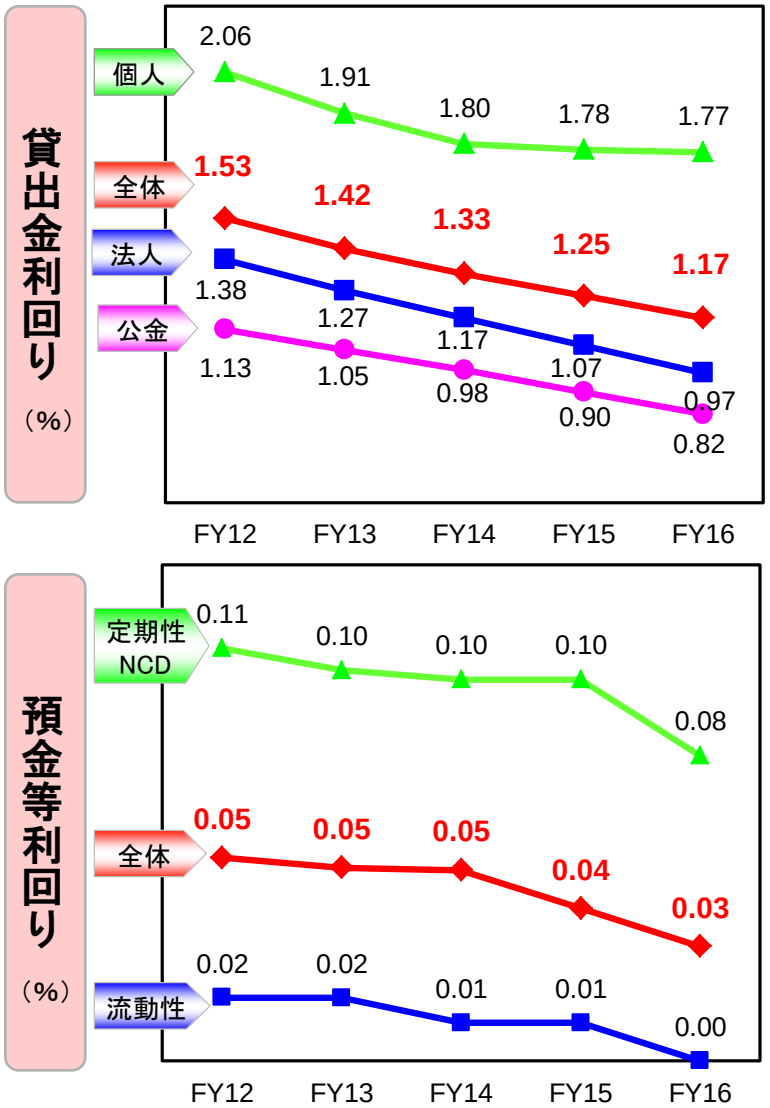
利回り（国内貸出金）

3行単体合算

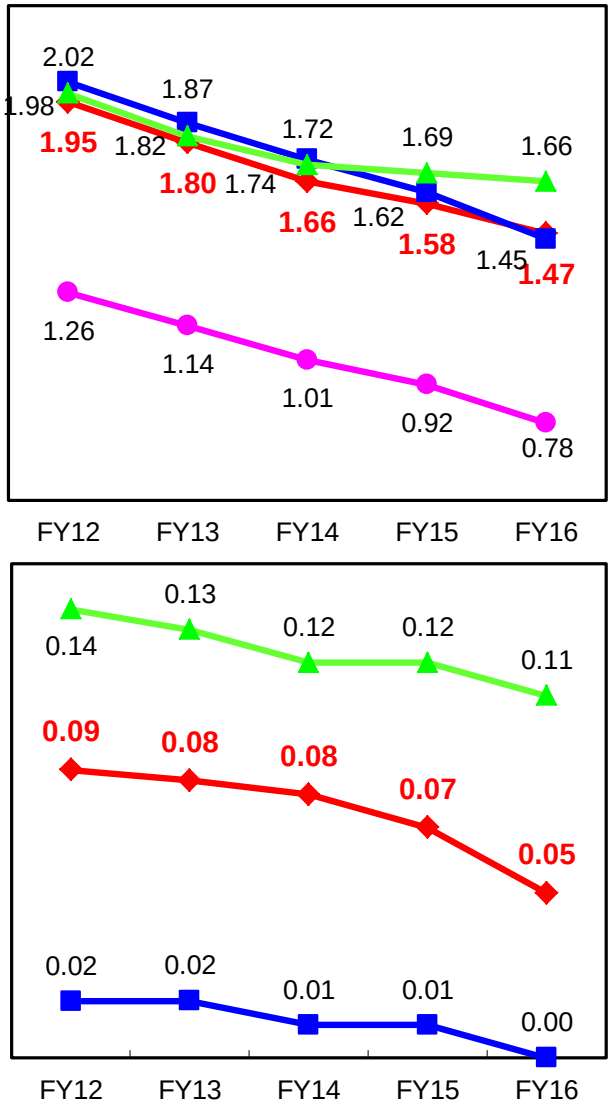


利回り（銀行別）

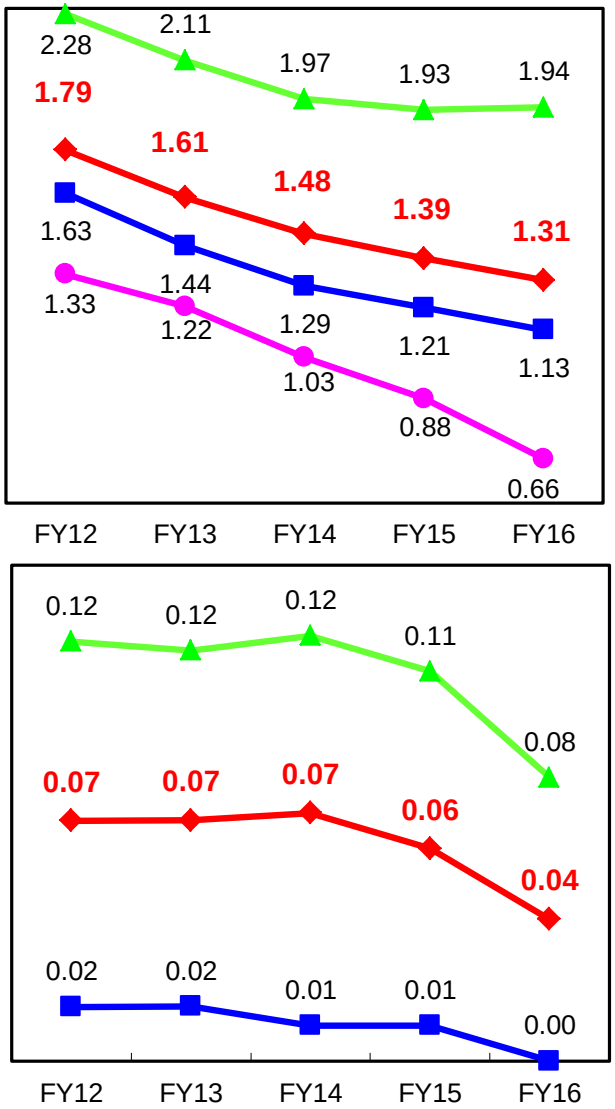
福岡銀行（国内単体）



熊本銀行（国内単体）



親和銀行（国内単体）



預貸金の種類別構成比

国内貸出金(17/3末)

	3行合算	福岡	熊本	親和
短期ﾌﾟﾗｲﾑ基準	9.9%	10.3%	9.0%	8.3%
短期ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ	7.0%	8.0%	2.7%	4.3%
短期貸出金	**16.9%**	**18.3%**	**11.7%**	**12.7%**
変動ﾌﾟﾗｲﾑ基準	26.5%	24.5%	43.1%	24.8%
市場金利変動	12.2%	13.9%	3.2%	9.2%
長期変動	**38.7%**	**38.4%**	**46.4%**	**34.1%**
うち固定住宅ﾛｰﾝ	8.4%	8.1%	7.0%	10.7%
長期固定	**44.5%**	**43.3%**	**41.9%**	**53.3%**
長期貸出金	**83.1%**	**81.7%**	**88.3%**	**87.3%**
合　計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

感応金利種類別ポートフォリオ

短プラ連動	36.3%	34.8%	52.1%	33.0%
短期市場金利連動	19.2%	21.9%	5.9%	13.6%
長プラ連動	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
固定金利	44.5%	43.3%	41.9%	53.3%
合　計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

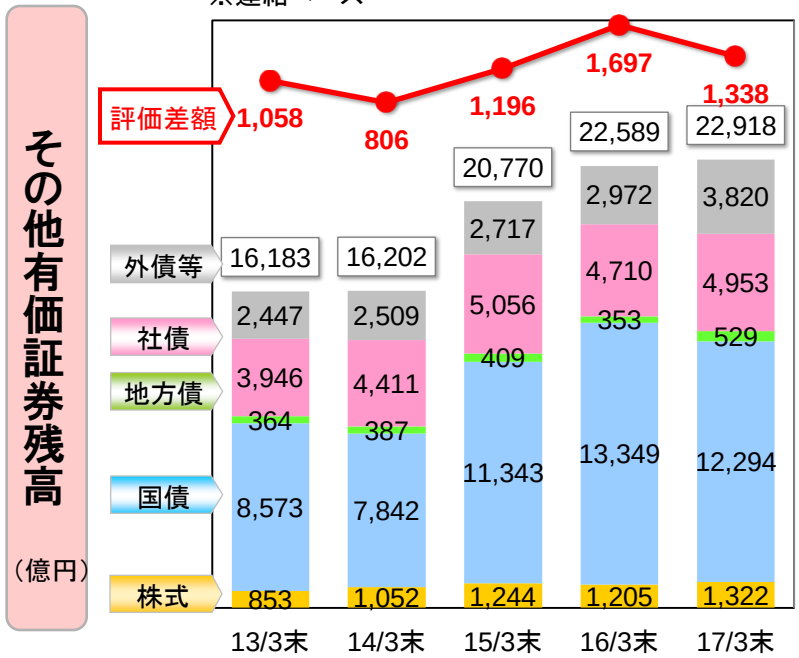
国内資金(17/3末)

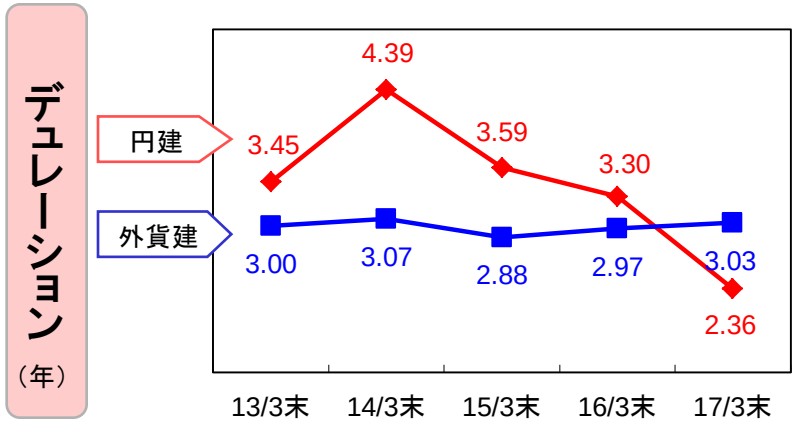
	3行合算	福岡	熊本	親和
有利息	50.4%	52.7%	45.7%	43.2%
無利息	11.7%	12.5%	5.5%	11.9%
流動性預金	**62.1%**	**65.3%**	**51.2%**	**55.1%**
コア預金	27.8%	25.8%	40.0%	28.7%
大口預金	7.2%	6.0%	7.9%	12.2%
定期性預金	**35.0%**	**31.8%**	**47.9%**	**40.8%**
NCD	2.9%	3.0%	0.9%	4.0%
定期性預金・NCD	**37.9%**	**34.7%**	**48.8%**	**44.9%**
合　計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

有価証券（銀行別）

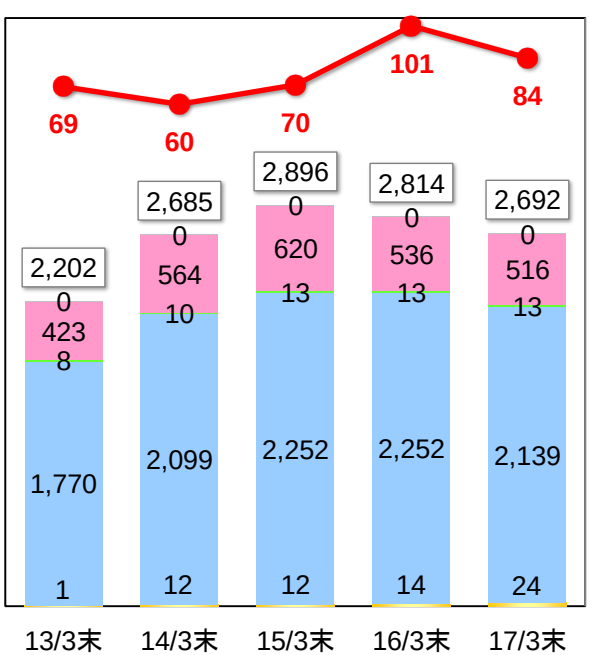
福岡銀行

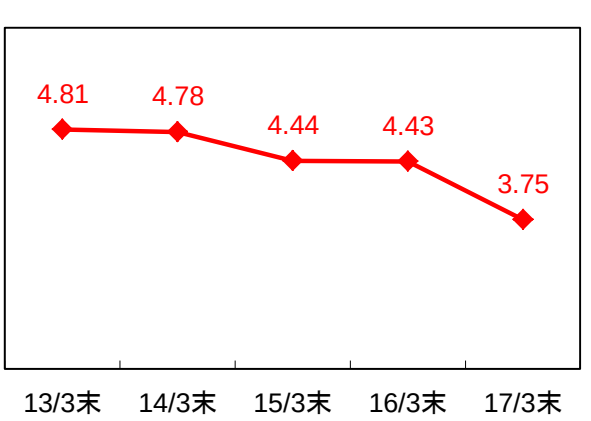
※連結ベース



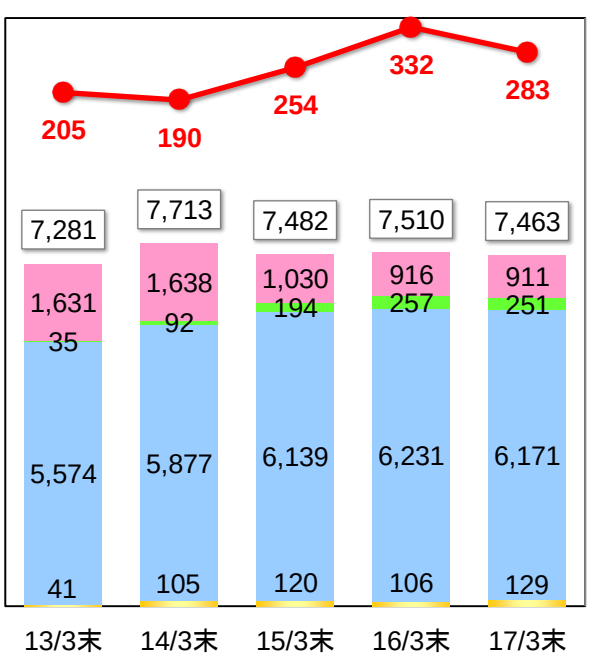


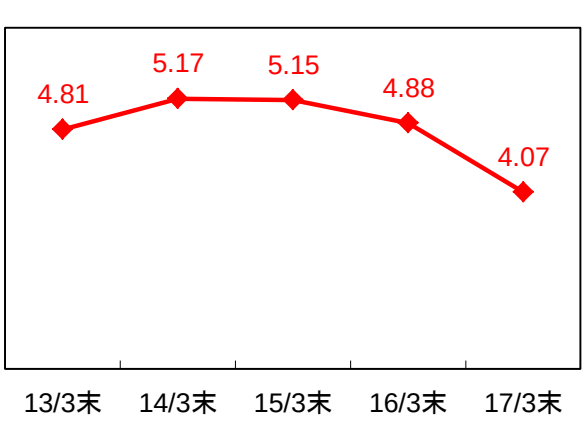
熊本銀行





親和銀行

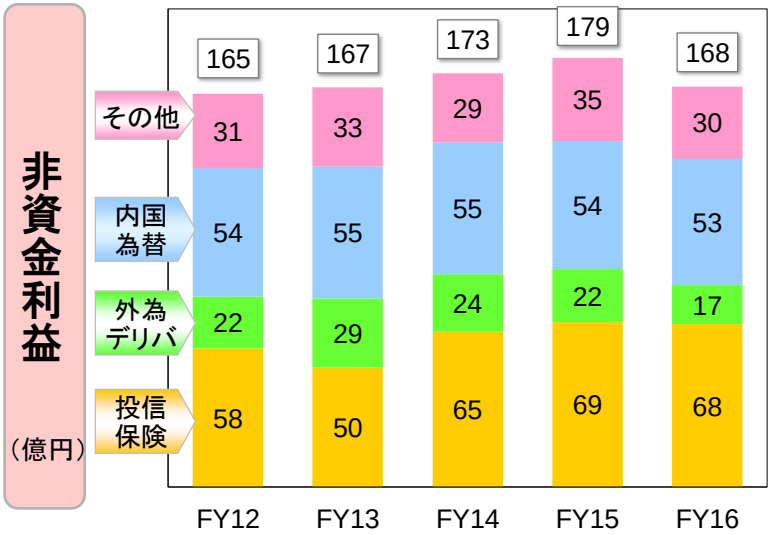




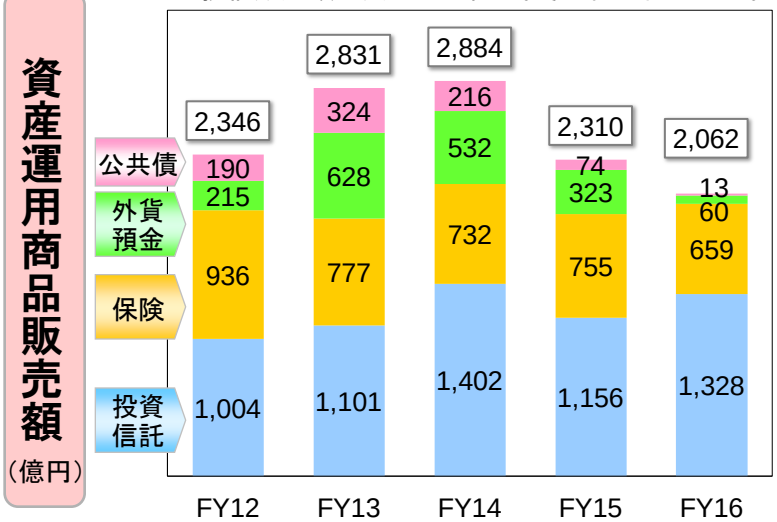
非資金利益・資産運用商品（銀行別）

福岡銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く

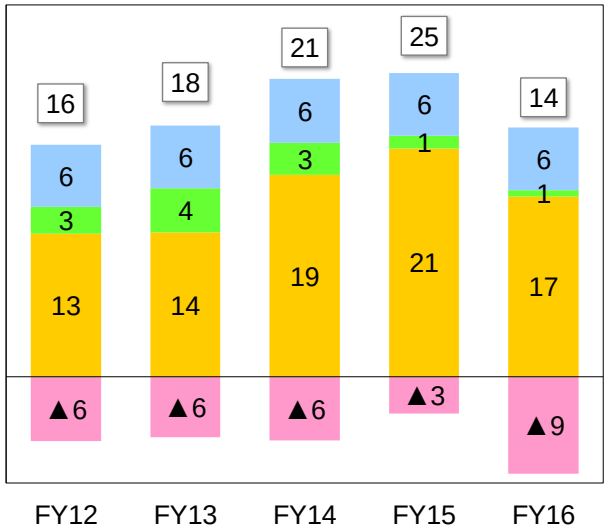


※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。

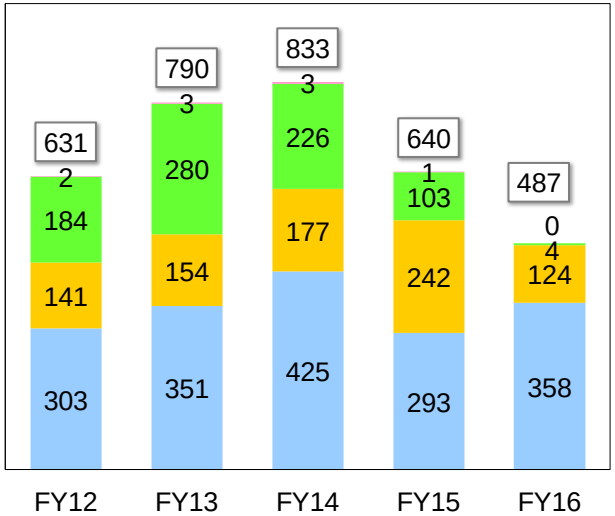


熊本銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く

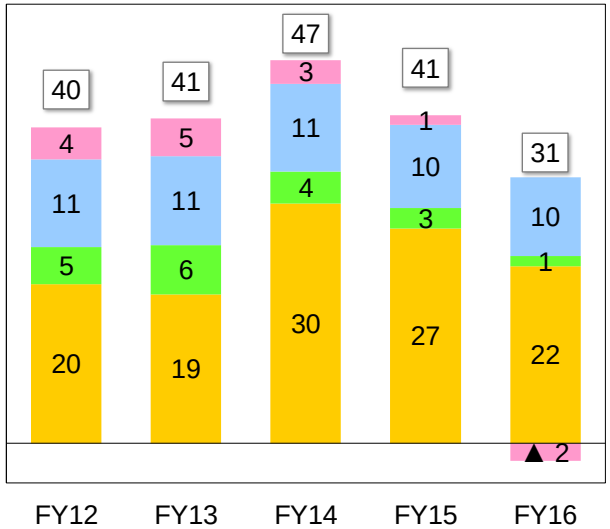


※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。

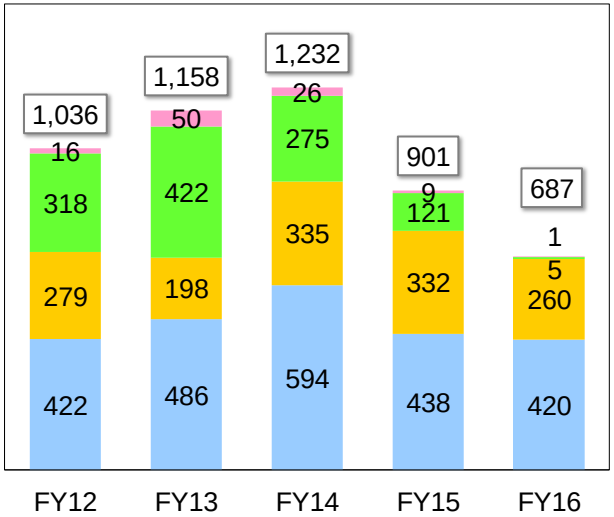


親和銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。



ふくおか証券

業績推移

100%子会社化

（百万円）

	FY12 通期	FY13 通期	FY14 通期	FY15 通期	FY16 通期	FY17 通期(計画)
営業収益	2,265	3,200	3,552	3,245	2,589	3,513
受入手数料	1,857	2,839	3,249	2,976	2,317	3,189
トレーディング損益	317	173	105	71	87	205
金融収益	91	188	197	197	185	119
金融費用	19	26	26	17	15	11
純営業収益	2,245	3,174	3,526	3,227	2,574	3,502
営業費用	2,550	2,875	3,009	3,021	3,034	3,202
営業利益	▲ 305	299	516	206	▲ 460	300
経常利益	▲ 303	306	523	334	▲ 462	301
当期純利益(税引後)	▲ 140	589	1,225	866	899	-

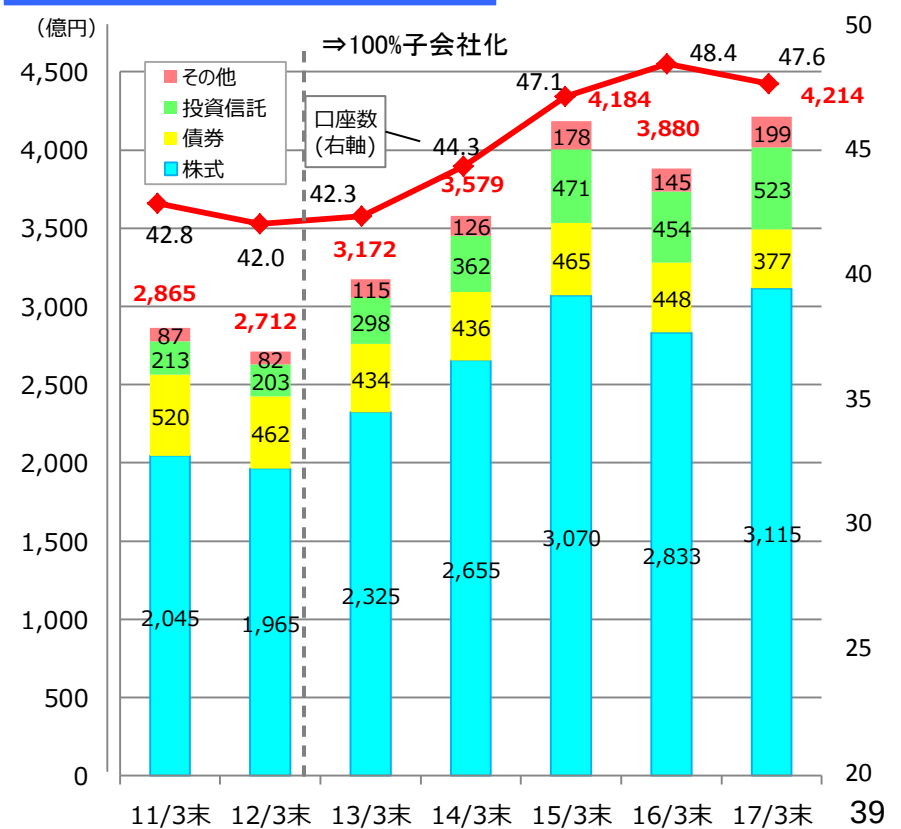
総資産	15,500	15,254	17,989	16,501	17,267	
純資産	9,146	10,397	12,090	12,590	12,196	

会社概要

（2017年3月末現在）

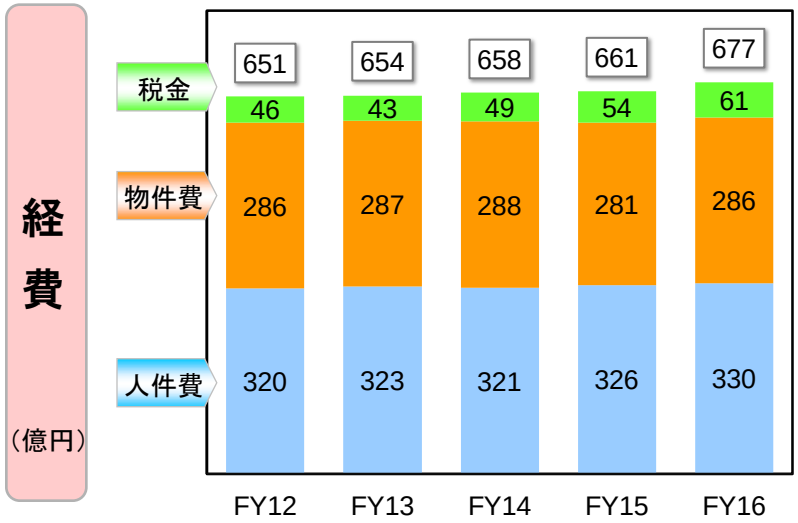
総資産	173億円
純資産	122億円
店舗数	18店舗(出張所含む)
従業員数	198名
預り資産残高	4,214億円
残有口座数	47.6千口座

預り資産・残有口座数

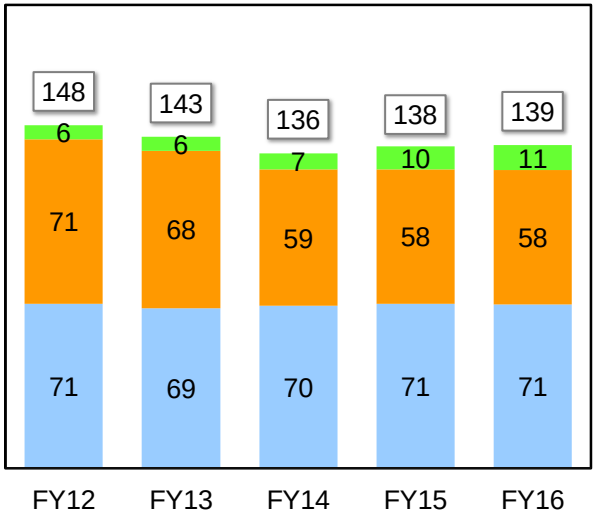


経費（銀行別）

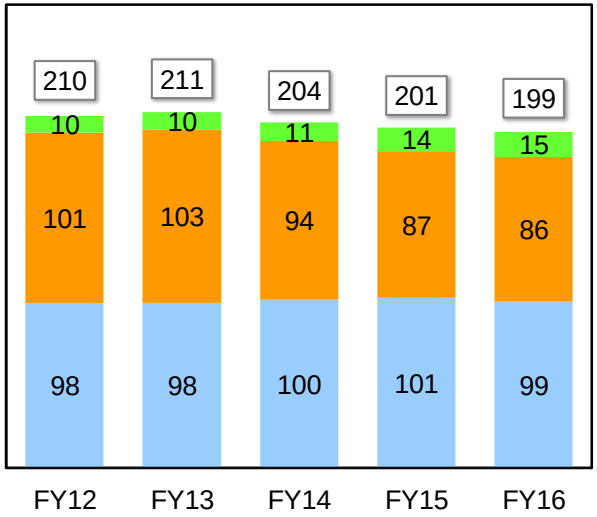
福岡銀行

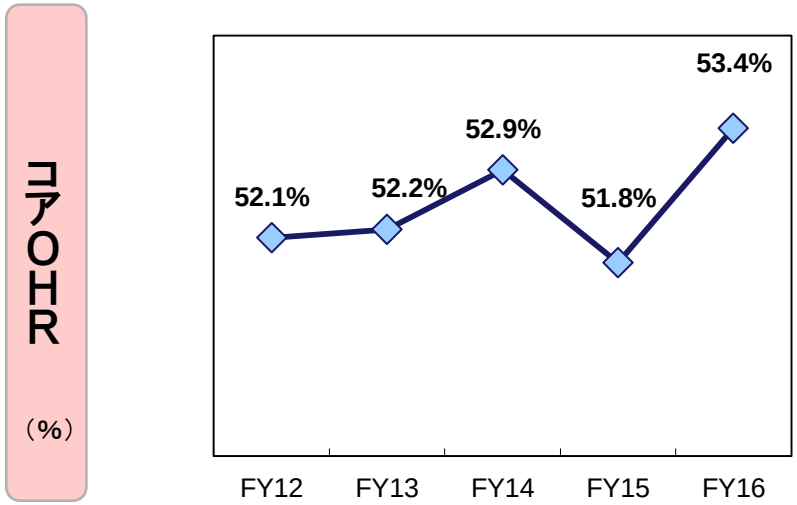


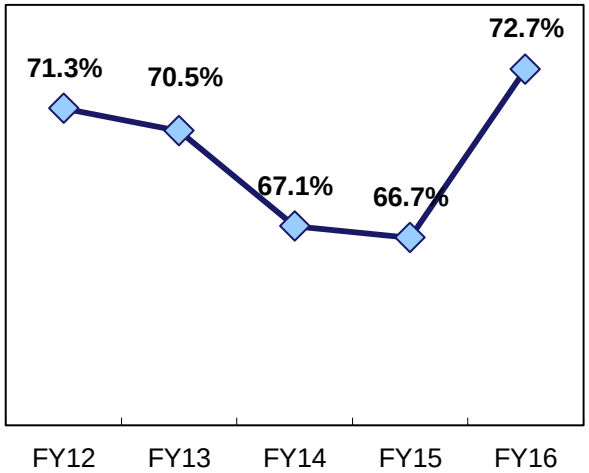
熊本銀行

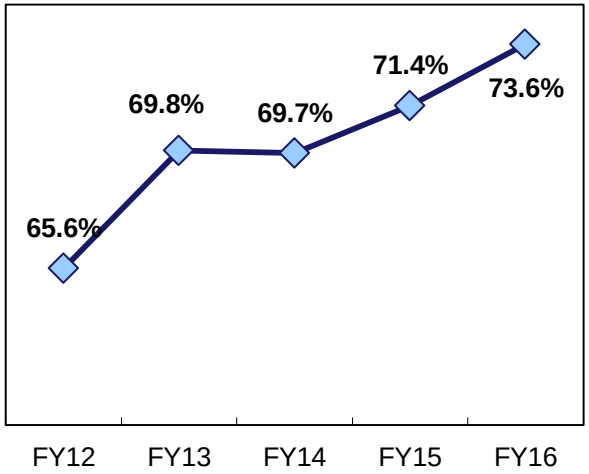


親和銀行





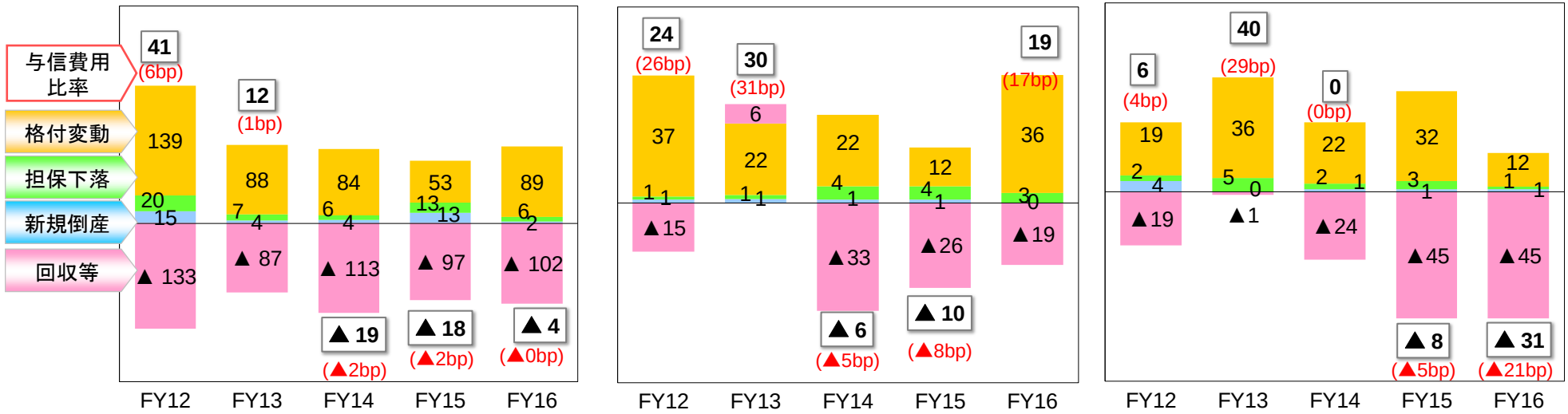




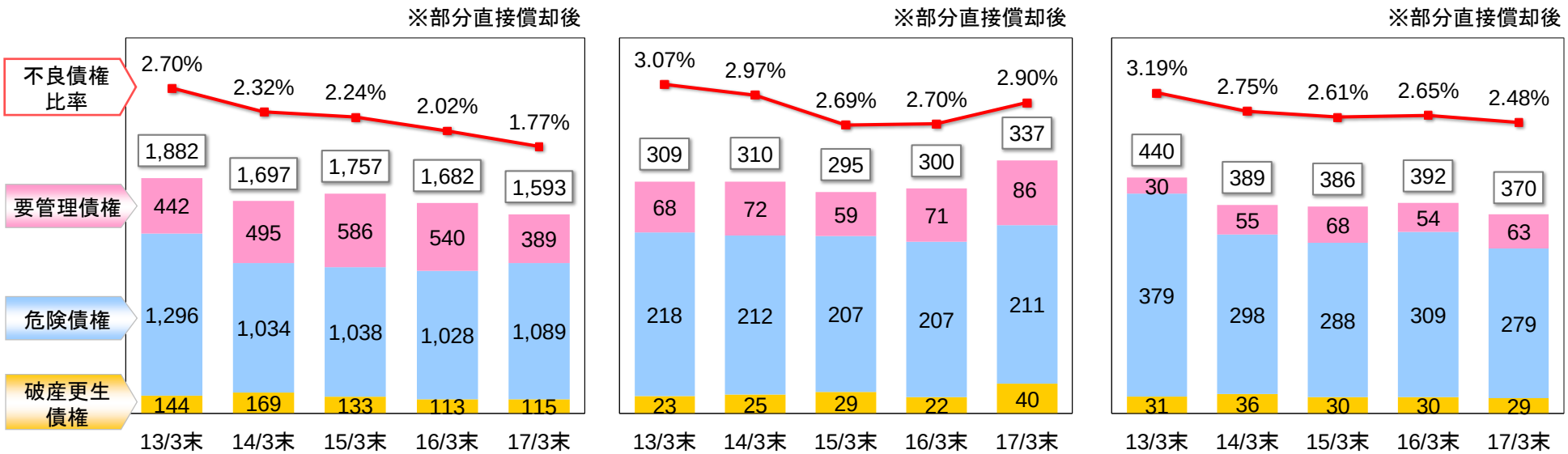
※コアOHR = 経費 ÷（業務粗利益－債券関連損益）

信用コスト・不良債権（銀行別）

信用コスト（億円）



不良債権残高・比率（億円）



債務者区分遷移：福岡銀行

債務者区分の移動状況（2016年3月末→2017年3月末）

（億円）

16年3月末 債務者区分別残高				17年3月末債務者区分　（合計 89,621億円）						増減（バルク）（回収）（新規）
				破綻先	実質破綻先	破綻懸念先	要注意先		正常先	
							要管理先	要管理以外の要注意先		
破　綻　先		36	→	20	0	2	－	－	－	▲ 14
実質破綻先		77	→	3	42	4	－	3	0	▲ 25
破綻懸念先		1,027	→	2	16	784	4	37	0	▲ 185
要注意先	要管理先	645	→	－	0	144	344	102	1	▲ 53
	要管理以外の要注意先	9,935	→	3	17	141	139	7,718	1,377	▲ 539
正　常　先		71,385	→	1	10	15	7	1,622	77,060	
合　　計		83,106		29	86	1,089	494	9,484	78,439	▲ 815

※与信残高 ＝ 貸出金 ＋ 支払承諾 ＋ 外国為替 ＋未収利息 ＋ 与信関連仮払金

債務者区分遷移：熊本銀行

債務者区分の移動状況（2016年3月末→2017年3月末）

（億円）

16年3月末 債務者区分別残高				17年3月末債務者区分　（合計 11,515億円）						増減（バルク）（回収）（新規）
				破綻先	実質破綻先	破綻懸念先	要注意先		正常先	
							要管理先	要管理以外の要注意先		
破　綻　先		3	→	2	0	0	－	－	－	▲ 1
実質破綻先		19	→	1	12	0	－	1	－	▲ 5
破綻懸念先		207	→	0	7	155	0	12	0	▲ 33
要注意先	要管理先	91	→	－	0	3	61	16	－	▲ 11
	要管理以外の要注意先	1,787	→	0	8	34	34	1,412	254	▲ 46
正　常　先		8,894	→	0	10	19	12	341	9,122	
合　　計		11,001		3	37	211	108	1,781	9,375	▲ 96

※与信残高 ＝ 貸出金 ＋ 支払承諾 ＋ 外国為替 ＋未収利息 ＋ 与信関連仮払金

債務者区分遷移：親和銀行

債務者区分の移動状況（2016年3月末→2017年3月末）

（億円）

16年3月末 債務者区分別残高				17年3月末債務者区分　（合計 14,833億円）						増減（バルク）（回収）（新規）
				破綻先	実質破綻先	破綻懸念先	要注意先		正常先	
							要管理先	要管理以外の要注意先		
破　綻　先		9	→	7	－	0	－	－	－	▲ 1
実質破綻先		21	→	1	14	0	－	1	0	▲ 5
破綻懸念先		309	→	1	2	231	8	16	0	▲ 51
要注意先	要管理先	68	→	－	－	0	49	13	－	▲ 6
	要管理以外の要注意先	2,010	→	－	2	42	25	1,497	278	▲ 166
正　常　先		12,301	→	0	1	5	1	311	12,377	
合　　計		14,717		9	19	278	83	1,838	12,655	▲ 229

※与信残高 ＝ 貸出金 ＋ 支払承諾 ＋ 外国為替 ＋未収利息 ＋ 与信関連仮払金

引当・保全状況：福岡銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：77.1%

2017年3月期　　（　）内は2016年3月末実績

（億円）

債務者区分	残高 A	担保保証 B	アンカバー C =A-B	引当金 D	債権額に対する 引当率 D/A	債権額に対する うち DCF先	アンカバーに対する 引当率 D/C	アンカバーに対する うち DCF先	保全率 (B+D)/A
破綻先	29	102	14	14	(20.7%) 11.9%	－	(100%) 100%	－	(100%) 100%
実質破綻先	86								
破綻懸念先	1,089	475	614	481	(40.9%) 44.2%	(75.0%) 72.3%	(77.1%) 78.4%	(95.7%) 91.6%	(87.8%) 87.8%
要管理債権	389	96	292	60	(21.4%) 15.5%	(28.8%) 25.7%	(28.7%) 20.6%	(38.1%) 32.1%	(46.9%) 40.3%
開示債権合計	1,593	673	920	555	(33.3%) 34.9%	(54.3%) 62.4%	(57.6%) 60.4%	(70.5%) 78.8%	(75.5%) 77.1%
要管理債権以外の要注意先債権	9,591	5,288	4,304	254	(3.1%) 2.7%	(13.2%) 10.2%	(7.0%) 5.9%	(26.2%) 18.6%	(58.3%) 57.8%
要注意先　合計	9,980	5,384	4,596	314	(4.1%) 3.2%	(16.5%) 12.0%	(8.8%) 6.8%	(29.6%) 20.8%	(57.7%) 57.1%
要注意先以下の合計	11,184	5,961	5,223	809	(7.5%) 7.2%	(28.6%) 30.1%	(16.0%) 15.5%	(47.3%) 46.9%	(60.7%) 60.5%

※与信残高 ＝ 貸出金 ＋ 支払承諾 ＋ 外国為替 ＋ 未収利息 ＋ 与信関連仮払金 ＋ 銀行保証付私募債

引当・保全状況：熊本銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：76.3%

2017年3月期　　（　）内は2016年3月末実績

（億円）

債務者区分	残高 A	担保保証 B	アンカバー C =A-B	引当金 D	債権額に対する 引当率 D/A	債権額に対する うち DCF先	アンカバーに対する 引当率 D/C	アンカバーに対する うち DCF先	保全率 (B+D)/A
破綻先	3	29	11	11	(15.2%) 28.0%	－	(100%) 100%	－	(100%) 100%
実質破綻先	37								
破綻懸念先	211	110	101	69	(33.8%) 32.5%	(61.5%) 63.5%	(69.4%) 67.9%	(95.0%) 95.2%	(85.1%) 84.7%
要管理債権	86	27	60	12	(18.3%) 14.2%	(38.4%) 26.9%	(25.8%) 20.5%	(45.3%) 33.8%	(47.3%) 44.9%
開示債権合計	337	165	172	92	(28.8%) 27.3%	(57.1%) 55.1%	(55.8%) 53.5%	(83.4%) 79.1%	(77.2%) 76.3%
要管理債権以外の要注意先債権	1,809	988	821	64	(3.0%) 3.5%	(16.4%) 16.3%	(7.0%) 7.8%	(33.8%) 29.7%	(60.3%) 58.2%
要注意先　合計	1,895	1,014	881	76	(3.6%) 4.0%	(21.6%) 17.7%	(8.2%) 8.7%	(37.8%) 30.5%	(59.8%) 57.5%
要注意先以下の合計	2,146	1,153	993	156	(6.7%) 7.3%	(41.6%) 31.9%	(15.2%) 15.7%	(68.3%) 52.5%	(62.7%) 61.0%

※与信残高 ＝ 貸出金 ＋ 支払承諾 ＋ 外国為替 ＋ 未収利息 ＋ 与信関連仮払金 ＋ 銀行保証付私募債

引当・保全状況：親和銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：78.9%

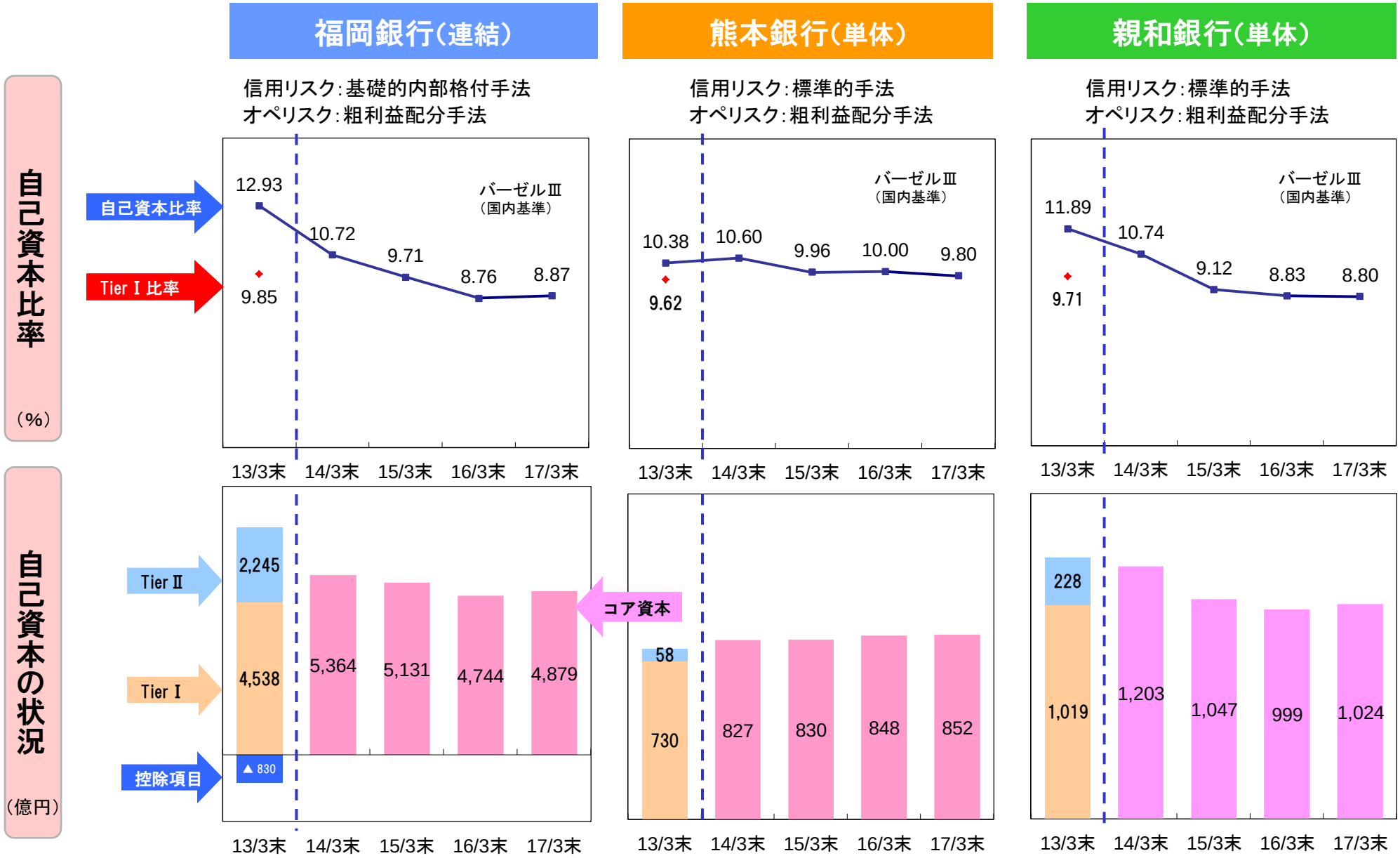
2017年3月期　　（　）内は2016年3月末実績

（億円）

債務者区分	残高 A	担保保証 B	アンカバー C =A-B	引当金 D	債権額に対する 引当率 D/A	債権額に対する うち DCF先	アンカバーに対する 引当率 D/C	アンカバーに対する うち DCF先	保全率 (B+D)/A
破綻先	9	23	6	6	(21.5%) 21.9%	－	(100%) 100%	－	(100%) 100%
実質破綻先	19								
破綻懸念先	279	136	143	104	(38.5%) 37.2%	(71.4%) 68.8%	(76.2%) 72.6%	(96.2%) 91.0%	(88.0%) 85.9%
要管理債権	63	17	46	7	(14.6%) 11.0%	(27.0%) 17.2%	(19.0%) 15.1%	(35.8%) 23.5%	(38.0%) 37.9%
開示債権合計	370	175	195	117	(33.9%) 31.6%	(66.3%) 59.9%	(65.4%) 59.9%	(89.2%) 79.6%	(82.1%) 78.9%
要管理債権以外の要注意先債権	1,862	963	898	52	(3.4%) 2.8%	(21.5%) 10.6%	(7.3%) 5.7%	(30.4%) 14.8%	(56.6%) 54.5%
要注意先　合計	1,925	980	944	59	(3.7%) 3.0%	(22.3%) 12.1%	(7.8%) 6.2%	(31.3%) 16.8%	(56.1%) 54.0%
要注意先以下の合計	2,232	1,139	1,093	168	(8.3%) 7.5%	(49.1%) 41.1%	(17.5%) 15.4%	(67.4%) 55.6%	(60.7%) 58.6%

※与信残高 ＝ 貸出金 ＋ 支払承諾 ＋ 外国為替 ＋ 未収利息 ＋ 与信関連仮払金 ＋ 銀行保証付私募債

自己資本比率（銀行別）


福岡銀行（連結）
熊本銀行（単体）
親和銀行（単体）
信用リスク：基礎的内部格付手法
オペリスク：粗利益配分手法
信用リスク：標準的手法
オペリスク：粗利益配分手法
信用リスク：標準的手法
オペリスク：粗利益配分手法
自己資本比率
（%）
自己資本比率
Tier Ⅰ比率
バーゼルⅢ
（国内基準）
12.93
10.72
9.71
8.76
8.87
9.85
10.38
10.60
9.96
10.00
9.80
9.62
11.89
10.74
9.12
8.83
8.80
9.71
13/3末
14/3末
15/3末
16/3末
17/3末
自己資本の状況
（億円）
Tier Ⅱ
Tier Ⅰ
控除項目
コア資本
2,245
4,538
▲830
5,364
5,131
4,744
4,879
58
730
827
830
848
852
228
1,019
1,203
1,047
999
1,024

Part IV

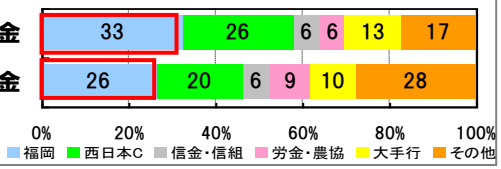
参 考 資 料

Fukuoka Financial Group

九州の金融マーケット

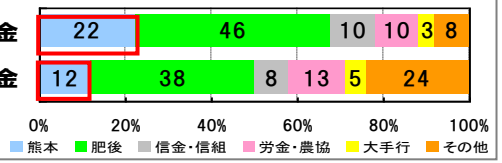
福岡県

人口	事業所	貸出金	預貯金
506万人	233千所	19.7兆円	33.3兆円



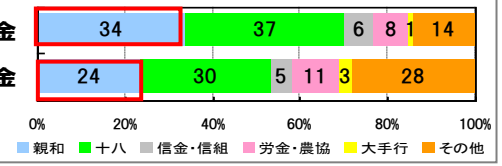
熊本県

人口	事業所	貸出金	預貯金
180万人	82千所	4.5兆円	10.2兆円



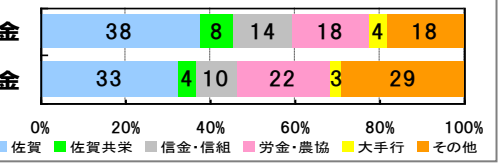
長崎県

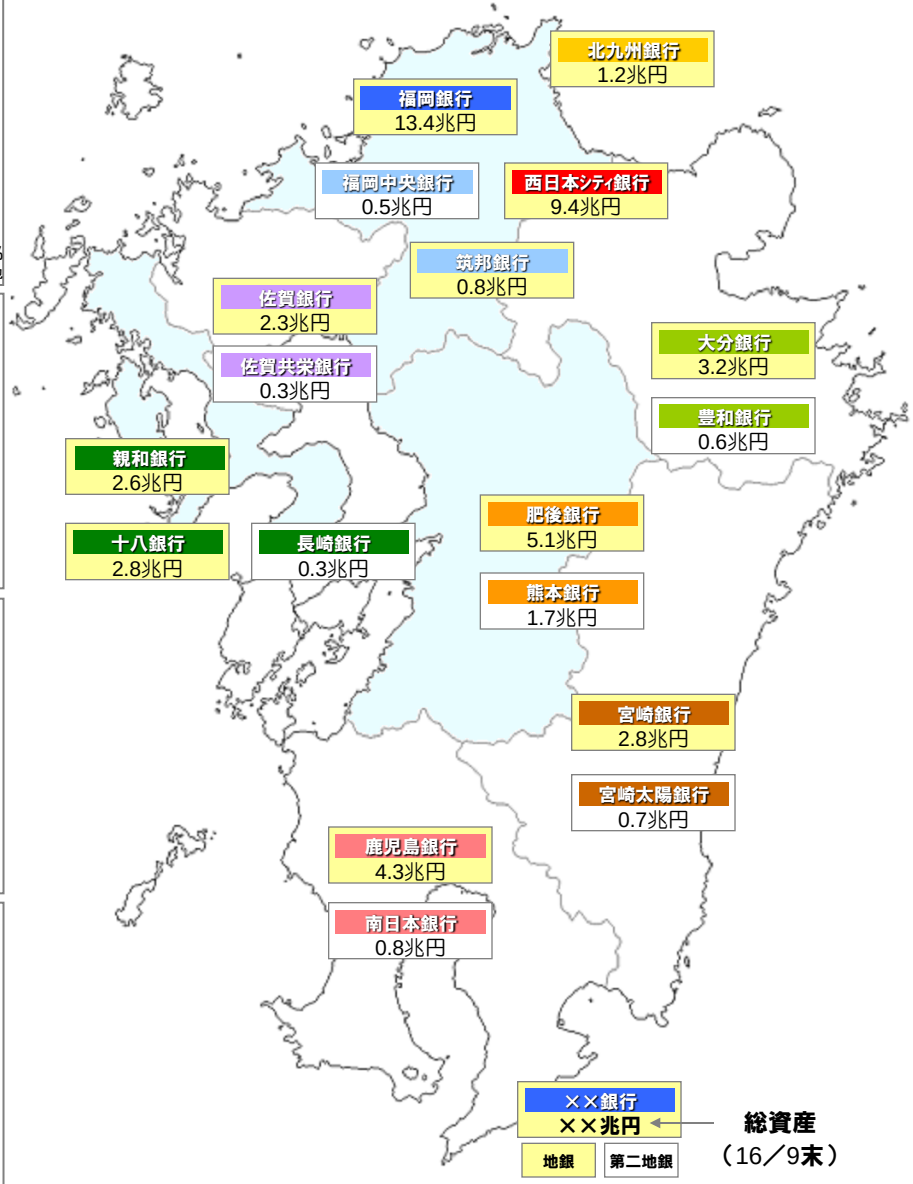
人口	事業所	貸出金	預貯金
139万人	67千所	3.2兆円	8.0兆円



佐賀県

人口	事業所	貸出金	預貯金
84万人	40千所	1.9兆円	5.0兆円

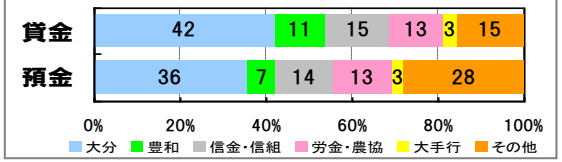




出所：決算短信

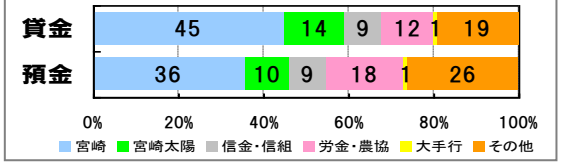
大分県

人口	事業所	貸出金	預貯金
117万人	58千所	3.3兆円	7.3兆円



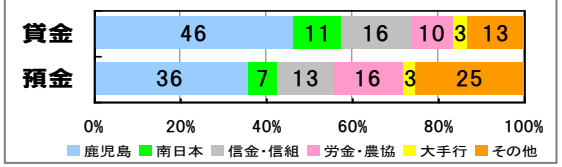
宮崎県

人口	事業所	貸出金	預貯金
112万人	56千所	2.9兆円	5.7兆円



鹿児島県

人口	事業所	貸出金	預貯金
167万人	83千所	4.6兆円	9.1兆円



九州

人口	事業所	貸出金	預貯金
1,307 万人	619 千所	40.0 兆円	78.6 兆円

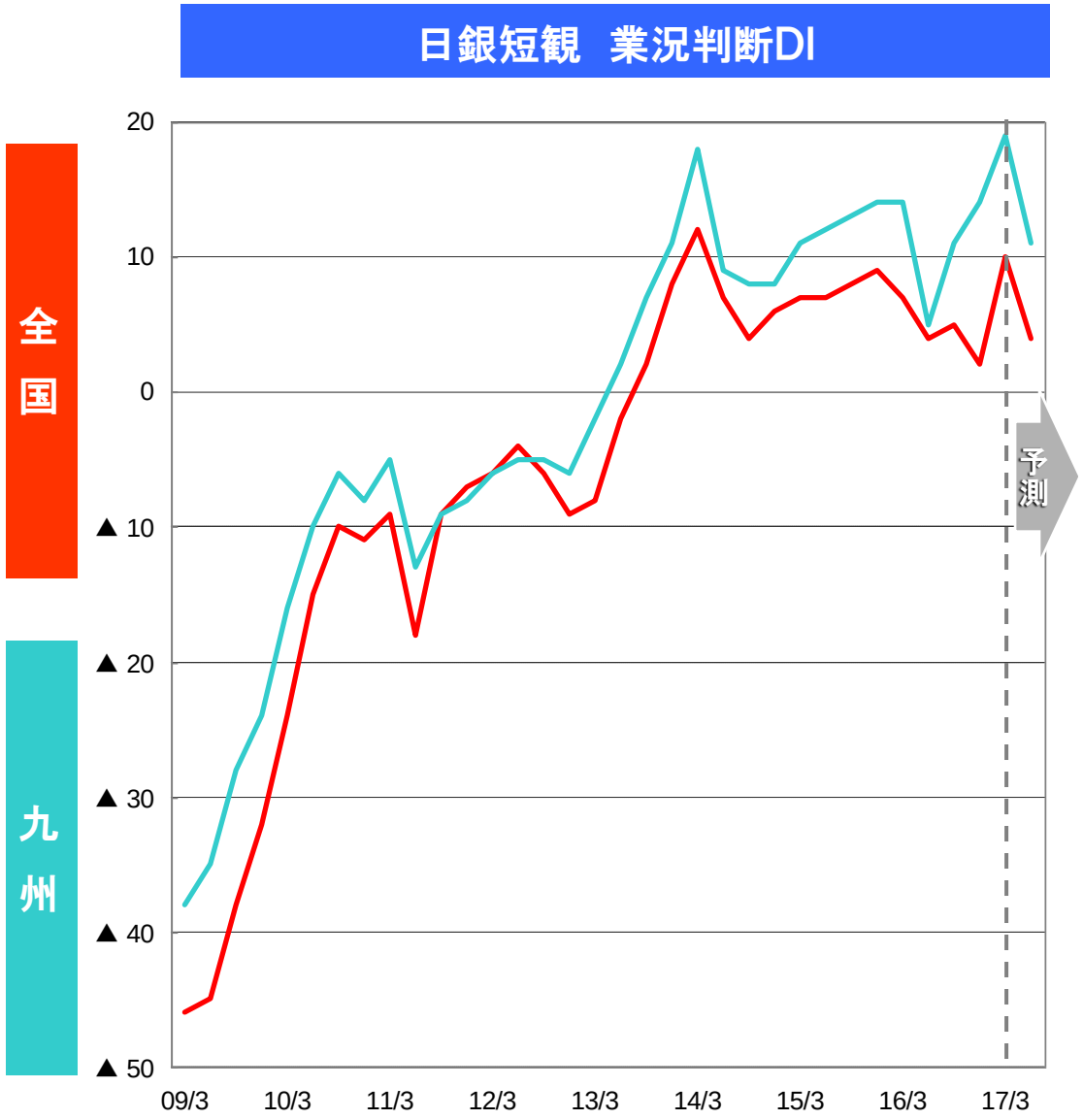
出所：月刊金融ジャーナル増刊号
「金融マップ2017年版」
総務省「26年経済センサス」(事業所数)

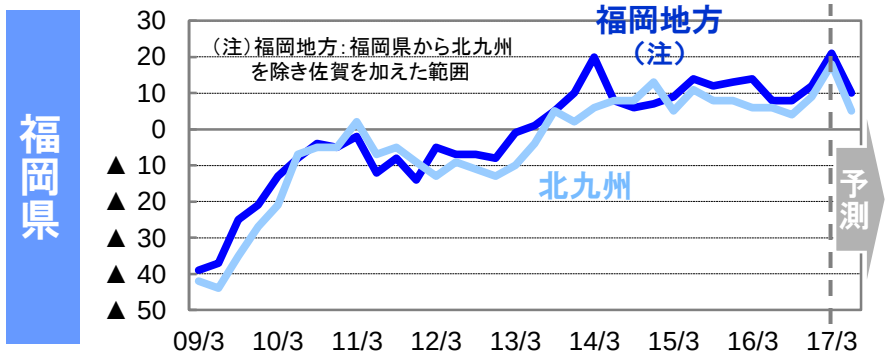
経済概況

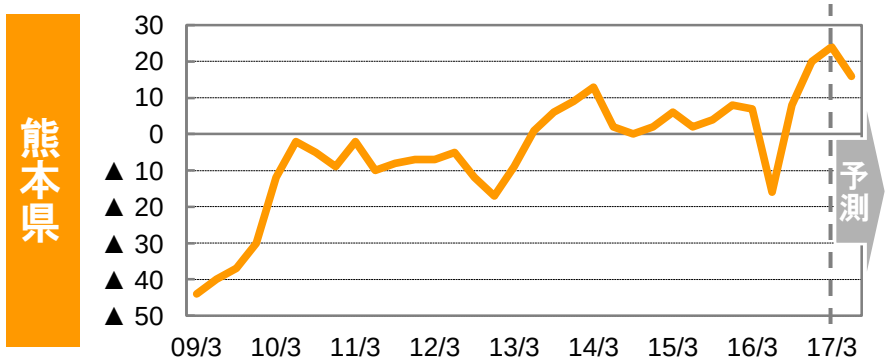
	九州・沖縄 （金融経済概況　4月）	福岡県 （県内経済の動向　4月）	熊本県 （金融経済概観　4月）	長崎県 （金融経済概況　4月）
基調判断	緩やかに回復している	－	地域や業種によっては厳しい状況が続いているものの、復興需要の拡がりとともに回復基調が一段としっかりしてきている	全体として緩やかな回復基調を続けている
生産動向	被災地における挽回生産などが継続する中、旺盛な海外需要を背景に、高水準で推移している	高水準で推移している	挽回生産のほか、復興関連やグローバル需要を取り込む企業による増産の動きが継続していることから、高い水準で更に増加を続けている	横ばい圏内の動きとなっている
設備投資	企業収益の改善もあって、増加に転じつつある	29年度は、前年度を上回る計画となっている	復旧・復興計画工事が、解体の進捗や補助金交付の決定などにつれて拡がりを伴い動き出しており、回復基調が鮮明になってきている	弱めの動きとなっている
貿　易	輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している	輸出は増加している 輸入は持ち直している	－	－
住宅投資	高水準で推移している	新設住宅着工は、高水準で推移している	解体の進捗とともに、復旧需要が本格化してきている中で、持家を中心に堅調に推移している	持ち直している
企業倒産	2016年は件数、金額共に前年を下回り、引き続き低水準で推移している	低水準で推移している	件数、負債総額ともに落ち着いた状況が続いている	落ち着いた動きが続いている
雇用情勢	労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している	着実に改善が進んでいる	労働需給は復旧需要に直面する企業や操業度を引き上げる企業からの求人増を主因に、かなりタイトな状況が続いている	労働需給は緩やかな改善が続いており、人手不足感が強まっている 雇用者所得は持ち直しの動きが一服している
個人消費	一部で弱めの動きがみられているものの、被災地を中心に耐久財の買い替え需要が続いているほか、観光面で持ち直しの動きがみられていることから、全体として回復しつつある	緩やかな回復基調にある	耐久財を中心とする生活再建需要を背景に堅調に推移している 観光は、インバウンドの減少、震災後の復興策効果の剥落などから、厳しい状況が続いている	全体として底堅く推移している

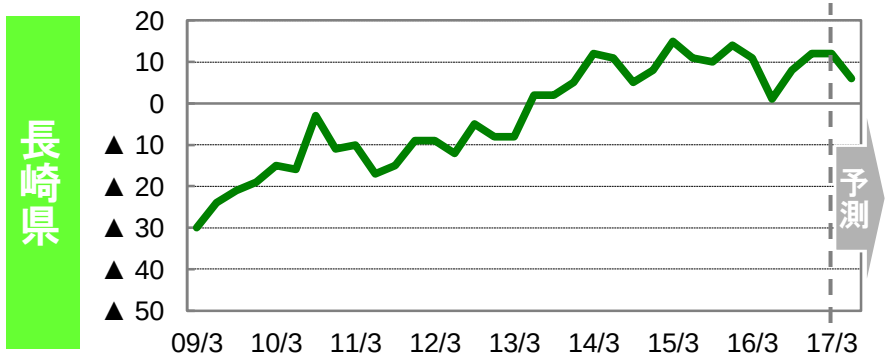
出所：日本銀行 福岡支店　　出所：ふくおかデータウェブ　　出所：日本銀行 熊本支店　　出所：日本銀行 長崎支店

景気動向


日銀短観　業況判断DI
全国
九州
20
10
0
▲ 10
▲ 20
▲ 30
▲ 40
▲ 50
09/3
10/3
11/3
12/3
13/3
14/3
15/3
16/3
17/3
予測

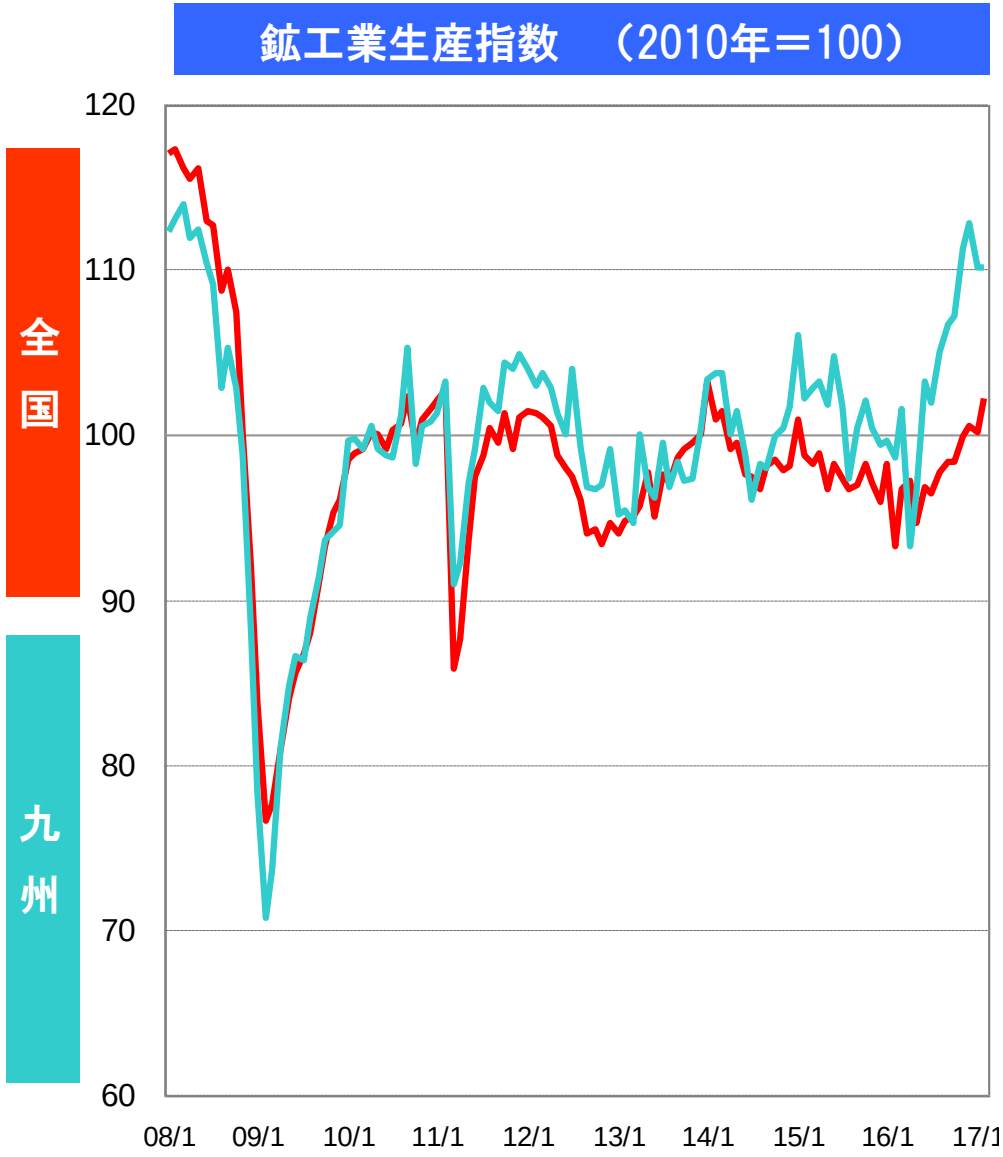

福岡県
（注）福岡地方：福岡県から北九州を除き佐賀を加えた範囲
福岡地方（注）
北九州
30
20
10
0
▲ 10
▲ 20
▲ 30
▲ 40
▲ 50
09/3
10/3
11/3
12/3
13/3
14/3
15/3
16/3
17/3
予測


熊本県
30
20
10
0
▲ 10
▲ 20
▲ 30
▲ 40
▲ 50
09/3
10/3
11/3
12/3
13/3
14/3
15/3
16/3
17/3
予測

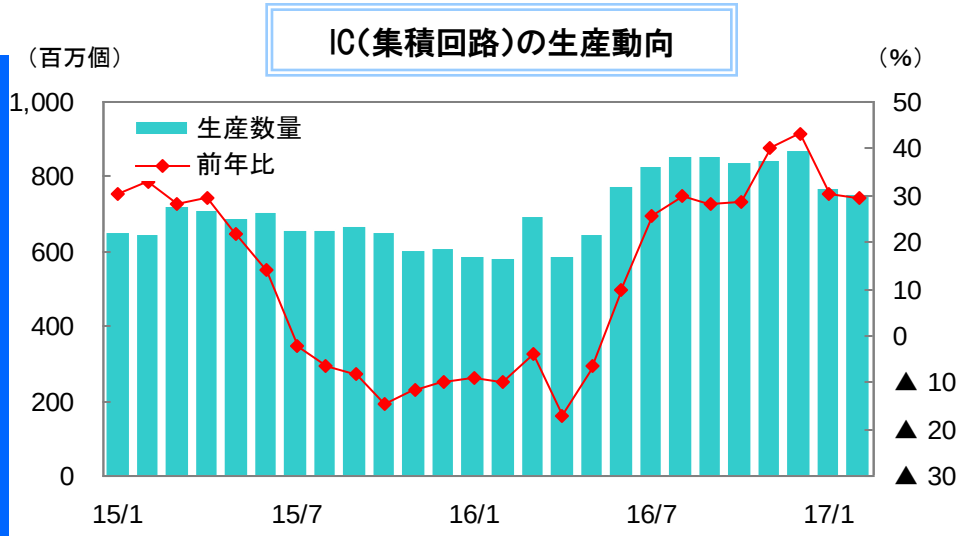

長崎県
20
10
0
▲ 10
▲ 20
▲ 30
▲ 40
▲ 50
09/3
10/3
11/3
12/3
13/3
14/3
15/3
16/3
17/3
予測

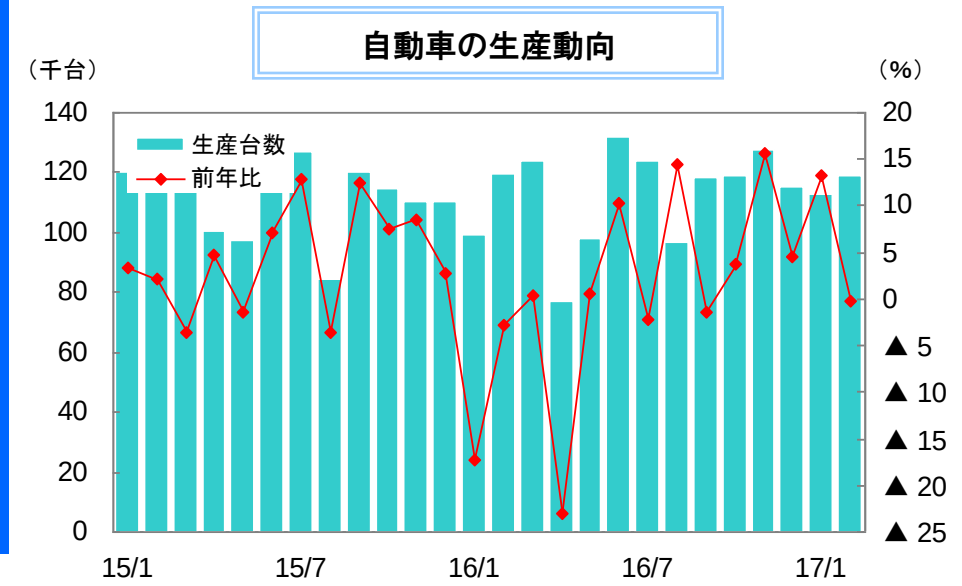
出所：日本銀行

生産動向



【九州】主要産業の生産動向

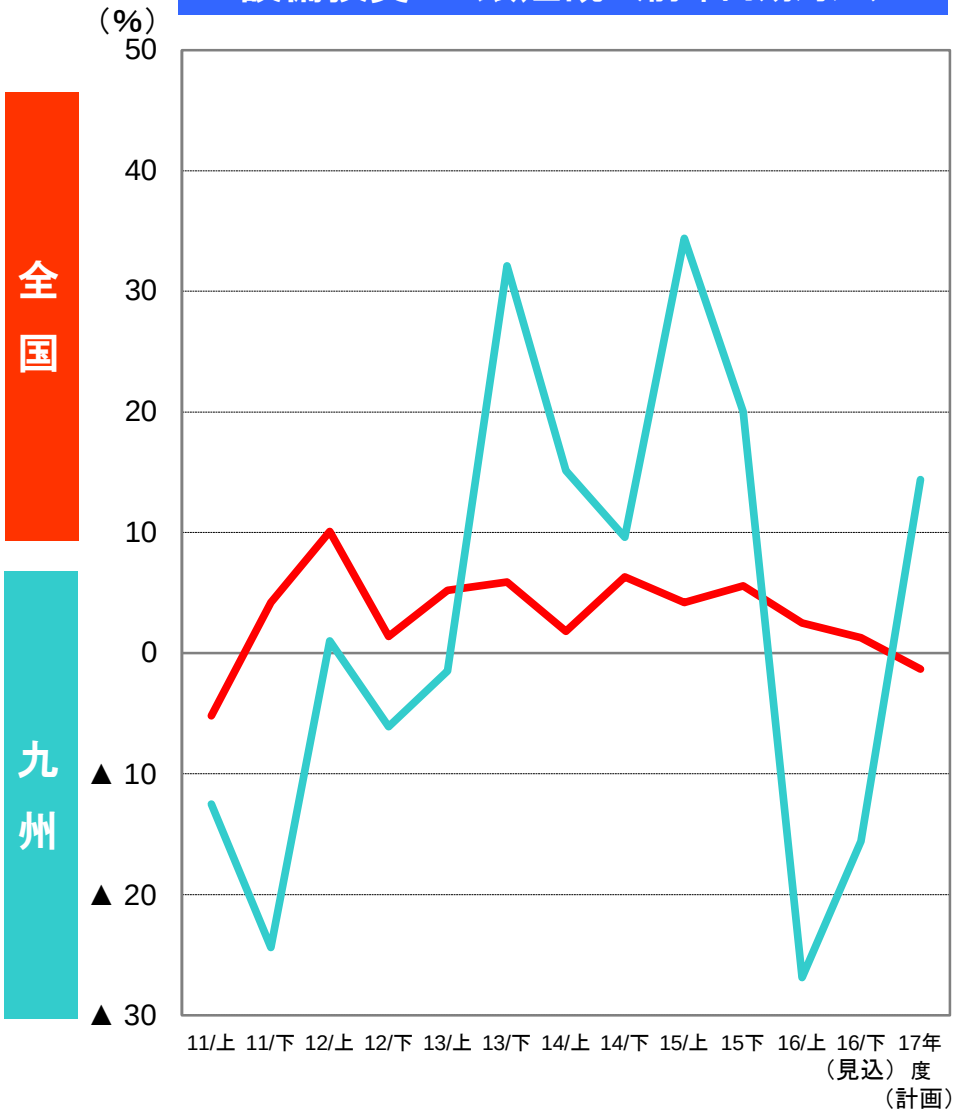




出所：経済産業省（九州経済産業局）

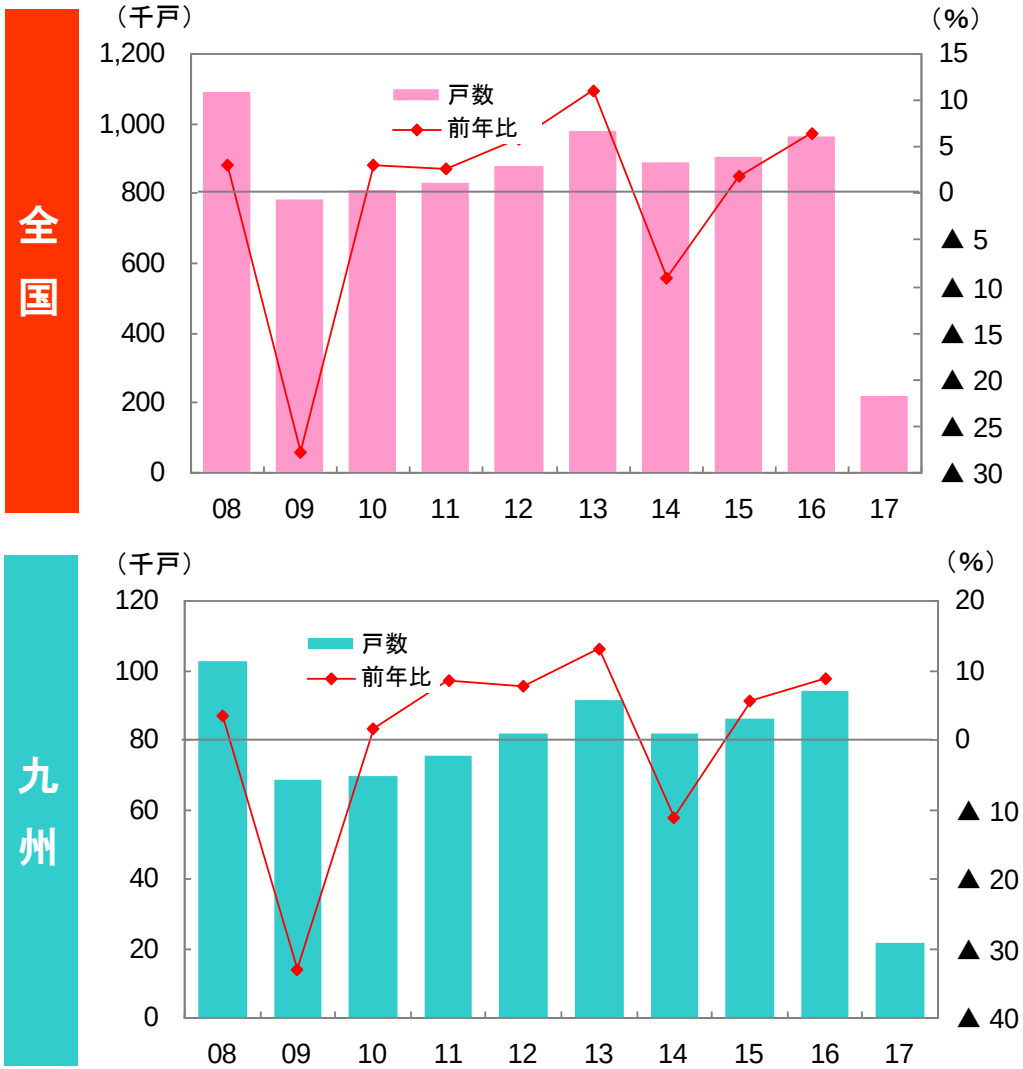
設備投資・住宅投資

設備投資：日銀短観（前年同期対比）



出所：日本銀行

住宅着工件数



※ 2017年は3月迄の合計

出所：国土交通省

地価動向

公示地価変動率

＜国土交通省：2017年地価調査結果の概要＞

- 全国平均では、全用途平均は2年連続の上昇となった。用途別では、住宅地は昨年の下落から横ばいに転じた。商業地は2年連続の上昇となり、上昇基調を強めている。
- 三大都市圏をみると、住宅地はほぼ前年並みの小幅な上昇を示している。商業地は概ね上昇基調を強めている。
- 地方圏をみると、地方四市では全ての用途で三大都市圏を上回る上昇を示している。地方圏のその他の地域においては全ての用途で下落幅が縮小している。

（国土交通省　2017年3月発表）

（単位：%）

	住宅地			商業地		
	2016年	2017年	増減	2016年	2017年	増減
全国	▲ 0.2	0.0	0.2	0.9	1.4	0.5
東京圏	0.6	0.7	0.1	2.7	3.1	0.4
3大都市圏	0.5	0.5	0.0	2.9	3.3	0.4
福岡	0.5	1.1	0.6	1.1	2.7	1.6
佐賀	▲ 1.8	▲ 1.0	0.8	▲ 2.4	▲ 1.2	1.2
長崎	▲ 1.1	▲ 0.7	0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	0.5
熊本	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1
大分	▲ 0.7	▲ 0.3	0.4	▲ 0.8	▲ 0.5	0.3
宮崎	▲ 0.9	▲ 0.6	0.3	▲ 2.1	▲ 1.6	0.5
鹿児島	▲ 2.3	▲ 2.0	0.3	▲ 2.7	▲ 2.2	0.5
山口	▲ 1.3	▲ 0.8	0.5	▲ 1.8	▲ 1.1	0.7

福岡県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2016年	2017年	2016年	2017年
福岡市	2.8	3.5	5.9	8.5
北九州市	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.0	0.4

熊本県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2016年	2017年	2016年	2017年
熊本市	0.6	0.3	1.1	1.1
八代市	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 2.0

長崎県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2016年	2017年	2016年	2017年
長崎市	▲ 0.8	0.0	1.6	2.9
佐世保市	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.1

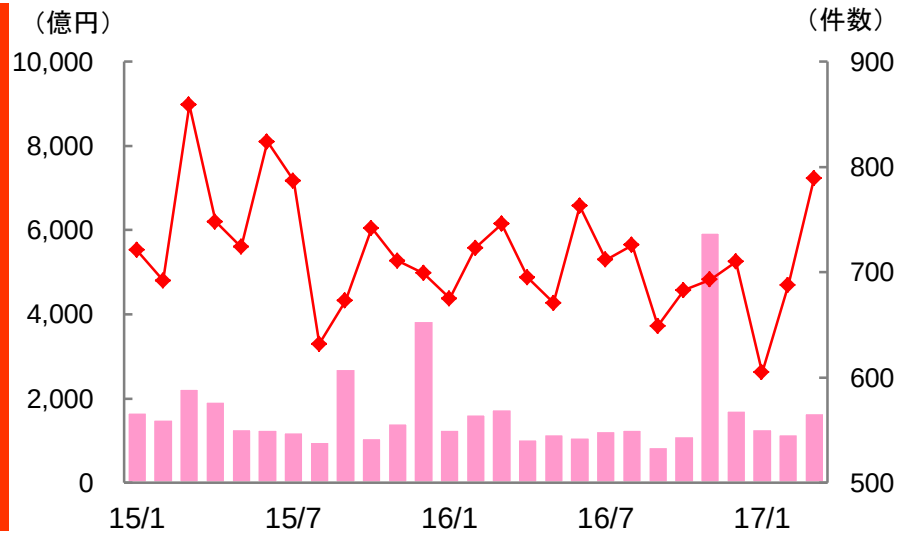
出所：国土交通省

企業倒産

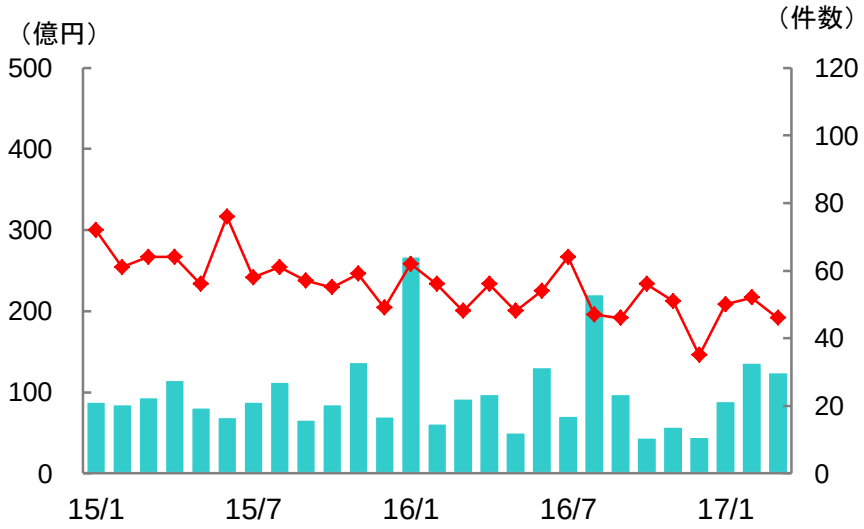
倒産件数・負債総額推移

左軸：負債総額（棒グラフ）
右軸：倒産件数（折れ線グラフ）

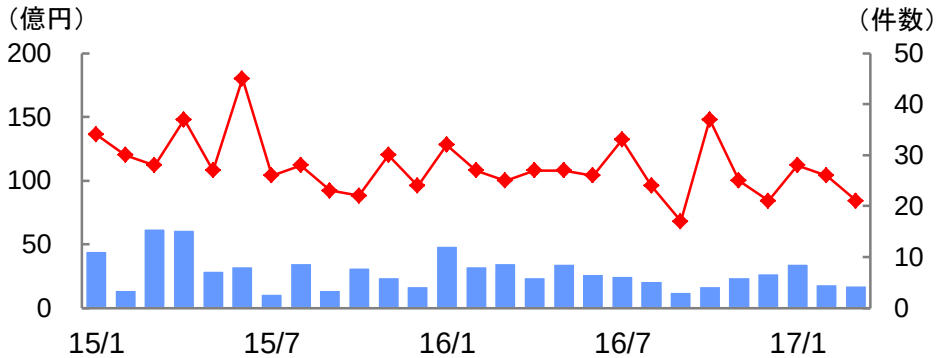
全国



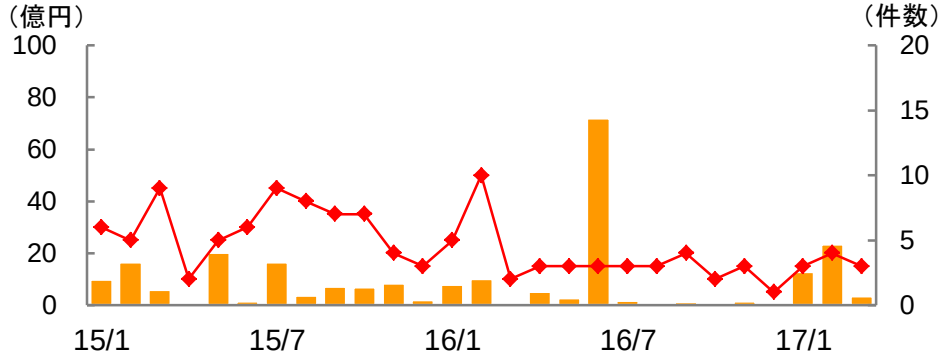
九州



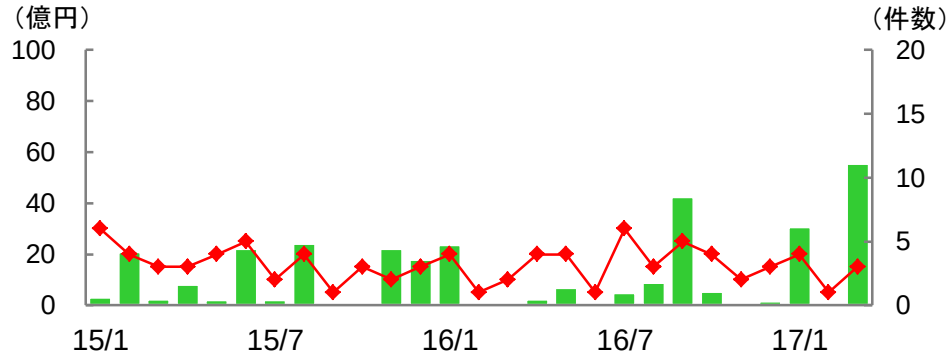
福岡県



熊本県

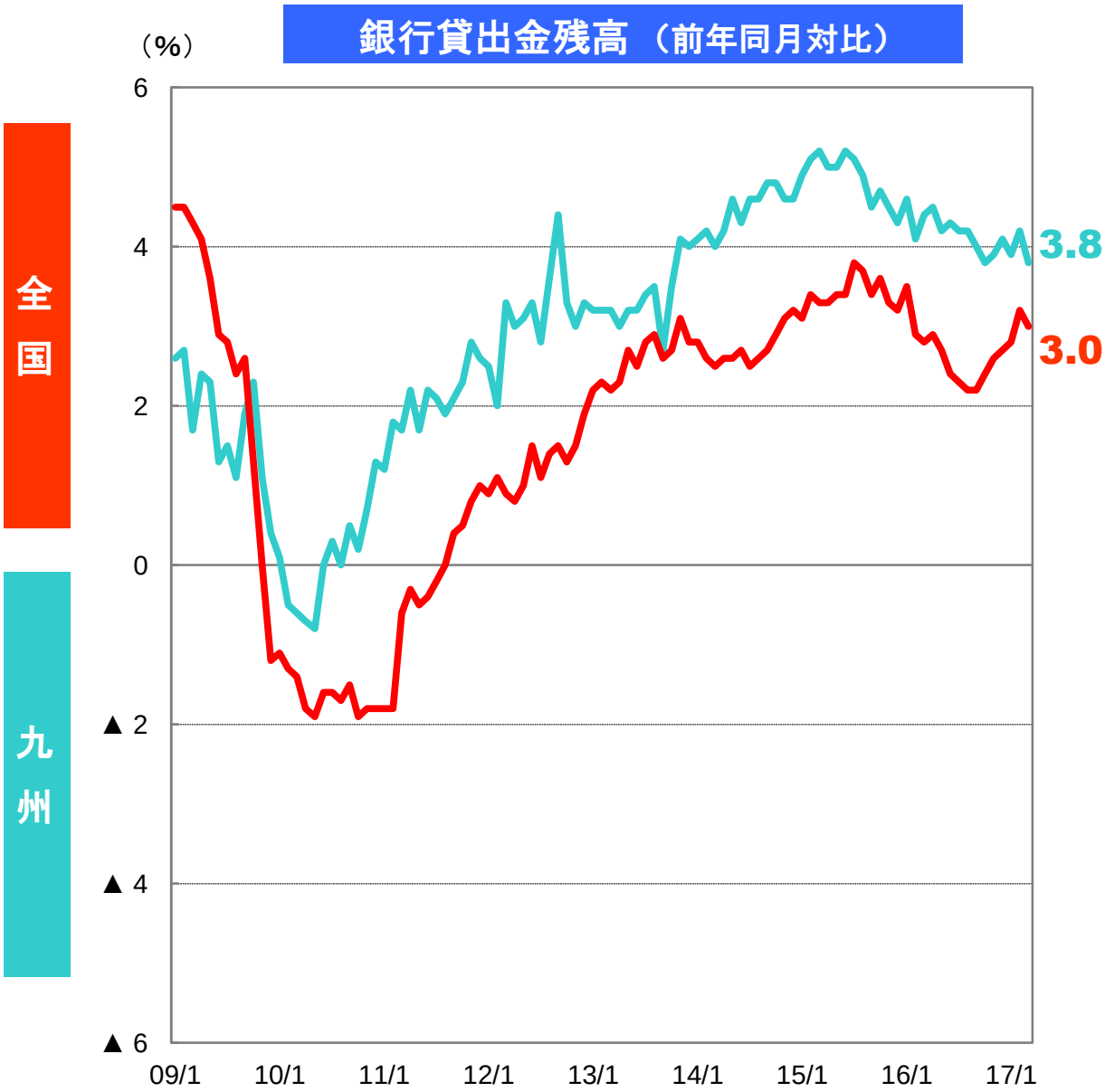


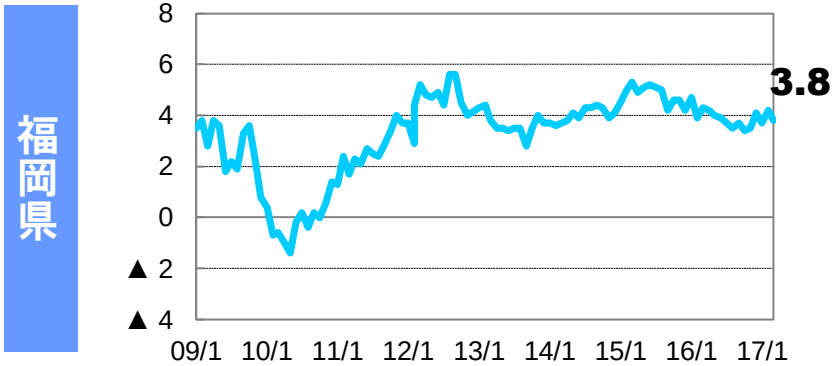
長崎県

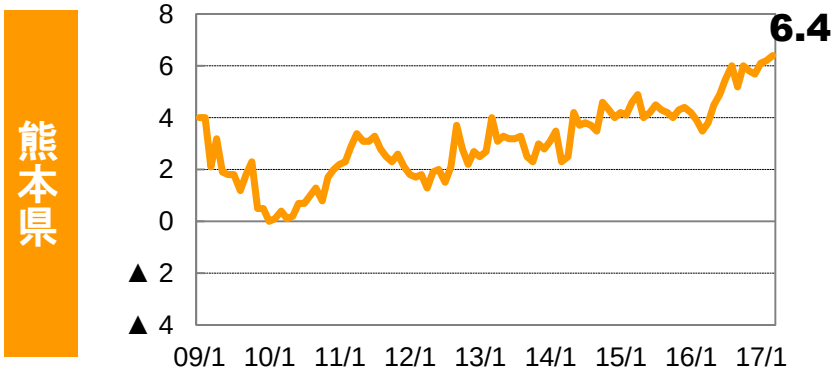


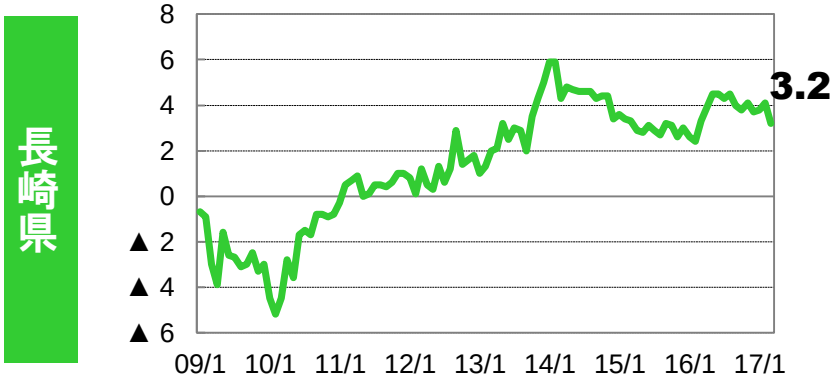
出所：東京商エリサーチ

貸出金


銀行貸出金残高（前年同月対比）
（%）
全国
九州
3.8
3.0
6
4
2
0
▲ 2
▲ 4
▲ 6
09/1
10/1
11/1
12/1
13/1
14/1
15/1
16/1
17/1


福岡県
3.8
8
6
4
2
0
▲ 2
▲ 4
09/1
10/1
11/1
12/1
13/1
14/1
15/1
16/1
17/1

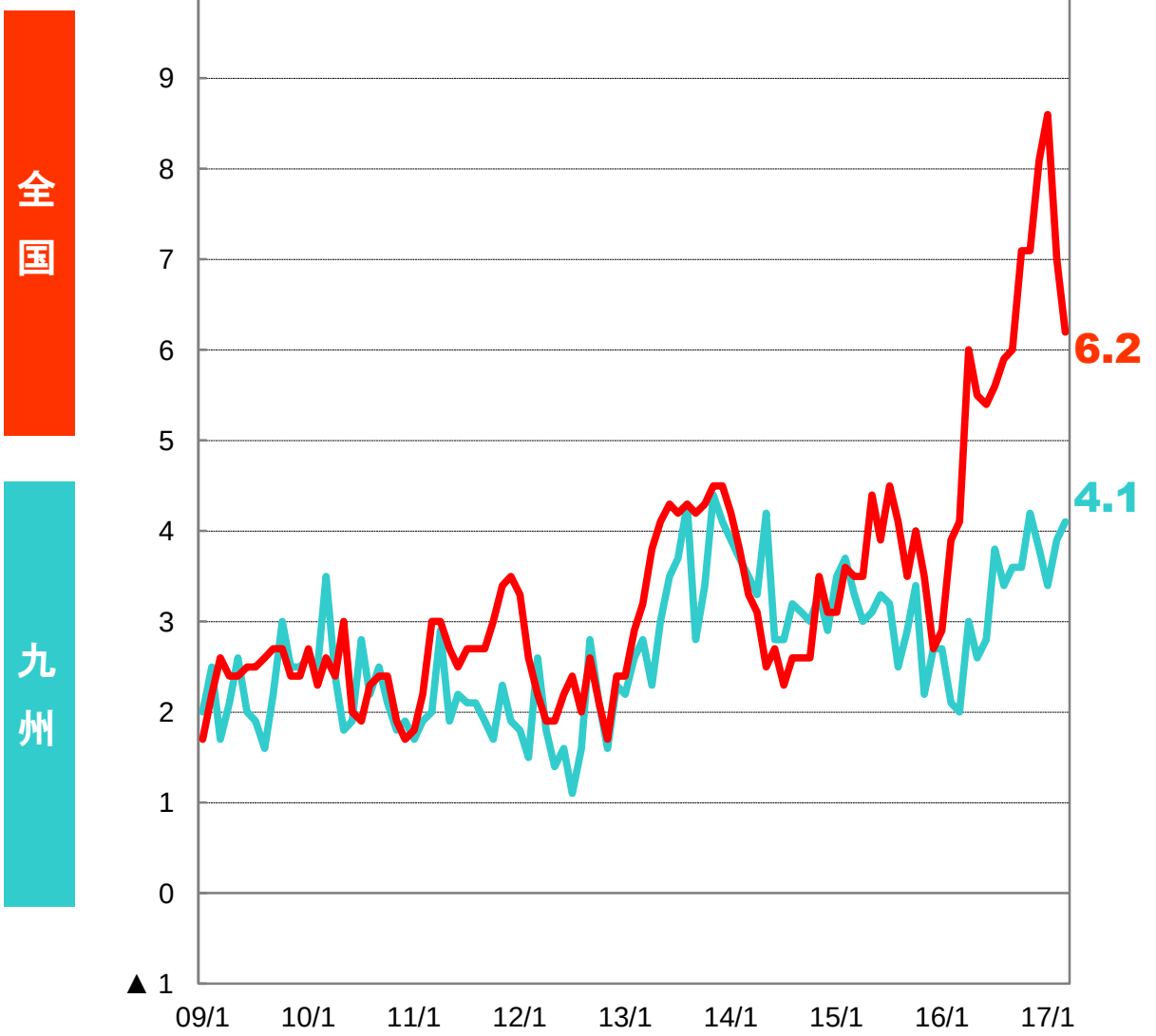

熊本県
6.4
8
6
4
2
0
▲ 2
▲ 4
09/1
10/1
11/1
12/1
13/1
14/1
15/1
16/1
17/1

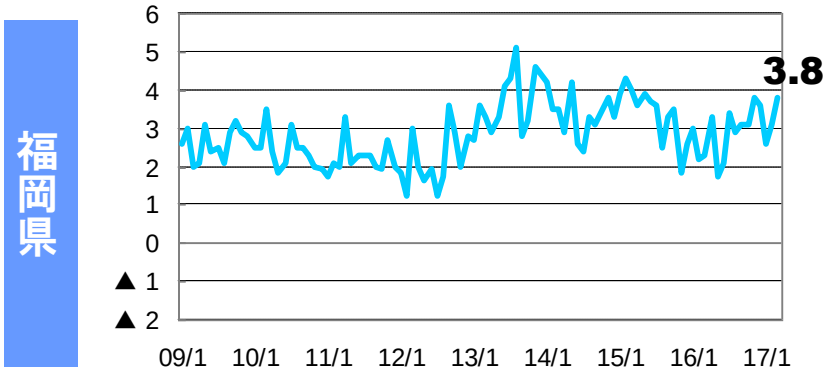

長崎県
3.2
8
6
4
2
0
▲ 2
▲ 4
▲ 6
09/1
10/1
11/1
12/1
13/1
14/1
15/1
16/1
17/1

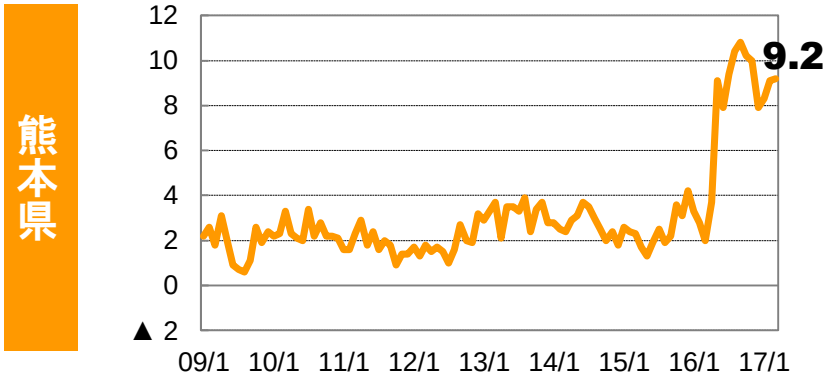
出所：日本銀行

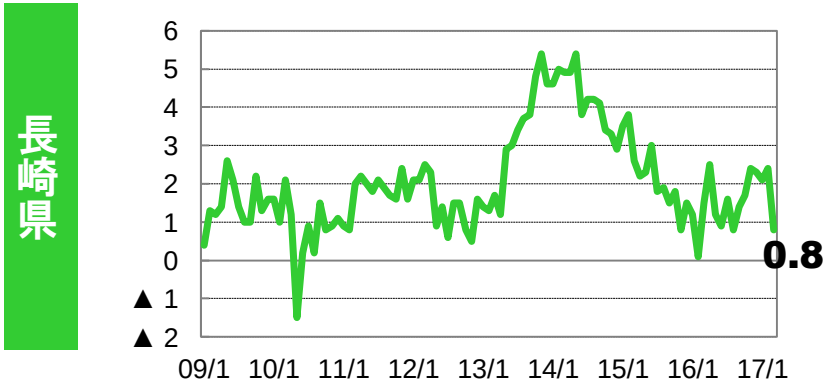
預　金

銀行預金残高（前年同月対比）









出所：日本銀行

主な経済指標（1）

項目	鉱工業生産指数（総合）（2010年＝100、年平均）						新築住宅着工戸数（合計）						九州百貨店・スーパー販売額						有効求人倍率		
	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県	熊本県	長崎県
年月	季調値	前年比（%）	季調値	前年比（%）	季調値	前年比（%）	戸	前年比（%）	戸	前年比（%）	戸	前年比（%）	百万円	前年比（%）	百万円	前年比（%）	百万円	前年比（%）	倍	倍	倍
2010年	100.0	18.9	100.0	17.2	100.0	9.5	31,156	7.4	8,842	-10.2	5,466	-5.2	652,922	-3.0	169,324	-2.9	120,621	-1.0	0.46	0.46	0.46
2011年	101.7	1.7	100.5	0.5	94.3	-5.7	34,945	12.2	10,063	13.8	5,501	0.6	689,334	4.3	166,476	-2.5	121,789	-1.9	0.57	0.61	0.57
2012年	107.0	5.2	103.1	2.6	92.8	-1.6	36,111	3.3	11,521	14.5	6,344	15.3	689,812	0.1	165,154	-0.8	117,231	-3.7	0.70	0.68	0.64
2013年	104.0	-2.8	104.7	1.5	84.5	-8.9	41,335	14.5	12,078	4.8	6,661	5.0	698,756	1.3	166,639	0.9	119,989	2.4	0.79	0.84	0.73
2014年	104.7	0.7	111.2	6.2	85.1	0.7	37,035	-10.4	11,267	-6.7	6,283	-5.7	710,823	1.7	173,643	4.2	118,176	-1.5	0.96	0.99	0.83
2015年	109.2	4.3	115.7	4.1	81.2	-4.6	40,415	9.1	10,723	-4.8	6,262	-0.3	696,608	-2.0	165,025	-5.0	113,973	-3.6	1.11	1.11	0.97
2016年	109.4	0.2	121.3	4.9	79.9	-1.6	42,856	6.0	12,766	19.1	7,147	14.1	671,178	-3.7	153,059	-7.3	108,906	-4.4	1.32	1.32	1.13
2016.1	106.6	-6.6	112.0	-9.8	75.1	-21.9	2,723	-9.8	744	-13.4	772	37.1	57,703	-4.3	13,515	-11.9	9,257	-4.4	1.22	1.16	1.06
2	102.3	-6.1	103.9	-12.0	74.0	-2.9	3,820	39.5	1,007	28.3	412	-11.0	50,061	-3.2	11,341	-15.7	8,171	-3.4	1.24	1.19	1.07
3	105.3	-3.0	118.4	8.5	95.4	9.3	3,594	7.0	1,042	7.4	527	-22.3	56,546	-6.9	13,290	-5.4	8,927	-8.9	1.27	1.22	1.09
4	101.1	-7.8	96.2	-20.2	89.1	1.4	3,472	0.8	999	22.1	619	54.8	51,401	-7.3	8,070	-38.3	8,408	-7.2	1.28	1.27	1.12
5	107.2	-0.6	93.3	-21.9	69.4	-20.4	3,731	23.7	776	-10.8	419	-14.0	54,278	-6.6	9,777	-27.6	8,917	-6.0	1.30	1.29	1.12
6	111.0	1.7	118.9	-2.0	72.5	-10.6	4,149	-10.4	915	-9.9	563	-12.2	51,616	-6.8	11,994	-6.3	8,472	-6.4	1.32	1.29	1.15
7	108.8	-0.9	124.5	7.1	67.9	-15.8	3,168	-6.8	1,122	13.8	575	-5.6	62,427	1.7	14,778	2.7	10,241	-1.3	1.33	1.30	1.15
8	106.8	2.5	133.2	17.0	67.9	-5.3	3,608	22.3	922	-8.2	638	27.9	53,227	-4.5	12,628	-1.6	9,022	-4.5	1.36	1.34	1.16
9	112.3	3.7	134.5	15.7	72.7	-3.1	3,261	3.7	969	17.7	833	127.6	49,066	-4.8	11,698	0.5	7,930	-5.0	1.37	1.39	1.16
10	115.6	5.1	134.8	13.1	82.6	7.7	3,797	24.2	1,453	34.9	608	36.0	54,196	-2.1	13,212	2.5	8,649	-2.6	1.38	1.46	1.15
11	119.1	8.1	139.3	27.7	91.6	24.0	3,672	-13.7	1,497	122.8	520	-15.6	56,003	0.5	13,503	5.8	9,030	-0.5	1.38	1.49	1.14
12	116.7	6.8	147.0	45.5	100.0	24.8	3,861	13.4	1,320	56.4	661	34.1	74,653	-0.8	19,254	5.3	11,882	-3.4	1.40	1.50	1.16
2017.1	117.0	9.8	149.4	33.4	93.3	24.2	3,202	17.6	1,161	56.0	669	-13.3	57,509	-0.3	14,087	4.2	8,949	-3.3	1.40	1.49	1.13
2	112.8	10.3	149.3	43.7	101.4	37.0	3,523	-7.8	1,072	6.5	608	47.6	47,655	-4.8	11,502	1.4	7,710	-5.6	1.39	1.47	1.14
出所	福岡県調査統計課・熊本県統計課・長崎県統計課						国土交通省						九州経済産業局						厚生労働省		

主な経済指標（2）

項目 / 年月	倒産件数						貸出金残高						預金残高					
	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県	
	件	前年比（%）	件	前年比（%）	件	前年比（%）	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）
2010年	375	-21.9	114	-10.2	72	-41.0	140,690	1.4	30,270	2.0	22,815	-0.8	182,364	1.9	50,857	2.1	42,018	1.1
2011年	390	4.0	110	-3.5	78	8.3	145,885	3.7	30,903	2.1	23,035	1.0	186,080	2.0	51,564	1.4	42,677	1.6
2012年	381	-2.3	98	-10.9	76	-2.6	152,234	4.4	31,741	2.7	23,456	1.8	191,215	2.8	53,225	3.2	43,379	1.6
2013年	351	-7.9	72	-26.5	49	-35.5	157,877	3.7	32,621	2.8	24,639	5.0	199,612	4.4	54,720	2.8	45,357	4.6
2014年	329	-6.3	65	-9.7	64	30.6	164,399	4.1	33,937	4.0	25,473	3.4	206,173	3.3	55,705	1.8	46,661	2.9
2015年	354	7.6	71	9.2	40	-37.5	171,225	4.2	35,424	4.4	26,243	3.0	211,519	2.6	58,030	4.2	47,340	1.5
2016年	321	-9.3	42	-40.8	39	-2.5	178,307	4.1	37,437	5.7	27,204	3.7	219,064	3.6	62,635	7.9	48,440	2.3
2016.1	32	-5.9	5	-16.7	4	-33.3	172,098	4.7	35,120	4.2	26,129	2.6	211,524	3.0	57,127	3.3	47,256	1.2
2	27	-10.0	10	100.0	1	-75.0	172,274	3.9	35,134	3.9	26,126	2.4	211,613	2.2	56,871	2.8	47,144	0.1
3	25	-10.7	2	-77.8	2	-33.3	174,282	4.3	35,732	3.5	26,678	3.3	213,976	2.3	57,202	2.0	48,388	1.5
4	27	-27.0	3	50.0	4	33.3	173,336	4.2	35,163	3.8	26,217	3.9	216,398	3.3	58,372	3.7	48,847	2.5
5	27	0.0	3	-40.0	4	0.0	173,208	4.0	35,931	4.5	26,705	4.5	213,985	1.7	61,573	9.1	48,411	1.2
6	26	-42.2	3	-50.0	1	-80.0	173,043	3.9	36,127	4.9	26,669	4.5	214,014	2.1	62,141	7.9	48,552	0.9
7	33	26.9	3	-66.7	6	200.0	173,638	3.7	36,503	5.5	26,779	4.3	215,155	3.4	62,141	9.4	48,120	1.6
8	24	-14.3	3	-62.5	3	-25.0	173,785	3.5	36,617	6.0	26,844	4.5	215,069	2.9	62,452	10.4	47,958	0.8
9	17	-26.1	4	-42.9	5	400.0	174,546	3.7	36,878	5.2	26,851	4.0	214,597	3.1	62,227	10.8	47,787	1.4
10	37	68.2	2	-71.4	4	33.3	175,145	3.4	36,838	6.0	26,845	3.8	215,707	3.1	62,314	10.2	47,874	1.7
11	25	-16.7	3	-25.0	2	0.0	176,010	3.5	36,938	5.8	26,937	4.1	217,116	3.8	62,565	10.0	48,198	2.4
12	21	-12.5	1	-66.7	3	0.0	178,307	4.1	37,437	5.7	27,204	3.7	219,064	3.6	62,635	7.9	48,440	2.3
2017.1	28	-12.5	3	-40.0	4	0.0	178,453	3.7	37,260	6.1	27,123	3.8	216,991	2.6	61,854	8.3	48,240	2.1
2	26	-3.7	4	-60.0	1	0.0	179,537	4.2	37,320	6.2	27,207	4.1	218,262	3.1	62,063	9.1	48,277	2.4
3	21	-16.0	3	50.0	3	50.0	180,976	3.8	38,016	6.4	27,530	3.2	222,092	3.8	62,457	9.2	48,782	0.8
出所	東京商工リサーチ						日本銀行						日本銀行					

＜照会先＞

株式会社　ふくおかフィナンシャルグループ
経営企画部　コーポレートコミュニケーショングループ

- 電　話　０９２－７２３－２５０２
- ＦＡＸ　０９２－７２１－５７９８
- E-mail　ffg-ir@fukuoka-fg.com
- ＨＰ　http://www.fukuoka-fg.com

本日は、弊社会社説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

本日配布いたしました資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。

なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意下さい。